

第十六章 軍事

ルトキハ二週間以内ニ其ノ品名、數量、單價及價額並ニ輸出ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸出シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十條ノ三 輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入シタルトキハ二週間以内ニ其ノ品名、數量、單價及價額並ニ輸入ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸入シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ輸入調整機關ニ提出スベシ

輸入調整機關ハ毎月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要並ニ其ノ前月中ニ輸入シタル指定輸入品ノ品名、數量、單價、價格及輸入ノ年月日ヲ商工大臣ニ報告スベシ

第十二條ノ二 第一項但書ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入シタルトキハ二週間以内ニ其ノ品名、數量、單價及價額並ニ輸入ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸入シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十一條 令第六條第二項ノ證票ハ別記様式第三號ニ依ル

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時輸出入許可規則ハ之ヲ廢止ス但シ本則施行前從前ノ罰則ヲ適用スベカリシ行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

臨時輸出入許可規則第一條又ハ第三條ノ規定ニ依リ爲シタル許可ハ之ヲ第十條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

臨時輸出入許可規則第五條又ハ第十七條ノ規定ニ依リ提出シタル書類ハ

一七八八ノ一三五ツ一ノ二七ノ九

之ヲ第十四條又ハ第十五條ノ規定ニ依リ提出シタルモノト看做ス
臨時輸出入許可規則第六條第一項ノ規定ニ依リ爲シタル許可ハ之ヲ第十條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

附則 (昭和十六年商工、農林省令第十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輸出調整機關又ハ輸入調整機關ハ昭和十七年五月十五日ニ至ル期間ヲ限リ第十一條ノ三第二項又ハ第十三條ノ三第二項ノ規定ニ拘ラズ第十條ノ三第一項又ハ第十三條ノ三第一項ノ規定ニ依ラズシテ指定輸出品ノ買受、輸出、販賣、輸出ノ委託若ハ輸出ノ承認又ハ指定輸入品ノ輸入、輸入ノ委託、輸入ノ承認若ハ販賣ヲ爲スコトヲ得

附則

本令ハ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件、昭和十四年農林省令第四十八號、關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件並ニ南洋ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件ハ之ヲ廢止ス

關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件第一條又ハ第二條ニ規定スル物品ニシテ同令第一條ノ商品別統制團體又ハ同令第二條ノ地域別統制團體ヨリ輸出ノ承認ヲ受ケタルモノ、昭和十四年農林省令第四十八號第一條ノ輸出水産物ニシテ同條ノ指定團體ヨリ輸出ノ承認ヲ受ケタルモノ、關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條ノ指定輸出品又ハ同令第六條ノ指定輸入品ニシテ同令第一條ノ調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ委託ヲ受ケタルモノ、南洋ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條ノ指定輸出品又ハ同令第八條ノ指定輸入品ニシテ同

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

令第一條ノ輸出調整機關又ハ同令第八條ノ輸入調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ委託ヲ受ケタルモノ並ニ貿易組合法第十八條ノ規定ニ依ル命令アリタル場合ニ於テ當該輸出組合ヨリ其ノ貿易組合法第十五條ノ規定ニ依リ輸出ノ承認ヲ受ケタル物品ニ付テハ昭和十七年五月十五日ニ至ル期間ヲ限リ第十條ノ二第一項又ハ第十二條ノ二第一項ノ規定ニ拘ラズ之ヲ輸出シ又ハ輸入スルコトヲ得
關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件第一條但書若ハ第二條但書、昭和十四年農林省令第四十八號第一條第一項但書、關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條但書若ハ第六條但書又ハ南洋ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條第一項若ハ第八條第一項但書ノ規定ニ依リ爲シタル承認ハ之ヲ第十條ノ二第一項但書又ハ第十二條ノ二第一項但書ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

第十六章 軍事

別記

様式第一號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4トス)

輸出(輸入)合書番號 第	輸出(輸入)合書發付 年 月 日	輸出(輸入)約定報告書 年 月 日	住 民 名 又 ハ 名 稱 所	商工大臣又ハ農林大臣 殿	今般左ノ通輸出(輸入)約定ヲ了シ候間貿易統制令施行規則第四條ノ規定ニ依リ此段及御報告候也
一	氏名又ハ名稱及住所	二	品 名	三	數 量
四	單價及價額	五	輸出(輸入)ノ豫定期	六	輸出港(輸入港)
七	仕向港(積出港)	八	仕向地(仕入地)	九	積載豫定船舶及其ノ國籍
十	決済方法	十一	賣渡先(買入先)ト爲シタル特約及之ヲ爲シタル事由	十二	其ノ他必要ナル事由

記載注意
 一 品名ニハ關稅定率法別表輸入稅表番號ヲ附記スルコト
 二 單價及價額ニハC.I.F.又ハF.O.B.ノ區別ヲ記載スルコト

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

●貿易統制令施行規則ニ基ク告示ニ關シテハ商工省告示ニ依ルノ件

貿易統制令施行規則ニ基ク告示ニ關シテハ特ニ規定スルモノノ外商工省告示ニ依ル
 昭和十七年八月五日 南洋廳告示第八十六號
 昭和十六年南洋廳告示第七十八號及第七十九號ハ之ヲ廢止ス
 本告示ハ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ適用ス

●貿易統制令施行規則第十條ノ規定ニ依リ物品ノ指定

昭和十七年四月十三日 商工省告示第三百九十七號

貿易統制令施行規則第十條ノ規定ニ依リ物品左ノ通指定シ昭和十六年六月商工省告示第五百九號ハ之ヲ廢止ス
 本告示ハ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス

輸入稅表番號	品 名
一一	別號ニ掲ゲザル動物
一四	パールパール
一七	オート
一七ノ二	粟、黍及稗

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一〇三二

一八	高粱	一四一	阿仙藥其ノ他ノタンニン越幾斯
一九	玉蜀黍	一四二	生インヂイアラツパー、生ガタバリーチャ及其ノ代用物
二〇	蕎麥	一四四	アラビヤゴム、セルラツク、松脂其ノ他別號ニ掲ゲザル護
四八	マカロニー、ウアーミセリー其ノ他各種ノ麵類	一四五	阿膠
四九	鳥卵(生鮮ナルモノ)	一四六	ゼラチン
五九ノ二	鳥卵液及鳥卵粉	一四七	魚膠
六九ノ内	兔毛皮	一四八	爆發藥
一〇七ノ内	鯨油	二四三	カートリツヂ(裝藥シタルモノ)
一四〇ノ五	沒食子、五倍子、ミロバラン、檳榔子、オーク樹皮、ミモサ樹皮、栲皮、クエブラチヨール木片其ノ他類似ノタンニン	二四五	銃砲彈(裝藥シタルモノ)
	綠料(檳榔子ヲ除ク)	二四五ノ二	銀液及白金液

第十六章 軍事

二七一	實綿及練綿(カード又ハコムシタルモノヲ含ム)
二七四	亞麻、苧麻、ラミー、大麻、黃麻其ノ他別號ニ掲ゲザル植物纖維(絲瓜纖維ヲ除ク)
二八二	羊毛、山羊毛及駱駝毛
三三九	ガンニー囊
三四〇	故ガンニー囊
三六一	纖維素バルブ
四〇三	フリント
四〇四	バミストリン(粉狀ノモノヲ含ム)
四〇六	バスブリック
四一一	ボルト、カーボナード其ノ他ノ黑色ダイヤモンド
四一二	寶石
四二二	燐礦石
四二五	カテナイト、キゼライト、カーナライト其ノ他類似ノ鹽類
四二七	クリオライト
四二八	石墨
四二九	石墨製品(別號ニ掲ゲザルモノ)
四三〇	石炭
四三一	コークス
四三四	磚炭
四三五	ドロマイト及マグネサイト(燒キタルト否トヲ別タズ)別號ニ掲ゲザル礦物及礦物製品(但シ電氣絶緣用コンパウ

一七八八ノ一三五ノ一ノ三三

四五八	ンド電氣抵抗體、發熱體、灼熱板、灼熱棒及ポトランドセメントクリンカーヲ除ク)
四五九	鑛(燒キタルモノヲ含ム)、マツト、ボツトム及鍍滓
四六〇	白金、イリヂウム、オスミウムバラヂウム、ロヂウム、インヂウム及ルセニウム
四六一	金
四六二	銀
四六二ノ二	鐵(別號ニ掲ゲタル特殊鋼ヲ除ク)但シ線索及撻合線(卑金屬ヲ鍍シタルト否トヲ別タズ)並ニエルボー及ジョイントヲ除ク
四六二ノ三	特殊鋼
四六三	鐵ノ筒及管
四六三ノ二	アルミニウム(箔ヲ除ク)及アルミニウム合金但シブスバ(管狀ノモノヲ含ム)、平角線及撻合線ヲ除ク
四六四	マグネシウム及マグネシウム合金
四六五	銅但シブスバ(管狀ノモノヲ含ム)、平角線、線及撻合線ヲ除ク
四六六	鉛
四六七	錫(箔ヲ除ク)
四六八	亞鉛
四六九	ニッケル
四七〇	水銀及若鉛
	安知母尼及硫化安知母尼

〔第六回追録〕

四七一	眞鍮及青銅(青銅線ヲ除ク)
四七二	日耳曼銀
四七三	鐵
四七四	パビツツメタル其ノ他ノアンチフリクシヨシメタル
四七五	鍍金銀シタル金屬
四七六	前記ノ金屬ニシテ別號ニ掲ゲザル形狀ノモノ及別號ニ掲ゲザル金屬(線、線索、撻合線及銅箔ヲ除ク)
四九五	白金製ノ坩堝及皿
五六〇	銃砲及同部分品
六一九	電氣用カーボン(別號ニ掲ゲザルモノ)但シ乾電池用電極ヲ除ク
六二〇	白金、ワナヂウム、鐵又ハ其ノ化合物ヲ含ム觸媒
六三〇	層及故ノインデイヤラツパー及ガタパーチャ(改造用ノミニ適スルモノ)

〔第六回追録〕

●貿易統制令施行規則第十條ノ
二第一項ノ規定ニ依リ指定輸
出品、輸出統制調整機關及地
域ノ指定

改正 昭和十七年四月十三日
貿易統制令施行規則第十條ノ二第一項ノ規定ニ依リ指定輸出品、輸出統

第十六章 軍事

二八	制調整機關及地域左ノ通指定シ昭和十六年七月商工省告示第五百九十五號ハ之ヲ廢止ス	
二七	本告示ハ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス	
二六	一 關東州、滿洲及支那以外ノ地域ニ對スル指定輸出品及輸出調整機關	
二五	二 輸入稅表	
二四	三 品名	輸出調整機關
二三	植物、枝、幹、莖及根(栽植用又ハ接木用ノモノ)	日本青果物輸出組合
二二	培殖用菌類	日本飲食料品輸出組合
二一	魚介類	日本水産物輸出組合
二〇	麥芽	日本飲食料品輸出組合
一九	豆類	日本農産物輸出組合
一八	穀粉及澱粉類(小麥粉ヲ除ク)	同右
一七	小麥粉	日本小麥粉輸出組合
一六	胡麻子	同右
一五	荳蔻子	同右
一四	荳蔻子及芥子	同右
一三	亞麻子	同右
一二	大麻子	同右
一一	蓖麻子	同右
一〇	桐子	同右
九	別號ニ掲ゲザル採油用種子	同右
八	アイヴオリーナツト、ドウムナツト其ノ他	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ三四

第十六章 軍事

二八ノ二	類似ノ鈕釦製造用核子	同右
	インディアラツパー樹、ガタバーチア樹、木	
	藍及甜菜ノ種子	同右
二九	タローヴァー其ノ他牧草ノ種子	同右
三〇ノ内	種子(醫藥用)モノ及林業用ノモノヲ除ク)	同右
三一	蔬菜、果實及核子(罐詰、罐詰、壺詰、海藻類、乾生姜、乾蕃椒及乾棗ヲ除ク)	日本青果輸出組合
三一ノ内	罐詰(罐入海苔ヲ除ク)、壺詰又ハ壺詰ノモノ	日本罐詰輸出組合
三一ノ内	罐入海苔及海藻類	日本水産物輸出組合
三一ノ内	乾生姜、乾蕃椒	日本農産物輸出組合
三二	茶	日本茶輸出組合
三三	マーテ其ノ他ノ茶代用物	日本貿易振興株式會社
三四	咖啡	同右
三五	チコリー其ノ他ノ咖啡代用物	同右
三六	コーヒー(砂糖ヲ加ヘザルモノ)	同右
三七	胡椒	同右
三八	カリ	同右
三九	マスタード	同右
四〇	砂糖	日本砂糖輸出組合
四一	氷砂糖、角砂糖、棒砂糖其ノ他類似ノモノ	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ三五

四二	精蜜	同右
四三ノ内	葡萄酒	日本貿易振興株式會社
四三ノ内	麥芽糖及飴	日本飲食料品輸出組合
四四	蜂蜜	同右
四五	菓子	同右
四六	ジャム、フルクトゼリー類	同右
四七	ビスケット(砂糖ヲ加ヘザルモノ)	日本罐詰輸出組合
四九	果汁及糖水	同右
五〇	ソース	同右
五一	食酢	同右
五二	鳥獸肉類(罐詰、壺詰及壺詰ノモノヲ除ク)	同右
五二ノ内	罐詰、壺詰及壺詰ノモノ	日本罐詰輸出組合
五二ノ二	魚介類(罐詰壺詰及壺詰ノモノヲ除ク)	同右
五三ノ内	罐詰、壺詰及壺詰ノモノ	日本水産物輸出組合
五三	バター、人造バター及ギー	日本罐詰輸出組合
五四	チーズ	同右
五五	コンデンスドミルク	同右
五六	インフアントフーデ	同右
五七	肉越幾斯	日本貿易振興株式會社
五八	ベプトン、ソマトゼ、ヘモグロビン其ノ他類似ノ滋養食料	同右

〔第六回追録〕

六〇	礦水、曹達水其ノ他砂糖又ハ酒精ヲ含マザル諸飲料	日本飲食料品輸出組合
六一	清酒	同右
六二	支那酒(釀造シタルモノ)	同右
六三	麥酒	同右
六四	葡萄酒(ポート、シエリー、ヴェルモット、マデーラ、マルサラ、サンラファエル等ヲ含ム)	同右
六五	シャンパン其ノ他ノスパークリングワイン	同右
六六	別號ニ掲ゲザル酒類	同右
六七	別號ニ掲ゲザル飲食物(寒天、清涼飲料水牛乳及味噌、醬油其ノ他ノ調味料以外ノ罐詰壺詰、壺詰ノモノヲ除ク)	同右
六七ノ内	清涼飲料水、牛乳及味噌、醬油其ノ他ノ調味料以外ノ罐詰、壺詰、壺詰ノモノ	日本罐詰輸出組合
六七ノ内	寒天	日本罐詰輸出組合
六九	毛皮(兔毛皮ヲ除ク)	日本水産物輸出組合
七〇	毛皮(製品別號ニ掲ゲザルモノ)	日本毛皮輸出組合
七一	皮類(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
七二	革類	日本皮革製品輸出振興株式會社
七三ノ内	革製品(別號ニ掲ゲザルモノ)ニシテ帽子用裝	同右

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ三六

七三ノ内	革(模造革ヲ含ム)及自轉車用ツールバッグ以外ノモノ	同右
七三ノ内	帽子用裏革(模造革ヲ含ム)	織維製品輸出振興株式會社
七三ノ内	自轉車用ツールバッグ	日本輸出自轉車販賣株式會社
七四	獸毛(別ニ掲ゲザルモノ)(豚毛ヲ除ク)	同右
七四ノ内	豚毛	日本貿易振興株式會社
七五	羽毛	日本刷子輸出組合
七六	羽毛皮	日本貿易振興株式會社
七七	羽毛製品及羽毛皮製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
七八	クイルブリツスル及ホーンブリツスル	同右
七八	獸骨(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
七九	獸牙	同右
八〇	獸牙製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
八一	獸角(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
八二	獸蹄	同右
八三	獸筋	同右
八四	ガット(テニスラケット用ノモノ)	同右
八四ノ二	ブラツダー	同右
八五	貝殼	同右
八六	鼈甲	同右
八七	鼈甲製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
八八		同右

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

八九	珊瑚	同右
九〇	珊瑚製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
九一	眞珠	日本水産物輸出組合
九二	海綿	日本貿易振興株式會社
九三	別號ニ掲ゲザル毛骨角齒牙甲殼類(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
九四	毛皮骨角齒牙甲殼類製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
九五	植物性揮發油(薄荷油ヲ除ク)	同右
九五ノ内	薄荷油	化學製品輸出振興株式會社
九六	亞麻子油	日本農産物輸出組合
九七	ヒマシ油	同右
九八	阿列布油	同右
九九	椰子油	同右
一〇〇	落花生油	同右
一〇一	大豆油	同右
一〇二	棉子油	同右
一〇三	桐油	同右
一〇四	カメリヤ油	同右
一〇五	カカオバター	化學製品輸出振興株式會社
一〇六	肝油	日本水産物輸出組合
一〇七ノ内	魚油	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ三七

一〇八	獸脂	化學製品輸出振興株式會社
一〇九	コムパウンドラード	同右
一一〇	ステアリン	同右
一一一	オレイン	同右
一一三	ワセリン	同右
一一四	パラフィン	同右
一一五	漆蠟及植蠟	日本貿易振興株式會社
一一五ノ二	柏油	同右
一一五ノ三	カーノーパワツクス	同右
一一六	蠟燭	同右
一一七	石鹼	日本石鹼輸出組合
一一八	薰香ヲ付シタル油、脂、蠟及其ノ製品	日本貿易振興株式會社
一一九	香水	同右
一二〇	別號ニ掲ゲザル油、脂、蠟(硬化油及脂肪酸並ニ大風子油、脱水ラノリン、肉桂脂、巴豆油、ラウリン脂及ヨード化油ヲ除ク)日本農産物輸出組合	同右
一二〇ノ内	硬化油及脂肪酸並ニ大風子油、脱水ラノリン肉桂脂、巴豆油、ラウリン脂及ヨード化油	同右
一二一	油、脂、蠟製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	化學製品輸出振興株式會社
一二二	ホツプ	日本貿易振興株式會社

〔第六回追録〕

一二三	サフラン	化學製品輸出振興株式會社
一二六	杏仁及苦扁桃仁	同右
一二七	番木鱈	同右
一二八ノ内	大風子、小豆蔻、肉豆蔻花、蕁澄茄、大茴香小茴香、ストロファンツス子及アジョーワ子	同右
一二九	甘草	同右
一三一	人參	日本貿易振興株式會社
一三三	大黃	化學製品輸出振興株式會社
一三四ノ二	遠志	同右
一三五	甘松	同右
一三七	桂皮	同右
一四〇ノ内	檳榔子	同右
一四八	硫黃	同右
一四九	黃燐、赤燐及硫化燐	同右
一五〇	ヨード	同右
一五一	ブローム	同右
一五二	亞鉛粉	同右
一五二	硼酸	同右
一五四	醋酸	同右
一五五	乳酸	同右
一五六	萘酸	同右
一五七	酒石酸	同右

第十六章 軍事

一五八	サリチール酸	同右
一五八ノ二	アスピリン	同右
一五九	石炭酸	同右
一六〇	枸橼酸	同右
一六一	焦性没食子酸	同右
一六一ノ二	没食子酸	同右
一六二	タンニン酸	同右
一六三	無水アムモニア	同右
一六四	苛性曹達及苛性加里	同右
一六五	曹達灰及天然曹達	同右
一六六	重炭酸曹達	同右
一六七	過酸化曹達	同右
一六八	硝酸曹達(智利硝石)	同右
一六九	硫酸曹達	同右
一七〇	硼酸曹達(硼砂)	同右
一七一	硫酸曹達	同右
一七二	クロール酸曹達	同右
一七三	青化曹達及青化加里	同右
一七四	硝酸加里(硝石)	同右
一七四ノ二	生酒石	同右
一七五ノ内	精製ノモノ	同右
一七六	クロール酸加里	同右
一七七	重クロール酸加里及重クロール酸曹達	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ三八

〔第六回追録〕

一七七ノ二	過満俺酸加里	同右
一七八	ヨード曹達	同右
一七八ノ二	ヨード加里	同右
一七九	ブローム水素酸、ブロム加里其ノ他別號ニ掲	同右
	ゲザルブロム鹽類	同右
一八〇	炭酸マグネシウム	同右
一八一	鹽化バリウム	同右
一八一ノ二	過酸化バリウム	同右
一八一ノ三	過酸化水素	同右
一八二	明礬	同右
一八三	フェロ青化曹達	同右
一八四	フェリ青化曹達	同右
一八五	フェロ青化加里(黄色血滴鹽)	同右
一八六	フェリ青化加里(赤色血滴鹽)	同右
一八七	次硝酸蒼鉛	同右
一八七ノ二	次没食字酸蒼鉛	同右
一八八	鹽化アムモニウム	同右
一九〇	炭酸アムモニウム及重炭酸アムモニウム	同右
一九〇ノ二	硫酸ニツケル及硫酸ニツケルアムモニウム	同右
一九一	硝酸トリウム	同右

一九二	硝酸セリウム	同右
一九二ノ二	ラヂウム及ラヂウム鹽類	同右
一九二ノ三	ロヂウム鹽類	同右
一九三	醋酸石灰	同右
一九四	アセトン	同右
一九五	フォルマリリン	同右
一九五ノ二	ウロトロピン	同右
一九六	木精	同右
一九七	酒精	同右
一九七ノ二	變性酒精	同右
一九八	グリセリン	同右
一九九	クロロフォルム	同右
一九九ノ二	ヨードフォルム	同右
二〇〇	ロンガリット、ブランキット、デクロリン其ノ他類似ノ還元劑	同右
二〇一	デキストリン	同右
二〇二	乳糖	同右
二〇三	サツカリン其ノ他類似ノ甘味物	同右
二〇四	ナフタリン	同右
二〇五	龍腦、艾片及人造龍腦	同右
二〇六	サリチール酸曹達及サリチール酸曹達シオブ	同右
二〇六ノ二	ロミン	同右
	ザロール	同右

〔第六回追録〕

二〇六ノ三

安息香酸曹達

同右

二〇七

ベンゾール、トリユーオル、ザイロール、ソ
ルベントナフサ、アンストラセン、カーバゾ
ル、クレオソート油其ノ他別號ニ掲ゲザルコ
ールタール分留物

二〇八

コールタール分留物ヨリ誘導シタル化學的生
成品(ベンザルデハイド、ナイトロベンゾ
ル及ナイトロトリユーオル以外ノ香料、石炭
酸、サリチール酸、ベークライト及醫藥ヲ除
ク)

二〇九

アンチフェブリン

同右

二〇九ノ二

アンチピリン

同右

三〇九ノ三

デメチルアミノアンチピリン

同右

二〇九ノ四

フェナセチン

同右

二一〇

サルヴァルサン類

同右

二一一

サントニン

同右

二一二

鹽酸キニーネ

同右

二一二ノ二

硫酸キニーネ

同右

二一二ノ三

エチール炭酸キニーネ

同右

二一五

鹽酸シンコニーネ及硫酸シンコニーネ

同右

二一六

炭酸クレオソート

同右

二一六ノ二

炭酸グアヤコール

同右

二二七	カゼイン	同右
二二七ノ二	ペブシン	同右
二二八	スーキングパウダー	同右
二二九	酒精劑	同右
二二〇	人造麝香	同右
二二〇ノ二	イオノン	同右
二二一	ヴァニリン、クマリン、ヘリオトロピン其ノ他別號ニ掲ゲザル類似ノ麝香性化學藥	同右
二二二	齒磨粉、齒洗藥、化粧粉其ノ他別號ニ掲ゲザル調製薰香類	同右
二二三	線香	日本貿易振興株式會社
二二四	殺蟲粉	日本農産物輸出組合
二二四ノ二	蠅取紙	同右
二二五	ローラーコンボジョン	日本貿易振興株式會社
二二六	プラスチック	同右
二二七	外科用材料(ガーゼ、脱脂綿及繻帶ヲ除ク)	同右
二二七ノ内	ガーゼ、脱脂綿及繻帶	同右
六二八	膠囊	纖維製品輸出振興株式會社
二二八ノ二	オブラート	化學製品輸出振興株式會社
二二九	別號ニ掲ゲザル藥材、化學藥及製藥(薄荷腦、薄荷玉、除蟲菊、樟腦及麻藥ヲ除ク)	同右

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

二二九ノ内	薄荷腦、薄荷玉、除蟲菊及樟腦	日本農産物輸出組合
二三〇	藥材、化學藥及製藥ノ調合品(別號ニ掲ゲザルモノ)(實藥麻藥及除蟲菊製劑ヲ除ク)	日本貿易振興株式會社
二三〇ノ内	賣藥	日本貿易振興株式會社
二三〇ノ内	除蟲菊製劑	日本農産物輸出組合
二三四	煙火	同右
二三五	燐寸	同右
二三六	天然藍	化學製品輸出振興株式會社
二三八	紅花	同右
二三九	ログウッド	同右
二四〇	ログウッド越幾斯	同右
二四二	人造藍	同右
二四三	別號ニ掲ゲザル合成染料	同右
二四四	酸化コバルト(吳須ヲ含ム)	同右
二四六	靑銅粉、アルミニウム粉其ノ他別號ニ掲ゲザル類似ノ金屬粉	同右
二四七	ブラツシアンブリン	同右
二四八	郡青	同右
二四九	鉛白、鉛丹及リサージ	同右
二五〇	亞鉛白(酸化亞鉛及硫化亞鉛)	同右
二五〇ノ二	硫酸バリウム	同右
二五〇ノ三	リソボン	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四一

二五〇ノ四	酸化チタニウム	同右
二五一	白堊及ホワイチンダ	同右
二五二	朱及辰砂	同右
二五三	鷄冠石及雄黃	同右
二五四	雌黃及ドラゴンスブラッド	同右
二五五	カーボンブラツク	同右
二五六	漆	同右
二五七	ヴァニシユ	同右
二五八	木タール	同右
二五八ノ二	コールタール	同右
二五九	ビツチ及アスファルト	同右
二五九ノ二	コールタール、ビツチ又ハアスファルトノ製	同右
二六〇	品ニシテ道路修築用ノモノ	同右
二六一	鉛筆	日本貿易振興株式會社
二六二	インキ(印刷用ノモノヲ除ク)	同右
二六二ノ内	印刷用ノモノ	同右
二六三	墨及朱墨	日本貿易振興株式會社
二六四	聖筆及テラースチョーク	同右
二六五	アーチストカラー及アーチストペイント	同右
二六六	ペイント	同右
二六七	バッテリー、マンガンバッテリー、マンガリユ	化學製品輸出振興株式會社

〔第六回追録〕

二六八	ビツチ其ノ他類似ノ填充料	同右
二六八	封蠟	日本貿易振興株式會社
二六九	別號ニ掲ゲザル染料及顔料	化學製品輸出振興株式會社
二七〇	別號ニ掲ゲザル塗料	同右
二七二	綿織絲(別號ニ掲ゲザル特殊綿織絲ヲ除ク)	日本綿糸布織出組合
二七二ノ二	特殊綿織絲	同右
二七三	綿絲及長十メートルノ重量三グラムヲ超エザル綿絲	同右
二七四ノ内	綿絲	纖維製品輸出振興株式會社
二七五	絲瓜纖維	日本農産物輸出組合
二七五	亞麻纖維	日本毛麻糸布輸出組合
二七六	亞麻絲及式番手七番ヲ超エタル單撚絲ヲ撚合セタルモノニシテ長十メートルノ重量十二グラムヲ超エザル亞麻絲	同右
二七七	芋麻纖維及ラミー纖維	同右
二七八	芋麻絲、ラミー絲及英式番手七番ヲ超エタル單撚絲ヲ撚合セタルモノニシテ長十メートルノ重量十二グラムヲ超エザル芋麻絲及ラミー絲	同右
二七九	大麻纖維	同右
二八〇	黃麻纖維	同右
二八一	大麻絲、黃麻絲及英式番手七番ヲ超エタル單撚絲ヲ撚合セタルモノニシテ長十メートルノ	同右

第十六章 軍事

二八三	毛織絲	同右
二八四	毛綿織絲(毛ノ含有量一割未満ノモノヲ除ク)	同右
二八四ノ内	毛ノ含有量一割未満ノモノ	日本綿糸布輸出組合
二八五	繭	日本生統輸出組合
二八六	眞綿及ベニ	同右
二八七	生絲(撚リタルモノヲ含ム)	同右
二八八	紡績絹織絲(飾撚絲ヲ除ク)	人絹糸布輸出振興株式會社
二八八ノ内	飾撚絲	纖維製品輸出振興株式會社
二八九	絹絲	同右
二九〇ノ内	人造絹絲ノ内飾撚絲以外ノ織	同右
二九〇ノ内	ステイプル・ファイバールノ内織絲(毛紡式ノモノヲ除ク)	同右
二九〇ノ内	毛紡式ステイプル・ファイバールノ織絲及絲	同右
二九〇ノ内	人造絹絲(飾撚絲以外ノ織絲ヲ除ク)及ステイプル・ファイバール(織絲及毛紡式ノモノヲ除ク)	日本毛麻糸布輸出組合
二九〇ノ内	ステイプル・ファイバール	纖維製品輸出振興株式會社
二九一ノ内	毛ノ含有量一割以上ノ織絲及毛紡式織絲並ニ	人絹糸布輸出振興株式會社

一七八八ノ一三五ノ一ノ四二

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三

二九一ノ内	混紡及混捻ノ麻織絲 混紡ノ絹織絲及ステープル・ファイバー織絲 (毛ノ含有量一割以上ノモノ及毛紡式ノモノヲ除ク)並ニ混捻ノ絹織絲、人絹織絲及ステープル・ファイバー織絲(毛ノ含有量一割以上ノモノヲ除ク)	日本毛麻糸布輸出組合	二九七	故ノ線、繩索、組紐及組繩(トリムミングニ屬スルモノヲ除ク)	日本織維屑物輸出組合
二九二ノ内	混紡綿織絲(毛ノ含有量一割以上ノモノ及毛紡式ノモノヲ除ク)及混捻綿織絲(毛ノ含有量一割以上ノモノヲ除ク)	日本綿糸布輸出組合	二九八	ハニ枚績ノ日本手拭及シュニル絲ヲ以テ織リタル布帛ヲ除ク)	日本綿糸布輸出組合
二九三ノ内	人造テグス	日本毛麻糸布輸出組合	二九九	タオル地又ハ毛布地ノモノ、單製又ハニ枚績ノ日本手拭及シュニル絲ヲ以テ織リタル布帛	織維製品輸出振興株式會社
二九四ノ内	層又ハ故ノ織維、屑織絲及展絲	日本織維屑物輸出組合	三〇〇	亞麻、苧麻、ラミー、大麻又ハ黃麻ノ織物、其ノ交織物及此等ノ織維ト綿トノ交織物(タオル地ノモノヲ除ク)	日本毛麻糸布輸出組合
二九五ノ内	別號ニ掲ゲザル線、繩索、組紐及組繩(紙、セロファン、藁、棕櫚、椰葉、蘭其ノ他類似ノモノヲ以テ製シタルモノヲ除ク)	日本貿易振興株式會社	三〇一	鳳梨、葛、マニラヘムブ、アゲープ其ノ他ノ植物織維(綿、亞麻、苧麻、ラミー、大麻及黃麻ヲ除ク)ノ織物及其ノ交織物	日本毛麻糸布輸出組合
二九六ノ内	紙、セロファン、藁、棕櫚、椰葉、蘭其ノ他類似ノモノヲ以テ製シタルモノ	日本貿易振興株式會社	三〇二	毛織物、毛綿交織物及毛又ハ毛綿ト綿トノ交織物(毛布地ノモノヲ除ク)	日本毛麻糸布輸出組合
二九七ノ内	毛織物代用ノ洋服地ノモノ及毛紡式ステープル・ファイバー織物	日本毛麻糸布輸出組合	三〇三	馬毛布(他ノ織維ヲ交ヘタルモノヲ含ム)	日本毛麻糸布輸出組合
三〇一ノ内	單製又ハニ枚績ノ日本手拭及タオル地又ハ毛布地ノモノ	織維製品輸出振興株式會社	三〇四	絹織物及別號ニ掲ゲザル絹入ノ織物(毛紡式ステープル・ファイバー織物、單製又ハニ枚績ノ日本手拭、タオル地、毛布地又ハ毛織物代用ノ洋服地ノモノ、毛ノ含有量一割以上ノモノ及織物ヲ構成スル總經緯絲數ノ内麻絲又ハ綿絲ノ數ガ最多、數ヲ占ムルモノヲ除ク)	〔第六回追録〕
三〇二ノ内	織維製品輸出振興株式會社	織維製品輸出振興株式會社	三〇五	フエルト地	同右
三〇三ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三〇六	刺繡布(幅十吋以上ノ綿織物又ハ兩耳ヲ有スル幅五吋以上ノ絹織物、人造絹織物若ハステープル・ファイバー織物ニ刺繡ヲ施シタルモノヲ除ク)	同右
三〇四ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三〇七	幅十吋以上ノ綿織物ニ刺繡ヲ施シタルモノ	同右
三〇五ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三〇八	兩耳ヲ有スル幅五吋以上ノ絹織物、人造絹織物又ハステープル・ファイバー織物ニ刺繡ヲ施シタルモノ	日本綿糸布輸出組合
三〇六ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三〇九	ブツクバインダースクロース	日本貿易振興株式會社
三〇七ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一〇	トレーシングクロース	同右
三〇八ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一一	アーチストカンヴァス	同右
三〇九ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一二	ウインドーホルランド	同右
三一〇ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一三	エムパイアクロース	同右
三一一ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一四	革布	同右
三一二ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一五	牀用油布及リノリユーム	同右
三一三ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一六	ルーフィングカンヴァス	同右
三一四ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一七	タードカンヴァス	同右
三一五ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一八	金剛砂布(硝子粉ヲ塗リタルモノヲ含ム)	同右
三一六ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一九	防水布(護謄ヲ塗り又ハ挿入シタルモノ)	同右
三一七ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合			
三一八ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合			
三一九ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合			

〔第六回追録〕

二九一ノ内	混紡及混捻ノ麻織絲 混紡ノ絹織絲及ステープル・ファイバー織絲 (毛ノ含有量一割以上ノモノ及毛紡式ノモノヲ除ク)並ニ混捻ノ絹織絲、人絹織絲及ステープル・ファイバー織絲(毛ノ含有量一割以上ノモノヲ除ク)	日本毛麻糸布輸出組合	二九七	故ノ線、繩索、組紐及組繩(トリムミングニ屬スルモノヲ除ク)	日本織維屑物輸出組合
二九二ノ内	混紡綿織絲(毛ノ含有量一割以上ノモノ及毛紡式ノモノヲ除ク)及混捻綿織絲(毛ノ含有量一割以上ノモノヲ除ク)	日本綿糸布輸出組合	二九八	ハニ枚績ノ日本手拭及シュニル絲ヲ以テ織リタル布帛ヲ除ク)	日本綿糸布輸出組合
二九三ノ内	人造テグス	日本毛麻糸布輸出組合	二九九	タオル地又ハ毛布地ノモノ、單製又ハニ枚績ノ日本手拭及シュニル絲ヲ以テ織リタル布帛	織維製品輸出振興株式會社
二九四ノ内	層又ハ故ノ織維、屑織絲及展絲	日本織維屑物輸出組合	三〇〇	亞麻、苧麻、ラミー、大麻又ハ黃麻ノ織物、其ノ交織物及此等ノ織維ト綿トノ交織物(タオル地ノモノヲ除ク)	日本毛麻糸布輸出組合
二九五ノ内	別號ニ掲ゲザル線、繩索、組紐及組繩(紙、セロファン、藁、棕櫚、椰葉、蘭其ノ他類似ノモノヲ以テ製シタルモノヲ除ク)	日本貿易振興株式會社	三〇一	鳳梨、葛、マニラヘムブ、アゲープ其ノ他ノ植物織維(綿、亞麻、苧麻、ラミー、大麻及黃麻ヲ除ク)ノ織物及其ノ交織物	日本毛麻糸布輸出組合
二九六ノ内	紙、セロファン、藁、棕櫚、椰葉、蘭其ノ他類似ノモノヲ以テ製シタルモノ	日本貿易振興株式會社	三〇二	毛織物、毛綿交織物及毛又ハ毛綿ト綿トノ交織物(毛布地ノモノヲ除ク)	日本毛麻糸布輸出組合
二九七ノ内	毛織物代用ノ洋服地ノモノ及毛紡式ステープル・ファイバー織物	日本毛麻糸布輸出組合	三〇三	馬毛布(他ノ織維ヲ交ヘタルモノヲ含ム)	日本毛麻糸布輸出組合
三〇一ノ内	單製又ハニ枚績ノ日本手拭及タオル地又ハ毛布地ノモノ	織維製品輸出振興株式會社	三〇四	絹織物及別號ニ掲ゲザル絹入ノ織物(毛紡式ステープル・ファイバー織物、單製又ハニ枚績ノ日本手拭、タオル地、毛布地又ハ毛織物代用ノ洋服地ノモノ、毛ノ含有量一割以上ノモノ及織物ヲ構成スル總經緯絲數ノ内麻絲又ハ綿絲ノ數ガ最多、數ヲ占ムルモノヲ除ク)	〔第六回追録〕
三〇二ノ内	織維製品輸出振興株式會社	織維製品輸出振興株式會社	三〇五	フエルト地	同右
三〇三ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三〇六	刺繡布(幅十吋以上ノ綿織物又ハ兩耳ヲ有スル幅五吋以上ノ絹織物、人造絹織物若ハステープル・ファイバー織物ニ刺繡ヲ施シタルモノヲ除ク)	同右
三〇四ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三〇七	幅十吋以上ノ綿織物ニ刺繡ヲ施シタルモノ	同右
三〇五ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三〇八	兩耳ヲ有スル幅五吋以上ノ絹織物、人造絹織物又ハステープル・ファイバー織物ニ刺繡ヲ施シタルモノ	日本綿糸布輸出組合
三〇六ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三〇九	ブツクバインダースクロース	日本貿易振興株式會社
三〇七ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一〇	トレーシングクロース	同右
三〇八ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一一	アーチストカンヴァス	同右
三〇九ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一二	ウインドーホルランド	同右
三一〇ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一二	エムパイアクロース	同右
三一一ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一三	革布	同右
三一二ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一四	牀用油布及リノリユーム	同右
三一三ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一五	ルーフィングカンヴァス	同右
三一四ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一六	タードカンヴァス	同右
三一五ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一七	金剛砂布(硝子粉ヲ塗リタルモノヲ含ム)	同右
三一六ノ内	日本綿糸布輸出組合	日本綿糸布輸出組合	三一八	防水布(護謄ヲ塗り又ハ挿入シタルモノ)	同右
三一九ノ内	日本毛麻糸布輸出組合	日本毛麻糸布輸出組合	三一九		

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ二

護謄製品輸出振興株式會社

三二〇	護謨入布及護謨紐類	織維製品輸出振興株式會社	三三八	濾過囊	織維製品輸出振興株式會社
三二一	インシュレーチングテープ(布帛ヲ用キタルモノ)	日本貿易振興株式會社	三三八ノ二	瓦斯填充用囊	日本貿易振興株式會社
三二二	ラムア心	織維製品輸出振興株式會社	三四一	襪	日本織維屑物輸出組合
三二三	タイプライターリボン	同右	三四二ノ内	紙布及ベタリンクロース	織維製品輸出振興株式會社
三二四	手巾(單製ノモノ)	同右	三四二ノ内	油加工ヲ施シタル絹織物	人絹糸布輸出振興株式會社
三二五	浴巾(單製ノモノ)	同右	三四二ノ内	故又ハ屑ノモノ	日本織維屑物輸出組合
三二六	ブランケット(單製ノモノ)	同右	三四三	別號ニ掲ゲザル布帛製品(故ノモノ、革布製又ハ護謨引布製ノモノ、自轉車用リムテープ同サドルカパー、同ハンドルカパー、同フレーム卷及同ドレスガード並ニエムバイアチユーイブヲ除ク)	織維製品輸出振興株式會社
三二七	旅氈(單製ノモノ)	同右	三四三ノ内	護謨引布製ノモノ(故ノモノヲ除ク)	護謨製品輸出振興株式會社
三二八	地氈(單製連製ヲ別タズ)	同右	三四三ノ内	革布製ノモノ及エムバイアチユーイブ(故ノモノヲ除ク)	日本貿易振興株式會社
三二九	テールブルクロス(單製ノモノ)	同右	三四三ノ内	自轉車用リムテープ同サドルカパー、(同ハンドルカパー、同フレーム卷及同ドレスガード(故ノモノヲ除ク))	日本輸出自轉車販賣株式會社
三三〇	窓掛	同右	三四四	雨衣(護謨引布製ノモノヲ除ク)	日本織維屑物輸出組合
三三一	トリムミング	同右	三四四	故ノモノ	織維製品輸出振興株式會社
三三二	蚊帳	同右	三四四	護謨引布製ノモノ	護謨製品輸出振興株式會社
三三三	ハムモツク	同右	三四四ノ内	護謨引布製ノモノ	織維製品輸出振興株式會社
三三四	漁網及獵網	同右	三四五	シャツ、フロント、カラー及カフス(故ノモノヲ除ク)	護謨製品輸出振興株式會社
三三五	エアクツション(護謨引布製ノモノヲ除ク)	同右			
三三五ノ内	社護謨引布製ノモノ	護謨製品輸出振興株式會社			
三三六	ベッドクイルト及クツション	織維製品輸出振興株式會社			
三三七	ホース及機械用ベルチング(織製ノモノ)(護謨ヲ用ヒタルモノヲ除ク)	同右			
三三七ノ内	護謨ヲ用ヒタルモノ	護謨製品輸出振興株式會社			

〔第六回追録〕

三四五ノ内	シャツ及セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)	織維製品輸出振興株式會社	三五二	衣服用ベルト(布帛製、フェルト製、革製、護謨製、護謨引布製、セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)	日本貿易振興株式會社
三四五ノ内	セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ	セルロイド輸出振興株式會社	三五二ノ内	布帛製又ハフェルト製ノモノ	織維製品輸出振興株式會社
三四六	肌衣(上下ヲ別タズ)(故ノモノヲ除ク)	日本織維屑物輸出組合	三五二ノ内	革製ノモノ	日本皮革製品輸出振興株式會社
三四六ノ内	故ノモノ	織維製品輸出振興株式會社	二五二ノ内	護謨製又ハ護謨引布製ノモノ	護謨製品輸出振興株式會社
三四七	手袋(革製及護謨製ノモノヲ除ク)	日本織維屑物輸出組合	二五二ノ内	セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ	護謨製品輸出振興株式會社
三四七ノ内	革製ノモノ	日本皮革製品輸出振興株式會社	三五三	スリーヴサスペンダー及ストツキングサスベ	セルロイド輸出振興株式會社
三四七ノ内	護謨製ノモノ	護謨製品輸出振興株式會社	三五三	ンダー類(金屬製ノモノヲ除ク)	織維製品輸出振興株式會社
三四八	足袋	織維製品輸出振興株式會社	三五三ノ内	金屬製ノモノ	日本貿易振興株式會社
三四九	肩掛及襟卷(故ノモノ及毛皮、毛皮付、羽毛製又ハ羽毛入ノモノヲ除ク)	同右	三五四	帽子及帽體(金屬製又ハ護謨製ノモノヲ除ク)	織維製品輸出振興株式會社
三四九ノ内	毛皮製又ハ毛皮付ノモノ(故ノモノヲ除ク)	日本毛皮輸出組合	三五四ノ内	金屬製ノモノ	日本貿易振興株式會社
三四九ノ内	羽毛製又ハ羽毛入ノモノ(故ノモノヲ除ク)	日本貿易振興株式會社	三五四ノ内	護謨製ノモノ	護謨製品輸出振興株式會社
三四九ノ内	故ノモノ	日本織維屑物輸出組合	三五五	靴其ノ他ノ履物(布帛製、フェルト製、メリヤス製、革製若ハ護謨製ノモノ又ハ革底若ハ護謨底ノモノヲ除ク)	日本貿易振興株式會社
三五〇	襟飾	織維製品輸出振興株式會社	三五五ノ内	布帛製、フェルト製又ハメリヤス製ノモノ	日本貿易振興株式會社
三五一	袴釣(革製ノモノヲ除ク)	同右			
三五一ノ内	革製ノモノ	日本皮革製品輸出振興株式會社			

第十六章 軍事

(革底又ハ護謨底ノモノヲ除ク)

三五五ノ内 革製ノモノ及布帛製、フェルト製又ハメリヤス製ノモノニシテ革底ノモノ
織維製品輸出振興株式會社

三五五ノ内 護謨製ノモノ及布帛製、フェルト製又ハメリヤス製ノモノニシテ護謨底ノモノ
日本皮革製品輸出振興株式會社

三五六ノ内 靴紐(革製ノモノヲ除ク)
三五六ノ内 革製ノモノ
三五七 紐釦(貴金屬、貴金屬ヲ鍍シタル金屬、貴石、半貴石、眞珠、珊瑚、象牙又ハ鼈甲ヲ用キタルモノヲ除ク)(セリユロイド製之ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)
護謨製品輸出振興株式會社
織維製品輸出振興株式會社
日本皮革製品輸出振興株式會社

三五七ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
日本貿易振興株式會社

三五八ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社

三五八ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ五

三五九 身邊粧飾用細貨類(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)
日本貿易株式會社

三五九ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社

三六〇ノ内 布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ(故ノモノヲ除ク)
織維製品輸出振興株式會社

三六〇ノ内 布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノニシテ故ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社

三六〇ノ内 毛皮製ノモノ
日本毛皮輸出組合

三六二 印刷用紙
日本貿易振興株式會社

三六三 筆記用紙
日本貿易振興株式會社

三六四 圖書用紙
日本貿易振興株式會社

三六五 瀝紙
日本貿易振興株式會社

三六六 包裝用紙及機寸用紙(チツシユーパーバーヲ除ク)
日本貿易振興株式會社

三六七 煙草用紙
日本貿易振興株式會社

三六八 壁紙
日本貿易振興株式會社

三六九 一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ五
身邊粧飾用細貨類(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)
日本貿易株式會社

三六九ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社

三六〇ノ内 布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ(故ノモノヲ除ク)
織維製品輸出振興株式會社

三六〇ノ内 布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノニシテ故ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社

三六二 印刷用紙
日本貿易振興株式會社

三六三 筆記用紙
日本貿易振興株式會社

三六四 圖書用紙
日本貿易振興株式會社

三六五 瀝紙
日本貿易振興株式會社

三六六 包裝用紙及機寸用紙(チツシユーパーバーヲ除ク)
日本貿易振興株式會社

三六七 煙草用紙
日本貿易振興株式會社

三六八 壁紙
日本貿易振興株式會社

三六九 一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ五
身邊粧飾用細貨類(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)
日本貿易株式會社

三六九ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社

三七〇 板紙 同右
三七一 唐紙(各種) 同右
三七二 模造日本紙及チツシユーパーバー 同右
三七三 模造羊皮紙、セラフィンーパーバー及ワツクスーパーバー 同右
三七四 トレーシングーパーバー 同右
三七五 リソトランスフーパーバー 同右
三七六 油紙 同右
三七七 窓硝子用ガラスーパーバー 同右
三七八 別號ニ掲ゲザル紙 同右
三七九 ペーパーレース及ーパーボーダー 同右
三八〇 白紙帳簿 同右
三八一 書式類 同右
三八二 書狀用紙(箱入ノモノ) 同右
三八三 封筒 同右
三八四 アルバム 同右
三八五 テストーパーバー 同右
三八六 寫眞用パライターーパーバー、鷄卵紙及感光紙 同右
三八七 カーボンーパーバー 同右
三八八 金剛砂紙(硝子粉ヲ塗リタルモノヲ含ム) 同右
三八八ノ二 ウォールボード 同右

三八九 レーベル 同右
三九〇 骨牌 同右
三九三 カードカレンダー及プロツクカレンダー 同右
三九四 繪葉書 同右
三九五 クリスマスカード類(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク) 同右
三九五ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
セルロイド輸出振興株式會社
四〇〇 屑紙 日本織維屑物輸出組合
四〇一 別號ニ掲ゲザル紙製品及バルブ製品 日本貿易振興株式會社
四〇二 シリカサンド、クォルツサンド其ノ他別號ニ掲ゲザル砂及礫 同右
四〇五 金剛砂、コランダムサンド、トリポリ其ノ他類似ノ研磨用鑛物材料 同右
四〇五ノ二 カーボランダム、アランダム其ノ他類似ノ研磨用人造鑛物材料 同右
四〇七 メタルポリシユ(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
四〇八 砥石 同右
四〇九 スレート及別號ニ掲ゲザルスレート製品 同右

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ六

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

四一〇 リングファイブストーン 同右
 四一三 半貴石及別號ニ掲ゲザル半貴石製品 同右
 四一四 石及石製品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 四一五 琥珀及琥珀製品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 四一六 層琥珀 同右
 四一七 メーアシャウム、人造メーアシャウム及同製品 同右
 四一八 石絨及別號ニ掲ゲザル石絨製品 同右
 四一九 雲母及別號ニ掲ゲザル雲母製品 同右
 四二〇 滑石及ソーブストーン(粉狀ノモノヲ含ム) 同右
 四二三 石膏 同右
 四二四 石膏製品 同右
 四二六 粘土 同右
 四三二 ポートランドセメント、ローマンセメント、ポゾラナセメント其ノ他類似ノ水硬セメント 同右
 四三三 セメント製品 日本セメント輸出組合
 四三五ノ内 ポートランドセメントクリンカー 日本貿易振興株式會社
 四三五ノ内 電氣絶縁用コンパウンド、電氣抵抗體、發熱體並ニ灼熱板及同棒 日本貿易振興株式會社
 四三六 煉瓦(セメント製ノモノヲ除ク)陶磁器輸出振興株式會社

四三七 瓦(粘土製ノモノ) 同右
 四三七ノ二 アランダムタイル其ノ他類似ノモノ 同右
 四三八 耐火性粘土製品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 四三九 別號ニ掲ゲザル陶磁器 同右
 四四一 硝子塊 硝子製品輸出振興株式會社
 四四二 硝子粉 同右
 四四三 硝子棒及硝子管 同右
 四四四 硝子板 同右
 四四五 金屬ノ線又ハ網ヲ入レタル硝子板 同右
 四四六 舷窓用硝子(縁ナキモノ) 同右
 四四七 スカイライトグラス 同右
 四四八 眼鏡用硝子(鑄タルモノ又ハ切りタルモノ) 同右
 四四九 日本貿易振興株式會社
 四五〇 光學用ノレンズ及プリズム(縁又ハ柄ナキモノ) 同右
 四五一 顯微鏡用デツキグラス 同右
 四五二 顯微鏡用オプゼクトグラス 同右
 四五三 寫眞用乾板 同右
 四五四 眼鏡 同右
 四五五 硝子鏡 同右
 硝子珠玉及硝子珠(模造貴石、模造金屬、模造眞珠、模造珊瑚等ノ硝子珠玉ヲ含ム)(人造眞珠及和泉玉ヲ除ク) 硝子製品輸出振興株式會社

〔第六回追録〕

四五五ノ内 人造眞珠及和泉玉 日本貿易振興株式會社
 四五六 層硝子 硝子製品輸出振興株式會社
 四七七 別號ニ掲ゲザル硝子製品(自轉車用リフレクター及魔法燈ヲ除ク) 同右
 四七五ノ内 自轉車用リフレクター 日本輸出自轉車販賣株式會社
 四七六ノ内 魔法燈 日本貿易振興株式會社
 四六二ノ内 線索及撻合線(卑金屬ヲ鍍シタルト否トヲ別タズ)並ニエルボー及ジョイント 同右
 四六三ノ内 アルミニウム箔 日本機械輸出振興株式會社
 四六三ノ内 プスパー(管狀ノモノヲ含ム)、平角線及線 日本貿易振興株式會社
 四六四ノ内 プスパー(管狀ノモノヲ含ム)、平角線、線及撻合線 日本機械輸出振興株式會社
 同右
 四六六ノ内 箔 日本貿易振興株式會社
 四七一ノ内 青銅綿 日本機械輸出振興株式會社
 四七六ノ内 線、線索及撻合線 同右
 四七六ノ内 銅箔 日本貿易振興株式會社
 四七七 釘、ウッドスクリユー、ポールト、ナット、リウエット類(貴金屬ヲ用キタルモノ又ハ貴金屬ヲ鍍シタルモノヲ除ク) 同右
 四七八 ベルトフアツスナー(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右

四七九 金屬網 同右
 四八〇 リウエツテッドチューブ(鐵製ノモノ) 同右
 四八一 フレキシブルチューブ 同右
 四八二 鐵道建設用材料(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 四八三 電線支柱及電線支架用材料(別號ニ掲ゲザルモノ)(陶磁製懸垂硝子ヲ除ク) 同右
 四八三ノ内 陶磁製懸垂硝子 陶磁器輸出振興株式會社
 四八四 家屋、橋梁、船舶、船渠等ノ建設材料(別號ニ掲ゲザルモノ) 日本機械輸出振興株式會社
 四八四ノ二 天井、壁等ニ用キル金屬板(珞那ヲ施シタルモノ又ハエナメルペイント、ウアニシユ、漆等ヲ塗リタルモノ) 日本貿易振興株式會社
 四八五 瓦斯ホールダー、液體タンク及同部分品(鐵製ノモノ) 日本機械輸出振興株式會社
 四八五ノ二 壓搾甘瓦斯填光用鐵製シリンドラー 同右
 四八六 絶縁電線 同右
 四八七 漁用鉤 日本貿易振興株式會社
 四八八 錨(鐵製ノモノ) 同右
 四八九 鏈(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用ノモノヲ除ク) 同右
 四八九ノ内 自轉車用ノモノ 日本輸出自轉車販賣株式會社

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

四九〇

機械用チェーンベルチング 日本機械輸出振興株式會社

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ九

日本貿易振興株式會社

四九一

懷中時計用鏈、眼鏡用鏈其ノ他身邊粧飾用鏈

四九九

雙物(別號ニ掲ゲザルモノ)

日本貿易振興株式會社

四九二

コック及ウアルケ類(貴金屬ヲ用キタルモノ)

五〇一

テールフオーク及スプーン

日本貿易振興株式會社

四九三

又ハ貴金屬ヲ鍍シタルモノヲ除ク) 同右

五〇二

コルクスクリユー

同右

四九四

蝶鉄、ハットフック及戸、窓、家具等ニ用キ

五〇三

コルクスクリユー

同右

四九六

鎖及輪(自轉車用ノモノヲ除ク)

五〇四

クラウンコルク

同右

四九四ノ内

自轉車用ノモノ

五〇五

カートリッジケース(金屬製ノモノ)

同右

四九六ノ内

工器具、農具及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)

五〇六

縫針、編針、留針類(身邊粧飾用ノモノヲ除ク)

同右

四九六ノ内

電線接續用自動式壓縮器、電線用アーマー

五〇七

筆嘴

同右

四九七

ツド締付器及同カムアロング、電線用ケーブ

五〇八

コッビープレッス

同右

四九八

ルクリップ及同ボンド取付用壓縮器、ポータ

五〇九

呼鈴及車用警鈴(自動車用電氣警報器並ニ自

同右

四九八ノ内

ブルハイドロリツクジヤク並ニダイス

五〇一〇

轉車用ベル、同ラツパ、同タイヤサイレン

同右

四九七ノ内

ドリル、ビット、リーマー及スクリユータツ

五〇一一

同クラクシヨンホーン及同リムホーン

同右

四九八ノ内

ブ(柄又ハ棒ヲ有セザルモノ)

五〇一二

消火器

同右

五二一

電氣ストーヴ、電氣鏡其ノ他類似ノ電熱器

五二二

同右

五二二

ラヂエートル

五二三

同右

五二四

寝臺及同部分品

五二四

同右

五二五

金庫及貨幣匣

五二五

同右

五二六

ナムバリーリグマシン、ディーチングマシン、

五二六

同右

五二七

チエックパーフオレーター、ペンシルシャ-

五二七

同右

五二八

ブナー其ノ他類似ノモノ及同部分品 同右

五二八

同右

五二九

貴金屬製品及貴金屬ヲ用キ又ハ貴金屬ヲ鍍シ

五二九

同右

五三〇

タル金屬製品(別號ニ掲ゲザルモノ)自轉車

五三〇

同右

五三一

用マークヲ除ク) 同右

五三一

同右

五三二

自轉車用マーク 日本輸出自轉車販賣株式會社

五三二

同右

五三三

銅製品、眞鍮製品及青銅製品(別號ニ掲ゲザ

五三三

同右

五三四

ルモノ)自轉車用マーク、自動車用配線ター

五三四

同右

五三五

ミナル並ニ電線用ストツプデヨイント及同デ

五三五

同右

五三六

ヨイントボツクスヲ除ク) 日本貿易振興株式會社

五三六

同右

五三七

自轉車用マーク 日本輸出自轉車販賣株式會社

五三七

同右

五三八

自動車用配線ターミナル並ニ電線用ストツプ

五三八

同右

五三九

デヨイント及同デヨイントボツクス 日本機械輸出振興株式會社

五三九

同右

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

五二九 ウオッチマンクロック其ノ他時刻ヲ記録スル時計 同右
 五三〇 置時計、掛時計、電氣時計、タワークロック及ウオッチマンクロック其ノ他時刻ヲ記録スル時計ノ部分品 同右
 五三一 クロノメーター及部分品(懐中用ノモノヲ除ク) 同右
 五三二 鏡盤及同部分品 日本機械輸出振興株式會社
 五三三 雙眼鏡及雙眼鏡 日本貿易振興株式會社
 五三四 望遠鏡 同右
 五三五 顯微鏡及同部分品 同右
 五三六 直尺、曲尺、卷尺、ワイヤゲージ、スクリユール、ピッチゲージ、シツクネスゲージ、マイクロメーター、プロトラクター、キヤリパー、デプスアイダー、レブエル其ノ他類似ノモノ(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノ直尺、曲尺及卷尺ヲ除ク) 同右
 五三六ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノ直尺、曲尺及卷尺 同右
 五三七 衡器(錘ノ有無ヲ別タズ) 日本貿易振興株式會社
 五三八 衡器部分品及錘 同右
 五三九 瓦斯計 日本機械輸出振興株式會社
 五四〇 水量計 同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一

五四一 寒暖計 日本貿易振興株式會社
 五四二 晴雨計 同右
 五四三 アムペアメーター、ボオルトメーター及ボオルトアムペアメーター 日本機械輸出振興株式會社
 五四四 ワットメーター 同右
 五四五 壓力計(ヴァキユウムゲージヲ含ム) 同右
 五四六 タコメーター、シツプスログ、スチムエンジンインヂケーター、アネモーター、ダイナモメーター、サイクロメーター、ペドメーター其ノ他類似ノモノ 同右
 五四七 電池(蓄電池ヲ除ク) 日本貿易振興株式會社
 五四七ノ内 蓄電池 日本機械輸出振興株式會社
 五四八 電池部分品(電氣用カールボンヲ除ク)(蓄電池部分品ヲ除ク) 日本貿易振興株式會社
 五四八ノ内 蓄電池部分品 日本貿易振興株式會社
 五四九 醫療器、オースペヂツクインストルメント及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)(硝子製ノモノ並ニ齒科用ユニット及同治療臺、齒槽膿漏治療器ニシテ配電盤ヲ有スルモノ又ハ壓縮空氣ヲ用フルモノ及齒科用パー並ニ同部分品ヲ除ク) 日本貿易振興株式會社
 五四九ノ内 硝子製ノモノ 日本貿易振興株式會社
 五四九ノ内 齒科用ユニット、同治療臺、齒槽膿漏治療器 硝子製品輸出振興株式會社
 〔第六回追録〕

五五〇 ニシテ配電盤ヲ有スルモノ又ハ壓縮空氣ヲ用フルモノ及齒科用パー並ニ同部分品 日本機械輸出振興株式會社
 五五〇 製圖器、測量器及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク) 日本貿易振興株式會社
 五五〇ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ 日本貿易振興株式會社
 五五〇ノ内 セルロイド輸出振興株式會社
 五五〇ノ二 金錢登錄機、計算機其ノ他類似ノモノ及同部分品 日本貿易振興株式會社
 五五〇ノ三 タイプライター及同部分品 同右
 五五一 理化學器及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)(硝子製ノモノ及エツクス線裝置ヲ除ク) 同右
 五五一ノ内 硝子製ノモノ 硝子製品輸出振興株式會社
 五五一ノ内 エツクス線裝置 日本機械輸出振興株式會社
 五五二 幻燈器、活動寫眞映寫器及同部分品 日本貿易振興株式會社
 五五三 寫眞器 同右
 五五四 寫眞器部分品 同右
 五五五 蓄音器 同右
 五五六 蓄音器部分品及附屬品 同右
 五五七 樂器 同右

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ二

五五八 樂器部分品及附屬品 同右
 五五九 電信機、電話機及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ) 日本機械輸出振興株式會社
 五六一 鐵道車輛(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 五六二 鐵道機關車部分品、鐵道機關車用炭水車部分品其ノ他ノ鐵道車輛部分品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 五六三 自動車 同右
 五六四 自動車部分品(原動力機ヲ除ク)(タイヤー及チューブヲ除ク) 同右
 五六四ノ内 タイヤー及チューブ 護謨製品輸出振興株式會社
 五六五 自轉車(サイドカーニ付テハ分離シテ第五百六十六號ヲ適用ス)(モーターサイクルヲ除ク) 日本輸出自轉車販賣株式會社
 五六五ノ内 モーターサイクル 日本機械輸出振興株式會社
 五六六 自轉車部分品(原動力機及鏈ヲ除ク)(モーターサイクル用部分品並ニサイドカー及同部分品ヲ除ク) 日本輸出自轉車販賣株式會社
 五六六ノ内 モーターサイクル用部分品並ニサイドカー及同部分品(タイヤー及チューブヲ除ク) 日本機械輸出振興株式會社
 五六六ノ内 モーターサイクル用又ハサイドカー用ノタイヤー及チューブ 護謨製品輸出振興株式會社

第十六章 軍事

五六七	別號ニ掲ゲザル車輛及同部分品(護謄製ノモノヲ除ク)	日本機械輸出振興株式會社
五六七ノ内	護謄製ノモノ	護謄製品輸出振興株式會社
五六八	船舶	日本機械輸出振興株式會社
五六九	汽罐(メカニカルストーカーニ付テハ分離シテ第五百七十一號ヲ適用ス)	同右
五七〇	汽罐部分品同附屬品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
五七一	メカニカルストーカー	同右
五七二	フューエルエコノマイザー	同右
五七三	フェードウオーターヒーター	同右
五七四	鐵道機關車及鐵道機關車用炭水車	同右
五七五	蒸氣機關車(軌條ヲ要セザルモノ)及ボータ	同右
五七六	アルスチウムエンジン	同右
五七七	ロードローラー	同右
五七八	コンクリートミキサー	同右
五七九	スチームタービン	同右
五八〇	蒸氣機關(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
五八一	內燃機關	同右
五八二	ウオータータービン及ベルトンウイール	同右
五八三	發電機、電動機、廻轉變流機、周波數變換機、廻轉變相機及發電機	同右
五八四	變壓機	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一三

五八〇	原動力機ト結合シタル發電機	同右
五八一	別號ニ掲ゲザル原動機	同右
五八二	ブロツク及チエーンブロツク	同右
五八三	クレイン	同右
五八四	キヤブスタ、ウインチ、ウインドラス其ノ他別號ニ掲ゲザルワインデンダマシン	同右
五八五	淺深機	同右
五八六	パワハムマー	同右
五八七	氣體壓縮機	同右
五八八	縫衣機	同右
五八九	縫衣機部分品及附屬品(針ヲ除ク)	同右
五九〇	潜水器及同部分品(潜水衣ヲ除ク)	同右
五九一	潜水衣	同右
五九二	唧筒(別號ニ掲ゲザルモノ)	護謄製品輸出振興株式會社
五九三	インゼクター及エゼクター	日本機械輸出振興株式會社
五九四	送風機	同右
五九五	水壓機	同右
五九六	ニウマチツクツール及ニウマチツクマシン	同右

〔第六回追録〕

別號ニ掲ゲザル金屬工及木工機械(ローリンダマシン、ドロインダマシン、ネールメーキングマシン、モールチンダマシン、フランヂンダマシン、ペンチンダマシン、リブエツ

五九七

チンダマシン等ヲ含ム)

紡績機械、紡績準備機械、紡績整理機械、織布準備機械及撚絲製造機械(ジンニングマシン、スコアリングマシン、バンドリングマシン等ヲ含ム)

五九八

織布機

五九九

織布整理機械

六〇〇

メリヤス機械

六〇一

絲布染色機械(捺染機械ヲ含ム)、絲布漂白機械及マーセライデングマシン

六〇二

製紙機械及製紙準備機械

六〇三

印刷機械

六〇四

別號ニ掲ゲザル機械

六〇五

機械部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)(ゴムローラー、ゴムボール、航空機用ノタイヤー及チ

ューブ、ギルレザ、コーミングレザ、ドラムシートレザ、コンデンサー撚革、ラツピングレザ、エプロンレザ、カツプリーングレザ、ピツカー、紡績又ハ撚絲用ノボビン製紙用フェルトニシテエンドレスノモノ、機械専用ニ調製シタルフェルト並ニ直徑八分ノ一時ヨリ十六分ノ五吋迄ノベアリングボールヲ除ク)

第十六章 軍事

〔第六回追録〕

六〇五ノ内	ゴムローラー、ゴムボール並ニ航空機用ノタイヤー及チューブ	護謄製品輸出振興株式會社
六〇五ノ内	紡績用又ハ撚絲用ノボビン	日本貿易振興株式會社
六〇五ノ内	ギルレザ、コーミングレザ、ドラムシートレザ、コンデンサー撚革、ラツピングレザ、エプロンレザ、カツプリーングレザ、ピツカー	日本皮革製品輸出振興株式會社
六〇五ノ内	製紙用フェルトニシテエンドレスノモノ及機械専用ニ調製シタルフェルト	日本毛麻絲布輸出組合
六〇五ノ内	直徑八分ノ一時ヨリ十六分ノ五吋迄ノベアリングボール	日本輸出自動車販賣株式會社
六〇七	フノリ、石花菜及アイリツシユモツス	日本水産物輸出組合
六〇七ノ三	蕪荳芋	日本貿易振興株式會社
六〇八	麥稈、藁ハチマス、トロー、椰葉、藺、莞、葦、蔓、楊條其ノ他類似ノモノ	同右
六〇九	籐	同右
六一〇	竹	同右
六一一	コルク及コルク製品	同右
六一二	木材(單板及合板ヲ除ク)	同右
六一二ノ内	單板及合板	日本合板仕組板輸出組合
六一二ノ内	包裝用ノ箱、樽等ニ仕組ミタル板	同右
六一六ノ内	懷爐灰及活性炭	日本貿易振興株式會社

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一四

第十六章 軍事

- 六一七 骨炭 同右
- 六一七ノ二 骨炭 同右
- 六一八 白熱電燈用フィラメント 同右
- 六一九ノ内 乾電池用電極 同右
- 六二一 製帽用眞田 同右
- 六二二 蓆(布帛ニ使用スル纖維以外ノ植物性材料ヲ以テ製シタルモノ)(花筵、疊表、野草筵、圓蘆及角マツト竝ニ藁製ノモノヲ除ク) 同右
- 六二二ノ内 花筵、疊表、野草筵、圓蘆及角マツト 日本貿易振興株式會社
- 六二三 麥稈、藁、バナマストロー、椰葉、藎、莞、葦、竹、籐、蔓、楊條其ノ他類似ノモノ製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(藁製ノモノヲ除ク) 同右
- 六二四 傘柄、杖、鞭及其ノ手(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク) 同右
- 六二四ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ 同右
- 六二五 傘 同右
- 六二六 木製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(箱、樽等ニ仕組ミタル合板製ノ板ニシテ釘、棧木等ヲ取揃ヘタルモノヲ除ク) 同右
- 六二五 日本貿易振興株式會社
- 六二四 日本貿易振興株式會社
- 六二二 日本貿易振興株式會社
- 六二三 同右
- 六二四 同右
- 六二六 同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一五

- 六二六ノ内 箱、樽等ヲ仕組ミタル合板製ノ板ニシテ釘、棧木等ヲ取揃ヘタルモノ 日本合板輸出組合
- 六二七 タードフェルト、タードペーパー其ノ他類似ノモノ(屋背、船底等ニ用キルモノニシテタール、アスファルト、樹脂等ヲ施シタルモノ) 同右
- 六二八 ボイラーフェルト 同右
- 六二九 インディアラツパー製品及ガタバーチャ製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用ノグリツプ、マツド・スブラツチャー及内徑二耗長二米ヲ超エザル軟質ノ管竝ニエボナイト質電氣器具絶緣用エボナイトヲ除ク) 同右
- 六二九ノ内 エボナイト質電氣器具及電氣絶緣用エボナイト 日本貿易振興株式會社
- 六二九ノ内 自轉車用ノグリツプ、マツド・スブラツチャー及内徑二耗長二米ヲ超エザル軟質ノ管 日本貿易振興株式會社
- 六三一 ヴアルカナイズドファイバー(竿、板及管ノ類) 日本貿易振興株式會社
- 六三二 セリユロイド及同製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用グリツプヲ除ク) 同右
- 六三二ノ内 自轉車用グリツプ 同右
- 六三二ノ二 層及故ノセリユロイド(改造用ノミニ適スル) 同右

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 六三三 モノ) セルロイド輸出振興株式會社
- 六三三 ガラリス及同製品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
- 六三四ノ内 プラツシユ 同右
- 六三五 ラムプ、提燈及同部分品(自轉車用石油ラムプスタンドト組合セノモノ以外ノ布綿製、メリヤス製又ハリリヤン製ノモノ、陶磁製ノモノ竝ニ電球及石油ラムプ以外ノ硝子製ノモノヲ除ク) 同右
- 六三五ノ内 自轉車用石油ラムプ 日本輸出自轉車販賣株式會社
- 六三五ノ内 陶磁製ノモノ 陶磁器輸出振興株式會社
- 六三五ノ内 電球及石油ラムプ以外ノ硝子製ノモノ 同右
- 六三五ノ内 硝子製品輸出振興株式會社
- 六三六 スタンドト組合セノモノ以外ノ布帛製、メリヤス製又ハリリヤン製ノモノ 同右
- 六三七 寫眞用フィルム 同右
- 六三八 造花(模造ノ葉、果實等ヲ含ム)及同部分品 同右
- 六三九 化粧具匣(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク) 同右
- 六三九ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ 同右

第十六章 軍事

- 六四〇 ビリヤード、テニス、クリツケット、象棋其ノ他ノ遊戯具及同附屬品(布帛製、フェルト製、メリヤス製、纖維製、革製又ハ護膜製ノモノ及ピンポンボールヲ除ク) 同右
- 六四〇ノ内 フェルト製、布帛製、メリヤス製又ハ纖維製 同右
- 六四〇ノ内 護膜製ノモノ 同右
- 六四〇ノ内 ピンポンボール 同右
- 六四一 瓶具(陶磁製、護膜製、セリユロイド製若ハ類似可塑物製、布帛製、フェルト製、絲製、纖維製、メリヤス製又ハモール製ノモノヲ除ク) 同右
- 六四一ノ内 瓶具(陶磁製、護膜製、セリユロイド製若ハ類似可塑物製、布帛製、フェルト製、絲製、纖維製、メリヤス製又ハモール製ノモノヲ除ク) 同右
- 六四一ノ内 陶磁製ノモノ 同右
- 六四一ノ内 護膜製ノモノ 同右
- 六四一ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ 同右
- 六四一ノ内 布帛製、フェルト製、絲製、纖維製、メリヤス製又ハモール製ノモノ 同右
- 六四二 纖維 同右
- 六四六ノ内 魚粕、魚粉及海藻粉 同右
- 六四六ノ内 植物油精 同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一六

第十六章 軍事

- 六四七 別號ニ掲ゲザル物品但シ護謨製ノ防毒マスク、防毒服及リベヤキツト並ニチツソロイド、ベークライト又ハ類似可塑物生地(塊、條、帶、竿、板、管並ニ粉末ヲ含ム)及同製品(電氣器具及同部分品、萬年筆並ニペン軸ヲ除ク) 日本貿易振興株式會社
- 六四七ノ内 護謨製ノ防毒マスク、防毒服及リベヤキツト 護謨製品輸出振興株式會社
- 六四七ノ内 護謨製品輸出振興株式會社
- 六四七ノ内 生地(塊、條、帶、竿、板、管並ニ粉末ヲ含ム)及同製品(電氣器具及同部分品、萬年筆並ニペン軸ヲ除ク) セルロイド輸出振興株式會社
- 二 地域關東州、滿洲及支那以外ノ地域

●貿易統制令施行規則第十條ノ
二第一項ノ規定ニ依リ指定輸
出品輸出調整機關及地域ノ指
定

改正 昭和十七年第七二三號
貿易統制令施行規則第十條ノ二第一項ノ規定ニ依リ指定輸出品、輸出調整機關及地域左ノ通指定シ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス

- 二九 クロウヴァー其ノ他牧草ノ種子 同右
- 三〇ノ内 種子(醫藥用ノモノ及林業用ノモノヲ除ク) 同右
- 三一 蔬菜、果實及核子(罐詰、壺詰、壺詰、海藻類、乾生姜、乾蕃椒及乾棗ヲ除ク) 日本青果物輸出組合
- 三一ノ内 罐詰(罐入海苔ヲ除ク)、罐詰又ハ壺詰ノモノ 日本罐詰輸出組合
- 三一ノ内 罐入海苔及海藻類 日本水産物輸出組合
- 三一ノ内 乾生姜、乾蕃椒 日本農産物輸出組合
- 三二 茶 日本茶輸出組合
- 三三 マーテ其ノ他ノ茶代用物 日本東亞必需品輸出組合
- 三四 珈琲 同右
- 三五 チコリー其ノ他ノ珈琲代用物 同右
- 三六 コーヒー(砂糖ヲ加ヘザルモノ) 同右
- 三七 胡椒 同右
- 三八 カリ 同右
- 三九 マヌタード 同右
- 四〇 砂糖 日本砂糖輸出組合
- 四一 氷砂糖、角砂糖、棒砂糖其ノ他類似ノモノ 同右
- 四二 糖蜜 同右
- 四三ノ内 葡萄糖 日本東亞必需品輸出組合
- 四三ノ内 麥芽糖及飴 日本飲食品輸出組合

- 四四 蜂蜜 同右
- 四五 菓子 同右
- 四六 ジヤム、フルトゼリー類 日本罐詰輸出組合
- 四七 ビスケツト(砂糖ヲ加ヘザルモノ) 日本飲食品輸出組合
- 四九 果汁及糖水 同右
- 五〇 ソース 同右
- 五一 食酢 同右
- 五二 鳥獸肉類(罐詰、壺詰及壺詰ノモノヲ除ク) 同右
- 五二ノ内 罐詰、壺詰及壺詰ノモノ 日本罐詰輸出組合
- 五二ノ二 魚介類(罐詰、壺詰及壺詰ノモノヲ除ク) 日本水産物輸出組合
- 五三 壺詰、壺詰及壺詰ノモノ 日本罐詰輸出組合
- 五三 バター、人造バター及ギー 日本飲食品輸出組合
- 五四 チーズ 同右
- 五五 コンデンスミルク 同右
- 五六 インフアントフード 同右
- 五七 肉越幾斯 日本東亞必需品輸出組合
- 五八 ベプトン、ソモトゼ、ヘモロビン其ノ他類 同右
- 六〇 似ノ燕麥食料 同右
- 六〇 礦水、曹達水其ノ他砂糖又ハ酒精ヲ含マザル 日本飲食品輸出組合
- 六一 諸飲料、清酒 同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一八

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一七

- 一 關東州、滿洲及支那ニ對スル指定輸出品及輸出調整機關
- 番輸入稅表
- 一 品名 輸出調整機關
- 二 植物、枝、幹、莖及根(栽植用又ハ接木用ノモノ) 日本青果物輸出組合
- 九 培植用菌類 日本飲食品輸出組合
- 二 魚介類 日本水産物輸出組合
- 一五 麥芽 日本飲食品輸出組合
- 二一 豆類 日本農産物輸出組合
- 二二 穀粉及澱粉類(小麥粉ヲ除ク) 同右
- 二二ノ内 小麥粉 日本小麥粉輸出組合
- 二三 胡麻子 同右
- 二四 荏胡麻子 同右
- 二五 菜子及芥子 同右
- 二六 亞麻子 同右
- 二六ノ二 大麻子 同右
- 二六ノ三 蓖麻子 同右
- 二七 桐子 同右
- 二七ノ二 別號ニ掲ゲザル採油用種子 同右
- 二七ノ三 アイヴオリーナツト、ドウムナツト其ノ他類似ノ鈕釦製造用核子 同右
- 二八 インディアアラツパー樹、ガタバーチヤ樹、木藍及甜菜ノ種子 同右

(第六回追録)

(第六回追録)

第十六章 軍事

六二	支那酒(醸造シタルモノ)	同右
六三	麥酒	同右
六四	葡萄酒(ポート、シエリー、ベエルモット、マデーラ、マルサラ、サンラファエル等ヲ含ム)	同右
六五	シャンパン其ノ他ノスパークリングワイン	同右
六六	別號ニ掲ゲザル酒類	同右
六七	別號ニ掲ゲザル飲食物(寒天、清涼飲料水、牛乳及味噌、醬油其ノ他ノ調味料以外ノ罐詰、壺詰、壺詰ノモノヲ除ク)	同右
六八	清涼飲料水、牛乳及味噌、醬油其ノ他ノ調味料以外ノ罐詰、壺詰、壺詰ノモノ	日本罐詰輸出組合
六九	毛皮(兔毛皮ヲ除ク)	日本水産物輸出組合
七〇	毛皮製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	日本水産物輸出組合
七一	皮類(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
七二	革類	日本皮革製品輸出振興株式會社
七三ノ内	革製品(別號ニ掲ゲザルモノ)ニシテ帽子用裏革(模造革ヲ含ム)及自轉車用ツールバツグ以外ノモノ	同右
七三ノ内	帽子用裏革(模造革ヲ含ム)	纖維製品輸出振興株式會社

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ一九

七三ノ内	自轉車用ツールバツク	日本輸出自轉車販賣株式會社
七四	獸毛(別號ニ掲ゲザルモノ)(豚毛ヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合
七四ノ内	豚毛	日本東亞必需品輸出組合
七五	羽毛	日本東亞必需品輸出組合
七六	羽毛皮	同右
七七	羽毛製品及羽毛皮製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
七八	クイルブリツスル及ホーンブリツスル	同右
七九	獸骨(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
八〇	獸牙	同右
八一	獸牙製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
八二	獸角(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
八三	獸蹄	同右
八四	獸筋	同右
八四ノ二	ガット(テニスラケット用ノモノ)	同右
八五	ブラツダー	同右
八六	貝殼	同右
八七	龜甲	同右
八八	龜甲製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
八九	珊瑚	同右
九〇	珊瑚製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
九一	眞珠	日本水産物輸出組合

〔第六回追録〕

九二	海綿	日本東亞必需品輸出組合
九三	別號ニ掲ゲザル毛骨角齒牙甲殼類(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
九四	皮毛骨角齒牙甲殼類製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
九五	植物性揮發油(薄荷油、茴香油、カヤブテ油、チミアン油、白檀油、冬緣油及ヘノボテ油ヲ除ク)	化學製品輸出振興株式會社
九五ノ内	薄荷油	日本農産物輸出組合
九五ノ内	茴香油、カヤブテ油、チミアン油、白檀油、冬緣油及ヘノボテ油	日本東亞必需品輸出組合
九六	亞麻子油	日本農産物輸出組合
九七	ヒマシ油	同右
九八	阿列布油	同右
九九	椰子油	同右
一〇〇	落花生油	同右
一〇一	大豆油	同右
一〇二	桐子油	同右
一〇三	桐油	同右
一〇四	カメリヤ油	同右
一〇五	カカオバター	日本東亞必需品輸出組合
一〇六	肝油	日本水産物輸出組合
一〇七ノ内	魚油	同右

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ二〇

一〇八	獸脂	化學製品輸出振興株式會社
一〇九	コムバウンドラード	同右
一一〇	ステアリン	同右
一一一	オレイン	同右
一一二	ワセリン	同右
一一三	パラフィン	同右
一一四	漆蠟及檫蠟	日本東亞必需品輸出組合
一一五	柏油	同右
一一五ノ二	カーノーパワツクス	同右
一一六	蠟燭	同右
一一七	石鹼	日本石鹼輸出組合
一一八	薰香ヲ付シタル油、脂、蠟及其ノ製品	日本東亞必需品輸出組合
一一九	香水	同右
一二〇	別號ニ掲ゲザル油、脂、蠟(硬化油及脂肪酸並ニ大風子油脱水ラノリン、肉桂脂、巴豆油、ラウリン脂及ヨード化油ヲ除ク)	化學製品輸出振興株式會社
一二〇ノ内	硬化油及脂肪酸	日本農産物輸出組合
一二〇ノ内	大風子油、脱水ラノリン、肉桂脂、巴豆油、ラウリン脂及ヨード化油	日本東亞必需品輸出組合
一二一	油、脂、蠟製品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右
一二二	ホツブ	同右

第十六章 軍事

一二三	サフラン	同右
一二四	セメンシナ	同右
一二五	丁香	同右
一二六	杏仁及苦扁桃仁	同右
一二七	番木鱈	同右
一二八	大風子、小豆蔻、肉豆蔻、肉豆蔻花、華澄茄	同右
	コロシント實、コルヒクム子、トンカ豆、ウ	
	アマラ豆、アニス子、大茴香、小茴香、ス	
	トロファンツ子及アジヨウワン子	同右
一二九	甘草	同右
一三〇	吐根	同右
一三一	人蔘	同右
一三二	龍膽及ゲンチアナ根	同右
一三三	大黃	同右
一三四	セネガ根	同右
一三四ノ二	遠志	同右
一三五	甘松	同右
一三五ノ二	イリス根、コロムボ根、海葱、ヤラツバ根及	同右
	ヴェチヴァー	同右
一三五ノ三	麻黃	同右
一三七	桂皮	同右
一三七ノ二	キナ皮	同右
一三七ノ三	コンジュランゴ皮、カスカラサクラダ、リナ	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ二

一三八	沈香	同右
一三九	白檀	同右
一四〇	麥角	同右
一四〇ノ二	麝香	同右
一四〇ノ三	安息香、阿羅、盧香及沒藥	同右
一四〇ノ四	美人膠	同右
一四〇ノ五	檳榔子	同右
一四一ノ二	阿仙藥	同右
一四二	甘草越幾斯	同右
一四八	ハルサム	同右
一四九	硫黃	同右
一五〇	黃磷、赤磷及硫化磷	同右
一五一	ヨード	同右
一五二	ヨード	同右
一五三	亞鉛粉	同右
一五四	硼酸	同右
一五五	醋酸	同右
一五六	乳酸	同右
一五七	酒石酸	同右
一五八	サリチール酸	同右

〔第六回追録〕

一五八ノ二	アスピリン	日本東亞必需品輸出組合
一五九	石炭酸	同右
一六〇	枸橼酸	同右
一六一	焦性沒食子酸	化學製品輸出振興株式會社
一六一ノ二	沒食子酸	同右
一六二	タンニン酸	日本東亞必需品輸出組合
一六三	無水アムモニア	化學製品輸出振興株式會社
一六四	苛性曹達及苛性加里	同右
一六五	曹達灰及天然曹達	同右
一六六	重炭酸曹達	日本東亞必需品輸出組合
一六七	過酸化曹達	化學製品輸出振興株式會社
一六八	硝酸曹達(智利硝石)	同右
一六九	硫酸曹達	同右
一七〇	硼酸曹達(硼砂)	同右
一七一	硅酸曹達	同右
一七二	クロール酸曹達	同右
一七三	青化曹達及青化加里	同右
一七四	硝酸加里(硝石)	同右
一七四ノ二	生酒石	同右
一七五ノ内	精製ノモノ	同右
一七六	クロール酸加里	同右
一七七	重クロール酸加里及重クロール酸曹達	同右

〔第六回追録〕

一七七ノ二	過滿俺酸加里	同右
一七八	ヨード曹達	日本東亞必需品輸出組合
一七八ノ二	ヨード加里	同右
一七九	ブローム水素酸、ブローム加里其ノ他別號ニ	同右
	掲ゲザルブローム鹽類(ブローム加里及ブ	
	ロムナトリウムヲ除ク)	
一七九ノ内	ブローム加里及ナトリウム	化學製品輸出振興株式會社
一八〇	炭酸マグネシウム	日本東亞必需品輸出組合
一八一	鹽化バリウム	同右
一八一ノ二	過酸化バリウム	同右
一八二	明礬	同右
一八三	フェロ青化曹達	同右
一八四	フェロ青化曹達	同右
一八五	フェロ青化加里(黄色血滴鹽)	同右
一八六	フェロ青化加里(赤色血滴鹽)	同右
一八七	次硝酸蒼鉛	日本東亞必需品輸出組合
一八七ノ二	次沒食子酸蒼鉛	同右
一八八	鹽化アムモニウム	化學製品輸出振興株式會社
一九〇	炭酸アムモニウム及重炭酸アムモニウム	同右
一九〇ノ二	硫酸ニツケル及硫酸ニツケルアムモニウム	同右

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ二

一九一	硝酸トリウム	同右
一九二	硝酸セリウム	同右
一九二ノ二	ラヂウム及ラヂウム鹽類	同右
一九二ノ三	ロヂウム鹽類	同右
一九三	醋酸石灰	同右
一九四	アセトン	同右
一九五	フォルマリン	同右
一九五ノ二	ウロトロピン	同右
一九六	木精	同右
一九七	酒精	同右
一九七ノ二	變性酒精	同右
一九八	グリセリン	同右
一九九	クロロフォルム	同右
一九九ノ二	ヨードフォルム	同右
二〇〇	ロンガリツト、ブランキツト、デクロリン其ノ他類似ノ還元劑	同右
二〇一	ノ他類似ノ還元劑	同右
二〇二	デキストリン	同右
二〇三	乳糖	同右
二〇四	サツカリン其ノ他類似ノ甘味物	同右
二〇五	ナフタリン	同右
二〇六	龍腦、艾片及人造龍腦	同右
	サリチール酸曹達及サリチール酸曹達シオプロミン	同右
	日本東亞必需品輸出組合	

二〇六ノ二	ザロール	同右
二〇六ノ三	安息香酸曹達	同右
二〇七	ベンゾール、トリエーテル、ザイロール、ソルベントナフサ、アンストラセン、カーバゾール、クレオソール油其ノ他別號ニ掲ゲザルコイルタール分留物(キシレノールヲ除ク)	同右
	化学製品輸出振興株式會社	
二〇七ノ内	キシレノール	同右
二〇八	コイルタール分留物ヨリ誘導シタル化學的生成品(ベンザルデハイド、ナイトロベンゾール及ナイトロトリエーテル以外ノ香料、石炭酸、サリチール酸、ベークライト及醫藥ヲ除ク)(安息香酸、クロラミン、デオキシアントラキノン、フェノールフタレインヲ除ク)	同右
	化学製品輸出振興株式會社	
二〇八ノ内	安息香酸、クロラミン、デオキシアントラキノン及フェノールフタレイン	同右
二〇九	アンチフェブリン	同右
二〇九ノ二	アンチピリン	同右
二〇九ノ三	ヂメチルアミノアンチピリン	同右
二〇九ノ四	フェナセチン	同右
二一〇	サルヴアルサン類	同右
二一一	サントニン	同右
	日本東亞必需品輸出組合	

〔第六回追録〕

二二二	鹽酸キニーネ	同右
二二二ノ二	硫酸キニーネ	同右
二二二ノ三	エチール炭酸キニーネ	同右
二二五	鹽酸シンコニーネ及硫酸シンコニーネ	同右
二二六	炭酸クレオソールト	同右
二二六ノ二	炭酸グアヤコール	同右
二二七	カセイン	同右
二二七ノ二	ペプシン	同右
二二八	ペーキングパウダー	同右
二二九	酒精劑	同右
	一 フルクトエッセンス、リキニールエッセンス其ノ他類似ノモノ	同右
	二 其ノ他	同右
二二〇	人造麝香	同右
二二〇ノ二	イオノン	同右
二二一	ヴァリニン、クマリン、ヘリオトロポアン其ノ他別號ニ掲ゲザル類似ノ蒸香性化學藥	同右
二二二	齒磨粉、齒洗藥、化粧粉其ノ他別號ニ掲ゲザル調製蒸香類	同右
二二三	線香	同右
二二四	殺蟲粉	同右
	日本東亞必需品輸出組合	
	日本農産物輸出組合	

〔第六回追録〕

二二四ノ二	蠟取紙	同右
二二五	ローラコンポジション	同右
二二六	プラスチック	同右
二二七	外科用材料(ガーゼ、脱脂綿及繻帶ヲ除ク)	同右
	ガーゼ、脱脂綿及繻帶	同右
二二七ノ内	膠囊	同右
二二八	別號ニ掲ゲザル藥材、化學藥及製藥(晒粉、液體鹽素、鹽酸、硫酸、酸化マグネシウム、苦汁、カーバイト、蟻酸、炭酸石灰、硫化曹達、亞砒酸、次亜硫酸曹達、クロロム明礬、鹽化石灰、砒酸石灰、砒酸鉛、硫酸銅鹽化亞鉛、醋酸アミール、醋酸エチール、醋酸ブチール、醋酸メチール、醋酸ブチゼル、エチレングリコールアセテート、ゴム硫化促進劑、ザンセート鹽、亞硫酸曹達、アミルアルコール樟腦、エチレングリコール、鹽化クロロム、鹽化アルミニウム、鹽化錫、鹽化マンガン、エーテル、過鹽素酸アンモニウム、硅弗化ナトリウム、硅酸加里鹽化磷、醋酸亞鉛、醋酸曹達、醋酸鉛、酸素、次亜鹽素酸曹達、四鹽化炭素、重クロロム酸アンモン、蓆	同右
	纖維製品輸出振興株式會社	
	日本東亞必需品輸出組合	

酸アンモン、硝酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸加里、ブチルアルコール、弗化水素酸、プロピルアルコール、硫酸亜鉛、硫酸マグネシヤ、硫酸礬土、消石灰、燐炭曹達、弗化曹達、亞硫酸曹達、二硫化炭素、炭酸曹達、薄荷腦、薄荷玉、除蟲菊、砒酸鐵、尿素、硝酸アンモン、アンモニア水、カゼイン石灰、矽化石灰、吐酒石、人造香料及麻薬ヲ除ク。晒粉、液體鹽素、鹽酸、硫酸、硝酸、鹽化マグネシウム、苦汁、カーバ이트、蟻酸、鹽化マローム明礬、鹽化石灰、砒酸石灰、砒酸鉛、硫酸銅、鹽化亞鉛、醋酸アミール、醋酸エチール、醋酸ブチール、醋酸メチール、醋酸フーゼル、エチレングリコールアセテート、ゴム、硫化促進劑、ザンセート鹽、亞硝酸曹達アミルアミルアルコール、エチレングリコール、鹽化クローム、鹽化アルミニウム、鹽化錫、鹽化マンガ、エーテル、過鹽素酸アンモニウム、砒弗化ナトリウム、砒酸加里、鹽化磷、醋酸亞鉛、醋酸曹達、醋酸鉛、酸素、次亞鹽素酸曹達、四鹽化炭素、重クローム酸アンモン、砒酸アンモン、硝酸バリウム、炭

二二九ノ内

二二九ノ内 除蟲菊製劑
二二〇ノ内 煙火
二三三 燐寸
二三六 天然藍
二三七 姜黃
二三八 紅花
二三九 ログウード
二四〇 ログウード越幾斯
二四一 燒糖
二四二 人造藍
二四三 別號ニ掲ゲザル合成染料
二四四 酸化コバルト(吳須ヲ含ム)

一七八ノ一三五ノ一四三ノ二五

酸バリウム、炭酸加里、ブチルアルコール、弗化水素酸、プロピルアルコール、硫酸亜鉛、硫酸マグネシヤ、硫酸礬土、消石灰、燐炭曹達、弗化曹達、亞硫酸曹達、二硫化炭素、炭酸曹達、砒酸鐵、尿素、硝酸アンモン、アンモニア水、カゼイン石灰、矽化石灰、吐酒石及人造香料
薄荷腦、薄荷玉、除蟲菊及樟腦
藥材、化學藥及製藥ノ調合品(別號ニ掲ゲザルモノ)。(除蟲菊製劑及麻薬ヲ除ク)
日本東亞必需品輸出組合
日本農産物輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合
日本東亞必需品輸出組合

〔第六回追録〕

二四六

青銅粉、アルミニウム粉其ノ他別號ニ掲ゲザル類似ノ金屬粉

二四七

ブラッシアンプリユール

二四八

群青

二四九

鉛白、鉛丹及リサージ

二五〇

亞鉛白(酸化亞鉛及硫化亞鉛)

二五〇ノ二

硫酸バリウム

二五〇ノ三

リソボン

二五〇ノ四

酸化チタニウム

二五一

白壘及ホワイチング

二五二

朱及辰砂

二五三

鷄冠石及雄黃

二五四

雌黃及ドラゴンスブラッド

二五五

カーボンブラック

二五六

漆

二五七

ヴァニシユ

二五八

木タール

二五九

コールタール

二六〇

ピッチ及アスファルト

二六一

品ニシテ道路修築用ノモノ

鉛筆 日本東亞必需品輸出組合 同右
靴墨 同右

〔第六回追録〕

二六二

インキ(印刷用ノモノヲ除ク)

二六二ノ内

印刷用ノモノ

二六三

墨及朱墨

二六四

聖筆及テーラースチヨック

二六五

アーチストカラー及アーチストペイント

二六六

ペイント

二六七

パツテ、マンガパツテ、マリングリユ

二六八

封蠟

二六九

別號ニ掲ゲザル染料及顔料

二七〇

別號ニ掲ゲザル塗料

二七二

綿織絲(別號ニ掲ゲザル特殊綿織絲ヲ除ク)

二七三

特殊綿織絲

二七四ノ内

綿絲及長十メートルノ重量三グラムヲ超エザル綿線

二七五

絲瓜纖維

二七六

亞麻絲及英式番手七番ヲ超エタル單撚絲ヲ撚合セタルモノニシテ長十メートルノ重量十二グラムヲ超エザル亞麻線

二七七

苧麻織絲及ラミー織絲

一七八ノ一三五ノ一四三ノ二六

第十六章 軍事

- 二七八 苧麻絲、ラミー絲及英式番手七番ヲ超エタル
單撚絲ヲ撚合セタルモノニシテ長十メートル
ノ重量十二グラムヲ超エザル苧麻線及ラミー
線 同右
- 二七九 大麻織絲 同右
- 二八〇 黃麻織絲 同右
- 二八一 大撚絲、黃麻絲及英式番手七番ヲ超エタル單
撚絲ヲ撚合セタルモノニシテ長十メートルノ
重量十二グラムヲ超エザル大麻線及黃麻線
同右
- 二八三 毛織絲 同右
- 二八四 毛織絲 (毛ノ含有量一割未満ノモノヲ除ク) 同右
- 二八四ノ内 毛ノ含有量一割未満ノモノ 同右
- 二八五 繭 日本綿糸布輸出組合
- 二八六 眞綿及ベニ 日本生絲輸出組合
- 二八七 生絲 (撚リタルモノヲ含ム) 同右
- 二八八 紡績絹織絲 (飾撚絲ヲ除ク) 絹人絹糸輸出振興株式會社
- 二八八ノ内 飾撚絲 絹維製品輸出振興株式會社
- 二八九 絹絲 同右
- 二九〇ノ内 人造絹絲ノ内飾撚絲以外ノ織絲 絹人絹糸輸出振興株式會社
- 二九〇ノ内 ステープル・ファイバー絲ノ内織絲 (毛紡式
ノモノヲ除ク) 同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ二七

- 二九〇ノ内 毛紡式ステープル・ファイバー織絲及絲
日本毛麻糸布輸出組合
- 二九〇ノ内 人造絹絲 (飾撚絲以外ノ織絲ヲ除ク) 及ステ
ープル・ファイバー絲 (織絲及毛紡式ノモノヲ
除ク) 絹維製品輸出振興株式會社
- 二九〇ノ内 ステープル・ファイバー 絹人絹糸布輸出振興株式會社
- 二九一ノ内 毛ノ含有量一割以上ノ織絲及毛紡式織絲並ニ
混紡及混撚ノ麻織絲 日本毛麻糸布輸出組合
- 二九一ノ内 混紡ノ絹織絲及ステープル・ファイバー織絲
(毛ノ含有量一割以上ノモノ及毛紡式ノモノ
ヲ除ク) 並ニ混撚ノ絹織絲、人絹織絲及ステ
ープル・ファイバー織絲 (毛ノ含有量一割以
上ノモノヲ除ク) 絹人絹糸布輸出振興株式會社
- 二九一ノ内 混紡綿織絲 (毛ノ含有量一割以上ノモノ及毛
紡式ノモノヲ除ク) 及混撚綿織絲 (毛ノ含有
量一割以上ノモノヲ除ク) 日本綿糸布輸出組合
- 二九二 別號ニ掲ゲザル絲 (毛ノ含有量一割以上ノモノ
ノ、毛紡式ノモノ及人造テグスヲ除ク) 日本綿糸布輸出組合
- 二九二ノ内 毛ノ含有量一割以上ノモノ及毛紡式ノモノ 絹維製品輸出振興株式會社
- 二九二ノ内 人造テグス 日本麻糸布輸出組合
- 二九三 同右 日本東亞必需品輸出組合

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 二九五 屑又ハ故ノ織維、屑織絲及屑絲 日本織維屑物輸出組合
- 二九六 別號ニ掲ゲザル線、繩索、組紐及組繩 (紙、
セロファン、藁、棕櫚、椰葉、蘭其ノ他類似
ノモノヲ以テ製シタルモノヲ除ク) 絹維製品輸出振興株式會社
- 二九六ノ内 紙、セロファン、藁、棕櫚、椰葉、蘭其ノ他 絹維製品輸出振興株式會社
- 二九七 類似ノモノヲ以テ製シタルモノ 日本東亞必需品輸出組合
- 二九七 故ノ線、繩索、組紐及組繩 (トリムミングニ
屬スルモノヲ除ク) 日本織維屑物輸出組合
- 二九八 綿織物 (タオル地又ハ毛布地ノモノ、單製又
ハ二枚織ノ日本手拭及シユニル絲ヲ以テ織リ
タル布帛ヲ除ク) 日本綿糸布輸出組合
- 二九八ノ内 タオル地又ハ毛布地ノモノ、單製又ハ二枚織 日本綿糸布輸出組合
- 二九九 亞麻、苧麻、ラミー、大麻又ハ黃麻ノ織物、其
ノ他交織物及此等ノ織維ノ棉トノ交織物 (タ
オル地ノモノヲ除ク) 日本毛麻糸布輸出組合
- 二九九ノ内 タオル地ノモノ 絹維製品輸出振興株式會社
- 三〇〇 鳳梨、葛マニラヘムブ、アゲーウ其ノ他ノ植
物織維 (棉、亞麻、苧麻、ラミー、大麻及黃
麻ヲ除ク) ノ織物及其ノ交織物 日本毛麻糸布輸出組合
- 三〇一 毛織物、毛織交織物及毛又ハ毛棉ト絹トノ交

- 三〇一ノ内 織物 (毛布地ノモノヲ除ク) 同右
- 三〇一ノ内 毛布地ノモノ 絹維製品輸出振興株式會社
- 三〇二 馬毛布 (他ノ織維ヲ交ヘタルモノヲ含ム) 日本毛麻糸布輸出組合
- 三〇三 絹織物及別號ニ掲ゲザル絹入ノ織物 (毛紡式
ステープル・ファイバー織物、單製又ハ二枚
織ノ日本手拭、タオル地、毛布地又ハ毛織物
代用ノ洋服地ノモノ、毛ノ含有量一割以上ノ
モノ及織物ヲ構成スル總經緯絲數ノ内麻絲又
ハ綿絲ノ數ガ最多數ヲ占ムルモノヲ除ク) 絹人絹糸布輸出振興株式會社
- 三〇三ノ内 毛織物代用ノ洋服地ノモノ及毛紡式ステープル
ファイバー織物 日本毛麻糸布輸出組合
- 三〇三ノ内 單製又ハ二枚織ノ日本手拭及タオル地又ハ毛布 日本毛麻糸布輸出組合
- 三〇三ノ内 毛ノ含有量一割以上ノモノ及織物ヲ構成スル
總經緯絲數ノ内麻絲ノ數ガ最多數ヲ占ムルモ
ノ 日本毛麻糸布輸出組合
- 三〇三ノ内 織物ヲ構成スル總經緯絲數ノ内綿絲ノ數ガ最
多數ヲ占ムルモノ (毛ノ含有量一割以上ノモ
ノヲ除ク) 日本綿糸布輸出組合
- 三〇四ノ内 織物ヲ構成スル總經緯絲數ノ内綿絲ノ數ガ最
多數ヲ占ムルモノ (毛ノ含有量一割以上ノモ
ノヲ除ク) 日本綿糸布輸出組合

第十六章 軍事

三〇四ノ内	毛ノ含有量一割以上ノモノ及織物ヲ構成スル 總經緯絲數ノ内麻絲ノ數ガ最多數ヲ占ムルモノ 日本毛麻布輸出組合	三〇五	メリヤス地其ノ他類似ノ編ミタル布帛(起毛 シタルト否ト別タズ)	三〇六	織維製品輸出振興株式會社	三〇七	刺繡布(幅十吋以上ノ綿織物又ハ兩耳ヲ有ス ル幅五吋以上ノ絹織物、人造絹織物若ハステ ール・ファイバー織物ニ刺繡ヲ施シタルモノ ヲ除ク)	三〇八	幅十吋以上ノ綿織物ニ刺繡ヲ施シタルモノ 日本綿糸布輸出組合	三〇八ノ内	兩耳ヲ有スル幅五吋以上ノ絹織物、人造絹織 物又ハステール・ファイバー織物ニ刺繡ヲ 施シタルモノ	三〇九	ブツクバイダースタクロス	三一〇	トreshingクロース	三一一	アーチストカンヴァス	三一二	ウインドーホルランド	三一三	エムバイアクロス	三二四	革布	三二五	日本輸出自轉車販賣株式會社	三二六	日本輸出自轉車販賣株式會社	三二七	日本輸出自轉車販賣株式會社	三二八	日本輸出自轉車販賣株式會社	三二九	日本輸出自轉車販賣株式會社	三三〇	日本輸出自轉車販賣株式會社	三三一	日本輸出自轉車販賣株式會社	三三二	日本輸出自轉車販賣株式會社	三三三	日本輸出自轉車販賣株式會社	三三四	日本輸出自轉車販賣株式會社
-------	--	-----	------------------------------------	-----	--------------	-----	--	-----	----------------------------------	-------	---	-----	--------------	-----	--------------	-----	------------	-----	------------	-----	----------	-----	----	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ二九

〔第六回追録〕

三三五 エリアクツション(護謨引布製ノモノヲ除ク)

三三五ノ内	護謨引布製ノモノ	三三六	ヘッドクイルト及クツション	三三七	ホース及機械用ヘルチング(織製ノモノ)〔護 謨ヲ用キタルモノヲ除ク〕	三三七ノ内	護謨ヲ用キタルモノ	三三八	濾過囊	三三八ノ二	瓦斯填充用囊	三四一	襪	三四二ノ内	紙布及ベタリンクロース	三四二ノ内	油加工ヲ施シタル絹織物	三四二ノ内	故又ハ屑ノモノ	三四三	別號ニ掲ゲザル布帛製品(故ノモノ・革布製 又ハ護謨引布製ノモノ、自轉車用リムテープ 同サドルカパー、同ハンドルカパー、同フレ ーム卷及同ドレスガード並ニエムバイアチエ ーヲ除ク)	三四三ノ内	護謨引布製ノモノ(故ノモノヲ除ク)	三四三ノ内	革布製ノモノ及エムバイアチエー(故ノモノ ヲ除ク)	三四三ノ内	自轉車用リムテープ、同サドルカパー、同ハ	三三九	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四〇	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四一	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四二	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四三	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四四	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四五	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四六	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四七	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四八	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四九	日本輸出自轉車販賣株式會社	三四九ノ内	毛皮製又ハ毛皮付ノモノ(故ノモノヲ除ク)	一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三〇
-------	----------	-----	---------------	-----	---------------------------------------	-------	-----------	-----	-----	-------	--------	-----	---	-------	-------------	-------	-------------	-------	---------	-----	---	-------	-------------------	-------	------------------------------	-------	----------------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-----	---------------	-------	----------------------	------------------

〔第六回追録〕

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三〇

第十六章 軍事

三四九ノ内	羽毛製又ハ羽毛入ノモノ(故ノモノヲ除ク)	日本毛皮輸出組合	三五五	靴其ノ他ノ履物(布帛製、フェルト製、メリヤス製、革製若ハ護謨製ノモノ又ハ革底若ハ護謨底ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三
三五〇	故ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三五五ノ内	布帛製、フェルト製又ハメリヤス製ノモノ(革底又ハ護謨底ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	
三五一	袴鈞(革製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	三五五ノ内	革製ノモノ及布帛製、フェルト製又ハメリヤス製ノモノニシテ革底ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	
三五二	革製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三五五ノ内	護謨製ノモノ及布帛製、フェルト製又ハメリヤス製ノモノニシテ護謨底ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	
三五二ノ内	衣服用ベルト(布帛製、フェルト製、革製、似可塑物製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	三五六	靴紐(革製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	
三五二ノ内	布帛製又ハフェルト製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三五六ノ内	革製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	
三五二ノ内	護謨製又ハ護謨引布製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三五七	鈕釦(貴金屬、貴金屬ヲ鍍シタル金屬、貴石、半貴石、眞珠、珊瑚、象牙又ハ鼈甲ヲ用キタルモノヲ除ク)(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	
三五二ノ内	セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三五七ノ内	セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	
三五三	スリーヴサスペンダー及ストッキングサスペンダー類(金屬製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	三五八	バツクル、フツク及アイ類(貴金屬、貴金屬ヲ鍍シタル金屬、貴石、半貴石、眞珠、珊瑚、象牙又ハ鼈甲ヲ用キタルモノヲ除ク)(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	
三五三ノ内	金屬製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合		セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	
三五四	帽子及帽體(金屬製又ハ護謨製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合		除ク)	日本東亞必需品輸出組合	
三五四ノ内	金屬製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合		煙草用紙	日本東亞必需品輸出組合	
三五四ノ内	護謨製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合		壁紙	日本東亞必需品輸出組合	
				板紙	日本東亞必需品輸出組合	
				唐紙(各種)	日本東亞必需品輸出組合	
				模造日本紙及チツシユーパー	日本東亞必需品輸出組合	
				模造羊皮紙、パラフィンペーパー及ワツクスペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
				トレッシングペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
				リソトランスフーパー	日本東亞必需品輸出組合	
				油紙	日本東亞必需品輸出組合	
				意硝子用ガラスペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
				別號ニ掲ゲザル紙	日本東亞必需品輸出組合	
				ペーパー、レース及ペーパーボード	日本東亞必需品輸出組合	
				白紙帳簿	日本東亞必需品輸出組合	
				書式類	日本東亞必需品輸出組合	
				書狀用紙(箱入ノモノ)	日本東亞必需品輸出組合	
				封筒	日本東亞必需品輸出組合	
				アルバム	日本東亞必需品輸出組合	
				テストペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
				寫真用ライタペーパー、鶏卵紙及感光紙	日本東亞必需品輸出組合	
				カーボンペーパー	日本東亞必需品輸出組合	

〔第六回追録〕

三五八ノ内	セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三六八	除ク)	日本東亞必需品輸出組合	
三五九	身邊粧飾用細貨類(モリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	三六九	煙草用紙	日本東亞必需品輸出組合	
三五九ノ内	セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七〇	壁紙	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ(故ノモノヲ除ク)	日本東亞必需品輸出組合	三七一	板紙	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七二	唐紙(各種)	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七三	模造日本紙及チツシユーパー	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七四	模造羊皮紙、パラフィンペーパー及ワツクスペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七五	トレッシングペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七六	リソトランスフーパー	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七七	油紙	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七七	意硝子用ガラスペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七八	別號ニ掲ゲザル紙	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三七九	ペーパー、レース及ペーパーボード	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八〇	白紙帳簿	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八一	書式類	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八二	書狀用紙(箱入ノモノ)	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八三	封筒	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八四	アルバム	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八五	テストペーパー	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八六	寫真用ライタペーパー、鶏卵紙及感光紙	日本東亞必需品輸出組合	
三六〇ノ内	布帛製、フェルト製、メリヤス製、絲製又ハ織維製ノモノ	日本東亞必需品輸出組合	三八七	カーボンペーパー	日本東亞必需品輸出組合	

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三

第十六章 軍事

三八八 金剛砂紙(硝子粉ヲ塗リタルモノヲ含ム) 同右
 三八八ノ二 ウォールボード 同右
 三八九 レーベル 同右
 三九〇 骨牌 同右
 三九三 カードカレンダー及プロックカレンダー 同右
 三九四 繪葉書 同右
 三九五 クリスマスカード類(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク) 同右
 三九五ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ 同右
 四〇〇 屑紙 セロロイド輸出振興株式会社
 四〇一 別號ニ掲ゲザル紙製品及バルプ製品 日本纖維屑物輸出組合
 四〇二 シリカサンド、クオルツサンド其ノ他別號ニ掲ゲザル砂及礫 日本東亞必需品輸出組合
 四〇五 金剛砂、コランダムサンド、トリポリ其ノ他類似ノ研磨用鑛物材料 同右
 四〇五ノ二 カーボランダム、アラシダム其ノ他類似ノ研磨用人造鑛物材料 同右
 四〇七 メタルポリシユ(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三三

四〇八 砥石 同右
 四〇九 スレート及別號ニ掲ゲザルスレート製品 同右
 四一〇 リングラフイツクストーン 同右
 四一三 半貴石及別號ニ掲ゲザル半貴石製品 同右
 四一四 石及石製品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 四一五 琥珀及琥珀製品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 四一六 屑琥珀 同右
 四一七 メーアシャウム、人造メーアシャウム及同製品 同右
 四一八 石絨及別號ニ掲ゲザル石絨製品 同右
 四一九 雲母及別號ニ掲ゲザル雲母製品 同右
 四二〇 滑石及ソープストーン(粉狀ノモノヲ含ム) 同右
 四二三 石膏 同右
 四二四 石膏製品 同右
 四二六 粘土 同右
 四三二 ポートランドセメント、ローマンセメント、プゾラナセメント其ノ他類似ノ水硬セメント 同右
 四三三 セメント製品 日本セメント輸出組合
 四三五ノ内 ポートランドセメントクリンカー 日本東亞必需品輸出組合

〔第六回追録〕

四三五ノ内 電氣絶縁用コンパウンド、電氣抵抗體、發熱體並ニ灼熱板及同棒 日本セメント輸出組合
 四三六 煉瓦(セメント製ノモノヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
 四三七 瓦(粘土製ノモノ) 陶磁器輸出振興株式会社
 四三七ノ二 アランダムマイル其ノ他類似ノモノ 同右
 四三八 耐火性粘土製品(別號ニ掲ゲザルモノ) 同右
 四三九 別號ニ掲ゲザル陶磁器 同右
 四四一 硝子塊 硝子製品輸出振興株式会社
 四四二 硝子粉 同右
 四四三 硝子棒及硝子管 同右
 四四四 硝子板 同右
 四四五 金屬ノ線又ハ網ヲ入レタル硝子板 同右
 四四六 乾意用硝子(縁ナキモノ) 同右
 四四七 スカイライトグラス 同右
 四四八 眼鏡用硝子(鑄タルモノ又ハ切りタルモノ) 日本東亞必需品輸出組合
 四四九 光學用ノレンズ及プリズム(縁又ハ柄ナキモノ) 同右
 四五〇 顯微鏡用デツキガラス 同右

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三四

四五一 顯微鏡用オバゼクトグラス 同右
 四五二 寫眞用乾板 同右
 四五三 眼鏡 同右
 四五四 硝子鏡 同右
 四五五 硝子珠玉及硝子珠(模造貴石、模造金屬、模造眞珠、模造珊瑚等ノ硝子珠玉ヲ含ム)(人造眞珠及和泉玉ヲ除ク) 硝子製品輸出振興株式会社
 四五五ノ内 人造眞珠及和泉玉 日本東亞必需品輸出組合
 四五六 屑硝子 硝子製品輸出振興株式会社
 四五七 別號ニ掲ゲザル硝子製品(自轉車用リフレクター及魔法壘ヲ除ク) 同右
 四五七ノ内 自轉車用リフレクター 日本輸出自轉車販賣株式会社
 四五七ノ内 魔法壘 日本東亞必需品輸出組合
 四六二ノ内 線索及撻合線(卑金屬ヲ鍍シタルト否トヲ別タズ)並ニエルボー及ジョイント 同右
 四六三ノ内 アルミニウム箔 日本機械輸出振興株式会社
 四六三ノ内 プスパー(管狀ノモノヲ含ム)、平角線及線 日本東亞必需品輸出組合
 四六四ノ内 プスパー(管狀ノモノヲ含ム)、平角線、線及撻合線 日本機械輸出振興株式会社
 四六六ノ内 箔 同右
 四六六ノ内 日本東亞必需品輸入組合
 四七一ノ内 青銅線 日本機械輸出振興株式会社

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

四七六ノ内	線、線索及撻合線	同右	日本東亞必需品輸出組合
四七六ノ内	銅箔	同右	日本東亞必需品輸出組合
四七七	釘、ウツドスタクリュー、ボールト、ナット、リヴエツト類(貴金屬ヲ用キタルモノ又ハ貴金屬ヲ鍍シタルモノヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四七八	ベルトフアツスナー(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四七九	金屬網	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八〇	リヴニツテツドチユープ(鐵製ノモノ)同右	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八一	フレキシブルチユープ	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八二	鐵道建設用材料(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八三	電線支柱及電線支架用材料(別號ニ掲ゲザルモノ)(陶磁製懸垂硝子ヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八三ノ内	陶磁製懸垂硝子	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八四	家屋、橋梁、船舶、船渠等ノ建設材料(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八四ノ二	天井、壁等ニ用キル金屬板(珞瑯ヲ施シタルモノ又ハエナメルベント、ヴアニシユ、漆等ヲ塗リタルモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八五	瓦斯ホールダー、液體タンク及同部分品(鐵製ノモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八五ノ二	壓搾瓦斯填充用鐵製シリンドラー	同右	日本東亞必需品輸出組合

四八六	絶緣電線	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八七	漁用鈷	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八八	鈷(鐵製ノモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八九	鏈(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用ノモノヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四八九ノ内	自轉車用ノモノ	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九〇	機械用チエーンベルチング	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九一	懷中時計用鏈、眼鏡用鏈其ノ他身邊粧飾用鏈	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九二	コツク及ヴアルヴ類(貴金屬ヲ用キタルモノ又ハ貴金屬ヲ鍍シタルモノヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九三	蝶鈇、ハットフツク及戸、窓、家具等ニ用キル金具	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九四	鎖及鎖(自轉車用ノモノヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九四ノ内	自轉車用ノモノ	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九六	工器具、農具及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)(電線接續用自動式壓縮器、電線用アイマロツト締付器及同カムアロンク、電線用ケーブルクリツプ及同ボンド取付用壓縮器、ポーターアルハイドロリックジャツク並ニダイスヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
四九六ノ内	電線接續用自動式壓縮器、電線用アイマロツト締付器及同カムアロンク、電線用ケーブル	同右	日本東亞必需品輸出組合

(第六回追録)

四九七	ルクリツプ及同ボンド取付用壓縮器、ポーターアルハイドロリックジャツク並ニダイス	同右	日本機械輸出振興株式會社
四九八	ドリル、ビット、リーマー及スタクリュータツプ(柄又ハ棒ヲ有セザルモノ)	同右	日本機械輸出振興株式會社
四九九	スタクリュージャツク	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇〇	刃物(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇〇	テーパーフオートク及スプーン	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇一	コルクスタクリュー	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇二	罐口用キャブシユール	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇三	クラウンコルク	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇四	カートリツヂケース(金屬製ノモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇五	縫針、編針、留針類(身邊粧飾用ノモノヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇六	筆嘴	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇七	コツビープレッツス	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇八	呼鈴及車用警鈴(自動車用電氣警報器並ニ自轉車用ベル、同ラツパ、同ダイヤサイレン同クラクシヨンホーン及同リムホーンヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
五〇八ノ内	自動車用電氣警報器	同右	日本機械輸出振興株式會社
五〇八ノ内	自轉車用ベル、同ラツパ、同ダイヤサイレン	同右	日本機械輸出振興株式會社
五〇八ノ内	同クラクシヨンホーン及同リムホーン	同右	日本機械輸出振興株式會社

第十六章 軍事

五〇九	自轉車用唧筒	同右	日本輸出自轉車販賣株式會社
五〇九ノ二	消火器	同右	日本輸出自轉車販賣株式會社
五一〇	ミートチョツパリ	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一一	珈琲粉碎機	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一二	アイスクリームフリーザー	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一三	製茶用又苛性曹達製造用鐵鍋	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一四	ストーヴ及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一五	電氣ストーヴ、電氣鏡其ノ他類似ノ電熱器	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一六	ラヂエートル	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一七	寢臺及同部分品	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一八	金庫及貨幣匣	同右	日本東亞必需品輸出組合
五一九	ナンバリングマシン、デーチングマシン、チエツクパーフオレーター、ペンシルシャーパー其ノ他類似ノモノ及同部分品	同右	日本東亞必需品輸出組合
五二一	貴金屬製品及貴金屬ヲ用キ又ハ貴金屬ヲ鍍シタル金屬製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用マークヲ除ク)	同右	日本東亞必需品輸出組合
五二一ノ内	自轉車用マーク	同右	日本輸出自轉車販賣株式會社
五二二	銅製品、真鍮製品及青銅製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用マーク、自動車用配線タ	同右	日本輸出自轉車販賣株式會社

(第六回追録)

一七八八ノ一三五ノ一四三ノ三六

第十六章 軍事

- 一ミナル並ニ電纜用ストツプデヨイント及同ジ
ヨイントボツクスヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 五二二ノ内 自轉車用マーク 日本輸出自轉車販賣株式會社
- 五二二ノ内 自動車用配線ターミナル並ニ電纜用ストツプ
デヨイント及同デヨイントボツクス
- 五二三 日本機械輸出振興株式會社
- 五二三ノ内 アルミニウム製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(自
轉車用マークヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 五二三ノ内 自轉車用マーク 日本輸出自轉車販賣株式會社
- 五二四 鐵製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用マ
ーク、タイヤチエーン、グリースガン並ニ電
纜用デヨイントボツクス、同エンドボツクス
及同油槽ヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 五二四ノ内 自轉車用マーク 日本輸出自轉車販賣株式會社
- 五二四ノ内 タイヤーチエーン、グリースガン並ニ電纜用
デヨイントボツクス、同エンドボツクス及同
油槽 日本機械輸出振興株式會社
- 五二五 別號ニ掲ゲザル金屬製品(自轉車用マーク、
電纜用デヨイントボツクス、同エンドボツク
ス及同ストツプデヨイント並ニ自動車用硝子
管入ヒューズヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 五二五ノ内 自轉車用マーク 日本輸出自轉車販賣株式會社
- 五二五ノ内 電纜用デヨイントボツクス、同エンドボツク

- 一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三七
ス及同ストツプデヨイント並ニ自動車用硝子
管入ヒューズ 日本機械輸出振興株式會社
- 五二六 懷中時計 日本東亞必需品輸出組合
- 五二七 懷中時計部分品 同右
- 五二八 置時計及掛時計 同右
- 五二八ノ二 電氣時計(親時計及子時計ヲ含ム) 同右
- 五二九 ウオッチマンスクロツク其ノ他時刻ヲ記録ス
ル時計 同右
- 五三〇 置時計、掛時計、電氣時計、タワークロツク
及ウオッチマンスクロツク其ノ他時刻ヲ記録
スル時計ノ部分品 同右
- 五三一 クロノメーター及同部分品(懷中用ノモノヲ
除ク) 同右
- 五三二 鏡盤及同部分品 日本機械輸出振興株式會社
- 五三三 雙眼鏡及雙眼鏡 日本東亞必需品輸出組合
- 五三四 望遠鏡 同右
- 五三五 顯微鏡及同部分品 同右
- 五三六 直尺、曲尺、卷尺、ワイヤゲージ、スクリ
ーピツチゲージ、シツクネスゲージ、ミクロ
メーター、プロトラクター、キヤリパー、デ
イヴァイダー、レヴエル其ノ他類似ノモノ(セ
リユロイド革又ハ類似可塑物製ノ直尺、曲尺
及卷尺ヲ除ク) 同右

〔第六回追録〕

- 五三六ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノ直尺、曲
尺及卷尺 同右
- 五三七 衡器(鏝ノ有無ヲ別タズ) 日本東亞必需品輸出組合
- 五三八 衡器部分品及鏝 同右
- 五三九 瓦斯計 日本機械輸出振興株式會社
- 五四〇 水量計 同右
- 五四一 寒暖計 日本東亞必需品輸出組合
- 五四二 晴雨計 同右
- 五四三 アムペアメーター、ヴォルトメーター及ヴォ
ルトアムペアメーター 日本機械輸出振興株式會社
- 五四四 ワットメーター 同右
- 五四四 壓力計(ウァキユアムゲージヲ含ム) 同右
- 五四五 タコメーター、シツプスログ、スチームエン
ジンインヂケーター、アナモメーター、ダイ
ナモメーター、サイクロメーター、ペドメー
ター其他類似ノモノ 同右
- 五四四 電池(蓄電池ヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 五四七ノ内 蓄電池 日本機械輸出振興株式會社
- 五四八 電池部分品(電氣用カーボンヲ除ク)(蓄電池
部分品ヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 五四八ノ内 蓄電池部分品 日本機械輸出振興株式會社
- 五四九 醫療器、オースペヂツクインストルメント
及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)(硝子製ノ

- 五五〇 製圖器、測量器及同部分品(別號ニ掲ゲザル
モノ)(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモ
ノヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 五五〇ノ二 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ 日本東亞必需品輸出組合
- 五五〇ノ三 金錢登錄機、計算機其ノ他類似ノモノ及同部
分品 日本東亞必需品輸出組合
- 五五一 タイプライター及同部分品 同右
- 五五二 理化學器及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)
(硝子製ノモノ及エツクス線裝置ヲ除ク) 同右
- 五五二ノ内 硝子製ノモノ 硝子製品輸出振興株式會社
- 五五二ノ内 エツクス線裝置 日本機械輸出振興株式會社
- 五五二ノ内 幻燈器、活動寫眞映寫器及同部分品

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三八

第十六章 軍事

第十六章 軍事

五五三	寫眞器	同右	日本輸出自轉車販賣株式會社
五五四	寫眞器部分品	同右	
五五五	蓄音器	同右	
五五六	蓄音器部分品及附屬品	同右	
五五七	樂器	同右	
五五八	樂器部分品及附屬品	同右	
五五九	電信機、電話機及同部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	日本機械輸出振興株式會社
五六一	鐵道車輛(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	
五六二	鐵道機關車部分品、鐵道機關車用炭水車部分品其ノ他ノ鐵道車輛部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	日本機械輸出振興株式會社
五六三	自動車	同右	
五六四	自動車部分品(厚動力機ヲ除ク)(タイヤー及チューブヲ除ク)	同右	
五六四ノ内	タイヤー及チューブ	同右	護謨製品輸出振興株式會社
五六五	自轉車(サイドカーニ付テハ分離シテ第五百六十六號ヲ適用ス)(モーターサイクルヲ除ク)	同右	日本輸出自轉車販賣株式會社
五六五ノ内	モーターサイクル	同右	日本機械輸出振興株式會社
五六六	自轉車部分品(厚動力機及鏈ヲ除ク)(モーターサイクル用部分品並ニサイドカー及同部分	同右	

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ三九

五六六ノ内	品ヲ除ク)	同右	日本輸出自轉車販賣株式會社
五六六ノ内	モーターサイクル用部分品並ニサイドカー及同部分品(タイヤー及チューブヲ除ク)	同右	
五六六ノ内	モーターサイクル用又ハサイドカー用ノタイヤー及チューブ	同右	日本機械輸出振興株式會社
五六七	別號ニ掲ゲザル車輛及同部分品(護謨製ノモノヲ除ク)	同右	護謨製品輸出振興株式會社
五六七ノ内	護謨製ノモノ	同右	日本機械輸出振興株式會社
五六八	船舶	同右	護謨製品輸出振興株式會社
五六九	汽罐(メカニカルトーカーニ付テハ分離シテ第五百七十一號ヲ適用ス)	同右	日本機械輸出振興株式會社
五七〇	汽罐部分品及同附屬品(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	
五七一	メカニカルトーカー	同右	
五七一ノ二	フューエルエコノマイザー	同右	
五七二	フィードウオーターヒーター	同右	
五七三	鐵道機關車及鐵道機關車用炭水車	同右	
五七四	蒸氣機關車(軌條ヲ要セザルモノ)及ボーター	同右	
五七四ノ二	ルスタームエンジン	同右	
五七四ノ三	ロードローラー	同右	
五七五	コンクリートミキサー	同右	
五七五	スチームタービン	同右	

〔第六回追録〕

五七六	蒸氣機關(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	
五七七	内燃機關	同右	
五七八	ウオタータービン及ベルトンウイール	同右	
五七九	發電機、電動機、廻轉變流機、周波數變換機廻轉變相機及發電機	同右	
五七九ノ二	變壓機	同右	
五八〇	原動力機ト結合シタル發電機	同右	
五八一	別號ニ掲ゲザル原動力機	同右	
五八二	プロツク及チェーンプロツク	同右	
五八三	クレーン	同右	
五八四	キヤブスタシ、ウイッチ、ウインドラス其ノ他別號ニ掲ゲザルワインデンダマシン	同右	
五八五	淺深機	同右	
五八六	パワーハムマー	同右	
五八七	氣體壓縮機	同右	
五八八	縫衣機	同右	
五八九	縫衣機部分品及附屬品(針ヲ除ク)	同右	
五九〇	潜水器及同部分品(潜水衣ヲ除ク)	同右	
五九〇ノ内	潜水衣	同右	
五九一	唧筒(別號ニ掲ゲザルモノ)	同右	護謨製品輸出振興株式會社
五九二	インゼクター及エゼクター	同右	日本機械輸出振興株式會社

第十六章 軍事

五九三	送風機	同右	
五九四	水壓機	同右	
五九五	ニウマチツクツール及ニウマチツクマシン	同右	
五九六	別號ニ掲ゲザル金屬工及木工機械(ローリソグマシン、ドロイソグマシン、ネールメイキングマシン、モールソグマシン、フランソグマシン、ペンソグマシン、リヴエツソグマシン等ヲ含ム)	同右	
五九七	紡績機械、紡績準備機械、紡績整理機械、織布準備機械及燃絲製造機械(ジンソグマシン、スコアソグマシン、バンドソグマシン等ヲ含ム)	同右	
五九八	織布機	同右	
五九九	織布整理機械	同右	
六〇〇	メリヤス機械	同右	
六〇一	絲布染色機械(捺染機械ヲ含ム)、絲布漂白機	同右	
六〇二	械及マーセイソグマシン	同右	
六〇三	製紙機械及製紙準備機械	同右	
六〇四	印刷機械	同右	
六〇五	別號ニ掲ゲザル機械	同右	
六〇五	機械部分品(別號ニ掲ゲザルモノ)(ゴムローラー、ゴムボール、航空機用ノタイヤ及チュ	同右	

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四〇

第十六章 軍事

- 六〇五ノ内
ゴムローラー、ゴムボール並ニ航空機用ノター
イヤー及チューブ
護謨製品輸出振興株式會社
- 六〇五ノ内
紡績用又ハ燃絲用ノボビン
日本東亞必需品輸出組合
- 六〇五ノ内
ギルレザ、コーミングレザ、ドラムシ
トレザ、コンデンサー燃革、ラツピングレ
ザ、エプロンレザ、カツプリンングレザ
及ビツカー
日本皮革製品輸出振興株式會社
- 六〇五ノ内
製紙用フェシトニシテエンドレスモノ及機械
専用ニ調製シタルフェルト
日本毛織糸布輸出組合
- 六〇五ノ内
直徑八分ノ一時ヨリ十六分ノ五吋迄ノペアリ
ングボール
日本輸出自轉車販賣株式會社
- 六〇七
フノリ、石花菜及アイリツシユモツス
日本水産物輸出組合
- 六〇七ノ三
蒟蒻芋
日本東亞必需品輸出組合
- 六〇八
麥稈、藁、バナマストロー、椰葉、藪、莞、葦

〔第六回追録〕

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四一

- 六〇九
蔓、楊條其ノ他類似ノモノ
同右
- 六一〇
竹
同右
- 六一一
コルク及コルク製品
同右
- 六一二
木材(單板及合板ヲ除ク)
日本合板仕組板輸出組合
- 六一二ノ内
單板及合板
同右
- 六一二ノ二
包裝用ノ箱、樽等ニ仕組ミタル板
日本東亞必需品輸出組合
- 六一六ノ内
懷爐灰及活性炭
同右
- 六一七
骨炭
同右
- 六一七ノ二
骨炭
同右
- 六一八
白熱電燈球用フィラメント
同右
- 六一九ノ内
乾電池用電極
同右
- 六二一
製帽用眞田
同右
- 六二二
蓆(布帛ニ使用スル纖維以外ノ植物性材料ヲ
以テ製シタルモノ)(花筵、疊表、野草筵、
圓産及角マツト並ニ藁製品ノモノヲ除ク)
日本東亞必需品輸出組合
- 六二二ノ内
花筵、疊表、野草筵、圓産及解マツト
日本東亞必需品輸出組合
- 六二三
麥稈、藁、バナマストロー、椰葉、藪、莞、
竹、籐、葦、楊條其ノ他類似ノモノノ製品(別
號ニ掲ゲザルモノ)(藁製ノモノヲ除ク)
日本東亞必需品輸出組合

〔第六回追録〕

- 六二四
傘柄、杖、鞭及其ノ手(セリユロイド製又ハ
類似可塑物製ノモノヲ除ク)
同右
- 六二四ノ内
セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
同右
- 六二五
傘
日本東亞必需品輸出組合
- 六二六
木製品(別號ニ掲ゲザルモノ)(箱、樽等ニ仕
組ミタル合板製ノ板ニシテ釘、棧木等ヲ取揃
ヘタルモノヲ除ク)
同右
- 六二六ノ内
箱、樽等ニ仕組ミタル合板製ノ板ニシテ釘、
棧木等ヲ取揃(タルモノ)
日本合板仕組板輸出組合
- 六二七
タードフェルト、タードペーパー其ノ他類似
ノモノ(屋背、船底等ニ用キルモノニシテタ
ールアスファルト、樹脂等ヲ施シタルモノ)
日本東亞必需品輸出組合
- 六二八
ポイラーフェルト
同右
- 六二九
インディアラツパー製品及ガタパーチャ製品
(別號ニ掲ゲザルモノ)(自轉車用ノグリツツ
マツド・スブラツツシャー、内徑二耗長二米ヲ超
エザル軟質ノ管並ニエボナイト質電氣器具及
電氣絶縁用エボナイトヲ除ク)
護謨製品輸出振興株式會社
- 六二九ノ内
エボナイト質電氣器具及電氣絶縁用エボナイ
ト
日本東亞必需品輸出組合

第十六章 軍事

- 六二九ノ内
自轉車用ノグリツツ、マツド・スブラツツシャー
及内徑二耗長二米ヲ超エザル軟質ノ管
日本輸出自轉車販賣株式會社
- 六三一
ヴアルカナイズドファイバー(竿、板及管ノ類)
日本東亞必需品輸出組合
- 六三二
セリユロイド及同製品(別號ニ掲ゲザルモノ)
(自轉車用グリツツヲ除ク)
セルロイド輸出振興株式會社
- 六三二ノ内
自轉車用グリツツ
日本輸出自轉車販賣株式會社
- 六三二ノ二
層及故ノセリユロイド(改造用ノミニ適スル
モノ)
セルロイド輸出振興株式會社
- 六三三
ガラリス及同製品(別號ニ掲ゲザルモノ)
同右
- 六三四ノ内
ブラツツシユ
日本刷子輸出組合
- 六三五
等
日本東亞必需品輸出組合
- 六三五ノ内
ラムプ、提燈及同部分品(自轉車用石油ラム
プスタンドト組合セノモノ以外ノ布帛製、メ
リヤス製又ハシリヤン製ノモノ、陶磁製ノモ
ノ並ニ電球及石油ラムプ以外ノ硝子製ノモノ
ヲ除ク)
同右
- 六三五ノ内
自轉車用石油ラムプ
日本輸出自轉車販賣株式會社
- 六三五ノ内
陶磁製ノモノ
陶磁器輸出振興株式會社
- 六三五ノ内
電球及石油ラムプ以外ノ硝子製ノモノ
同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四二

第十六章 軍事

- 六三九ノ内 硝子製品輸出振興株式會社
- 六三九ノ内 スタンドト組合セノモノ以外ノ布帛製、メリヤス製又ハリリヤン製ノモノ
- 六三六 寫眞用フィルム 織維製品輸出振興株式會社
- 六三七 ゼラチンペーパー 日本東亞必需品輸出組合
- 六三八 造花(模造ノ葉、果實等ヲ含ム)及同部分品 同右
- 六三九 化粧具匣(セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノヲ除ク) 同右
- 六三九ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ
- 六四〇 ビリヤード、テニス、クリツケット、象棋其ノ他ノ遊戯具及同附屬品(布帛製フェルト製メリヤス製、織維製、護製又ハ革製製ノモノ及ピンボンボールヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 六四〇ノ内 布帛製、フェルト製、メリヤス製又ハ織維製ノモノ
- 六四〇ノ内 護製製ノモノ 織維製品輸出振興株式會社
- 六四〇ノ内 ビンボンボール セルロイド輸出振興株式會社
- 六四〇ノ内 革製ノモノ 日本皮革製品輸出振興株式會社
- 六四一 瓶具(陶磁製、護製製、セリユロイド製若ハ類似可塑物製、布帛製、フェルト製、絲製、

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四三

- 六四一ノ内 織維製、メリヤス製又ハモール製ノモノヲ除ク
- 六四一ノ内 陶磁製ノモノ 日本東亞必需品輸出組合
- 六四一ノ内 護製製ノモノ 陶磁器輸出振興株式會社
- 六四一ノ内 セリユロイド製又ハ類似可塑物製ノモノ 護製製品輸出振興株式會社
- 六四一ノ内 布帛製、フェルト製、絲製、織維製、メリヤス製又ハモール製ノモノ セルロイド輸出振興株式會社
- 六四二 織維製品輸出振興株式會社
- 六四六ノ内 魚粉、魚粕及海藻粉 日本東亞必需品輸出組合
- 六四六ノ内 植物油精 日本水産物輸出組合
- 六四七 別號ニ掲ゲザル物品但護製製ノ防毒マスク、防毒服及リベヤークット並ニチツソロイド、ベークライト又ハ類似可塑物製生地(塊、條、帶、管、板、管並ニ粉末ヲ含ム)及同製品(電氣器具及同部分品、萬年筆並ニペン軸ヲ除ク) 日本東亞必需品輸出組合
- 六四七ノ内 護製製ノ防毒マスク、防毒服及リベヤークット 日本東亞必需品輸出組合
- 六四七ノ内 チツソロイド、ベークライト又ハ類似可塑物製生地(塊、條、帶、管、板、管並ニ粉末ヲ含ム)及同製品(電氣器具及同部分品、萬年筆並ニペン軸ヲ除ク) 護製製品輸出振興株式會社

〔第六回追録〕

二 地域 關東州、滿洲及支那

●貿易統制令施行規則第十二條
ノ二第一項ノ規定ニ依リ指定
ノ輸入品、輸入調整機關及地域
ノ指定

昭和十七年四月十三日
商工省告示第三百九十九號

改正 昭和十七年第七二號

貿易統制令施行規則第十二條ノ二第一項ノ規定ニ依リ指定輸入品、輸入調整機關及地域左ノ通指定シ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス

番號	輸入品名	輸入調整機關
一三	大麥	東亞雜穀輸入株式會社
一五	麥芽	同右
一七ノ二	粟、黍及稗	同右
二〇	蕎麥	同右
二一	豆類(大豆及落花生ヲ除ク)	同右
二一ノ内	大豆	日本大豆統制株式會社
二一ノ内	落花生	東亞植物油原料輸入株式會社
二三	胡麻子	同右
二四	荳胡麻子	同右
二五	菜子及芥子	同右

第十六章 軍事

〔第六回追録〕

番號	輸入品名	輸入調整機關
二六	亞麻子	同右
二六ノ二	大麻子	同右
二六ノ三	蓖麻子	同右
二七	桐子	同右
二七ノ二	桐子	同右
二七ノ三	別號ニ掲ゲザル採油用種子	同右
五二ノ内	生鮮ナルモノ(鯨肉ヲ除ク)	同右
五九	鳥卵(生鮮ナルモノ)	日本東亞輸入組合
五九ノ二	鳥卵液及鳥卵粉	同右
六〇ノ二	工業用鹽(支那ノ生産ニ係ルモノ)	同右
七一	皮類(別號ニ掲ゲザルモノ)(豚毛ヲ除ク)	日本原皮株式會社
七一ノ内	豚毛	東亞豚毛輸入株式會社
七一ノ内	獸毛	日本原皮株式會社
七二	革類	日本東亞輸入組合
七四	獸毛(別號ニ掲ゲザルモノ)(豚毛ヲ除ク)	同右
七四ノ内	豚毛	東亞豚毛輸入株式會社
九六	亞麻子油	東亞植物油原料輸入株式會社
九七	ヒマシ油	同右
九八	阿列布油	同右
九九	椰子油	同右
一〇〇	落花生油	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四四

第十六章 軍事

一〇一	大豆油	日本大豆統制株式會社
一〇二	棉子油	同右
一〇三	桐油	同右
一一五ノ二	柏油	同右
一二〇ノ内	植物油	同右
一四五	阿膠	日本膠原料輸入株式會社
二五六	漆	東亞漆統制株式會社
二七一	實綿及纜綿(カード又ハコームシタルモノヲ含ム)	日本東亞輸入組合
二七四ノ内	植物纖維(亞麻、苧麻、大麻、黃麻及苧麻ヲ除ク)	同右
二七四ノ内	苧麻、大麻、黃麻及苧麻	日本原麻株式會社
二八二	羊毛、山羊毛及駱駝毛	日本東亞輸入組合
二八五	繭(野蠶繭ヲ除ク)	東亞副蠶糸輸入株式會社
二八五ノ内	野蠶繭	日本柞蠶製品株式會社
二八六	眞綿及ベニ(野蠶ノモノヲ除ク)	東亞副蠶糸輸入株式會社
二八六ノ内	野蠶ノモノ	日本柞蠶製品株式會社
二八七	生絲(撚リタルモノヲ含ム)(野蠶絲ヲ除ク)	東亞副蠶糸輸入株式會社
二八七ノ内	野蠶絲	日本柞蠶製品株式會社
二八八	紡績絹織絲(野蠶製ノモノヲ除ク)	東亞副蠶糸輸入株式會社

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四五	野蠶製ノモノ	日本柞蠶製品株式會社
二八八ノ内	野蠶製ノモノ	同右
二九五	屑又ハ故ノ纖維、屑織絲及屑絲(副蠶絲、落綿及故綿ヲ除ク)	東亞纖維屑輸入株式會社
二九五ノ内	副蠶絲	東亞副蠶糸輸入株式會社
二九五ノ内	落綿及故綿	日本東亞輸入組合
二九八ノ内	故ノモノ	東亞纖維屑輸入株式會社
三四一	襪	同右
三四三ノ内	故ノ綿袋	同右
四二三	石膏	日本東亞輸入組合
四二九ノ内	石炭(支那ノ生産ニ係ルモノ)	日本石炭株式會社
四三五ノ内	螢石	日本東亞輸入組合
六一二	木材	東亞木材貿易株式會社
六四四	穀	飼料配給株式會社
二地域	關東州、滿洲及支那	

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

●貿易統制令施行規則第十二條ノ二第一項ノ規定ニ依リ指定輸入品ノ輸入調整機關及地域ノ指定

昭和十七年四月十三日 商工省告示第四百一號

貿易統制令施行規則第十二條ノ二第一項ノ規定ニ依ル指定輸入品、輸入調整機關及地域左ノ通指定シ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス
一 佛領印度支那又ハ泰國ニ對スル指定輸入品及輸入調整機關

輸入税表番號	品名	輸入調整機關
一九	玉蜀黍	飼料配給株式會社
二三	胡麻子	日本南洋輸入組合
二六ノ三	蓖麻子	同右
二七	桐子	同右
二七ノ二	桐子	同右
二七ノ三	別號ニ掲ゲザル採用種子	同右

一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四六

第十六章 軍事

第十六章 軍事

三七	胡椒	同右
六六ノ二	鹽	同右
七一	皮類(別號ニ掲ゲザルモノ)(屑皮ヲ除ク)	日本原皮株式會社
七一ノ内	屑皮	日本南洋輸入組合
七九	獸骨(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
八二	獸角(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
八四	獸筋	同右
九六	亞麻子油	同右
九七	ヒマシ油	同右
九九	椰子油	同右
一〇〇	落花生油	同右
一〇二	桐油	同右
一〇三	蜜蠟	同右
一二〇ノ内	番木鱈	同右
一二七	大風子、小豆蔻、大茴香及小茴香	同右
一三七	桂皮	同右
一四〇ノ内	安息香	同右
一四ノ五ノ内	マンゴロブ樹皮、ミロバラン、オーク樹皮、クエブラチヨール木片其ノ他類似ノタンニン材	同右
料(沒食子、五倍子、檳榔子及ミモサ樹皮ヲ除ク)	日本タンニン商事株式會社	

一四三	生インディアラツパー、生ガタバーチヤ及其ノ代用物	日本護謄輸入組合
一四四	アラビヤゴム、セルラツク、松脂其ノ他別號ニ掲ゲザル護謄及樹脂(醫藥用ノモノヲ除ク)	同右
二五六	漆	日本南洋輸入組合
二七一ノ内	實綿	東亞漆統制株式會社
二七一ノ内	織綿(カード又ハホームシタルモノヲ含ム)	日本南洋輸入組合
二七四ノ内	植物纖維(亞麻、苧麻、ラミー及大麻ヲ除ク)	日本棉花輸入統制株式會社
四〇二ノ内	珪砂	日本南洋輸入組合
四一九ノ内	雲母	同右
四二一	燐礦石	同右
四二九	石炭	同右
四五八ノ内	ボークサイト	大日本燐礦株式會社
四五八ノ内	鐵礦	日本石炭株式會社
四五八ノ内	錫礦	帝國輕金屬統制株式會社
四五八ノ内	亞鉛礦	鐵礦原料統制株式會社
四五八ノ内	安知母尼礦	帝國鑛業開發株式會社
四五八ノ内	滿掩礦	同右
四五八ノ内	チタン礦	同右
四六二ノ内	十四 屑及故(改造用ノミニ適スルモノ)(錫)	帝國滿掩株式會社
		日本南洋輸入組合

(第六回追録)

(第六回追録)

四六六	力屑ヲ除ク)	日本鐵屑統制株式會社
四六六	十四ノ内 錫力屑	日本鐵屑統制株式會社
四六七	錫	日本金屬配給株式會社
六〇六	亞鉛	同右
六〇七ノ二	コブラ	日本南洋輸入組合
七〇九	カッサヴァアルト	同右
六一二	籐	同右
	木材	
	一 單ニ切り、挽キ又ハ割リタルモノ	
	甲ノ二ノ内 紫檀	同右
	丙 チーキ	同右
	壬ノ内 縞黒檀	同右
六一六	木炭	同右
六四三ノ内	米糠油精、玉蜀黍皮及椰子油精	飼料配給株式會社
六四五	米糠	同右
二 地域	佛領印度支那及泰國	

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ四四

含ム以下同ジ)第十八號ノ規定ニ基ク重要産業ニ於ケル事業ノ統制ヲ目的トスル團體ニ付テハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ヲ適用スベキ重要産業ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 本令ニ依ル團體ハ統制會及統制組合トス

統制會又ハ統制組合ハ其ノ名稱中ニ統制會又ハ統制組合ナル文字ヲ用フベシ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二章 統制會

第四條 統制會ハ國民經濟ノ總力ヲ最モ有效ニ發揮セシムル爲當該産業ノ綜合的統制運營ヲ圖リ且當該産業ニ關スル國策ノ立案及遂行ニ協力スルコトヲ目的トス

第五條 統制會ハ産業ノ種類別ニ之ヲ設立ス

第六條 統制會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ニ掲グル事業ヲ行フ

一 當該産業ニ於ケル生産及配給並ニ當該産業ニ要スル資材、資金、勞務等ノ需給ニ關スル政府ノ計畫其ノ他當該産業ニ關スル政府ノ計畫ニ對スル參畫

二 當該産業ニ於ケル産業及配給ニ關スル統制指導其ノ他會員及會員タル團體ヲ組織スル者ノ當該産業ニ屬スル事業ニ關スル統制指導

三 當該産業ノ整備確立

四 技術ノ向上、能率ノ増進、規格ノ統一、經理ノ改善其ノ他會員及會員タル團體ヲ組織スル者ノ當該産業ニ屬スル事業ノ發達ニ關スル施設

五 當該産業ニ關スル調査及研究

〔第六回追録〕

重要産業團體令

昭和十六年八月二十九日
勅令第八百三十一號

第一章 總則

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ

〔第六回追録〕

國民勤勞報國協力令

昭和十六年十一月二十一日
勅令第九百九十五號

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム)第五條ノ規定ニ基ク帝國臣民ノ勤勞報國ヲ目的トスル協力ニシテ隊組織ニ依ルモノ(以下國民勤勞報國隊ニ依ル協力ト稱ス)ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 國民勤勞報國隊ニ依ル協力ハ國、地方公共團體又ハ厚生大臣若ハ地方長官ノ指定スル者ノ行フ命令ヲ以テ定ムル總動員業務ニ付之ヲ爲サシムルモノトス

第三條 國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシムベキ者ハ帝國臣民ニシテ年齢十四年以上四十年未滿ノ男子及年齢十四年以上二十五年未滿ノ女子(妻及届出ヲ爲サザルモ事實上婚姻關係ト同様ノ事情ニ在ル女子ヲ除ク)トス

前項該當者以外ノ者ハ志願ニ依リ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシムルコトヲ得

第六條ノ規定ニ依リ學校長ニ對シ必要ナル措置ヲ命ズル場合ノ學校在學者ノ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關シテハ前二項ノ規定ニ拘ラズ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第四條 國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシムル期間ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一年ニ付三十日以内トス

前項ノ期間ハ特別ノ必要アル場合又ハ本人ノ同意アル場合ニ於テハ三十日ヲ超ユルコトヲ得

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ二

- 四 銀行ノ營業所其ノ他ノ施設
- 五 電氣事業ノ用ニ供スル事務所、電氣工作物其ノ他ノ施設
- 六 旅客自動車運輸事業旅客自動車運送事業又ハ貨物自動車運送事業ノ用ニ供スル車庫、車輛其ノ他ノ施設
- 七 諸營業取締規則第一條甲種第十二號ニ該當スル診療所又ハ其ノ附屬施設
- 八 觀客定員二百五十人以上ノ劇場、映畫興業場、演藝場若ハ觀物場又ハ其ノ附屬施設
- 九 客席面積ノ合計百平方米以上ノ旅館、料理屋、飲食店、待合若ハ貨座敷又ハ其ノ附屬施設
- 十 床面積三百平方米以上ノ建物ニシテ區劃シテ二以上ノ經營者ノ用ニ供スルモノ又ハ其ノ附屬施設
- 十一 酒造組合、産業組合、商業組合、自動車運送事業組合其ノ他法令ニ基キ設立セラレタル組合又ハ其ノ聯合會ノ事務所其ノ他ノ施設
- 十二 民法第三十四條ノ規定ニ依ル法人ノ事務所其ノ他ノ施設
- 十三 前各號ニ掲グルモノノ外資本金(出資總額、株金總額又ハ出資總額及株金總額ノ合計額ヲ謂フ)十萬圓以上ノ會社ノ營業所其ノ他ノ施設

附則

本令ハ金屬類回收令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十六章 軍事

第五條 國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ受ケントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ厚生大臣又ハ地方長官ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

第六條 厚生大臣又ハ地方長官ハ前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ市町村長(市町村長ニ準ズベキモノヲ含ム以下同ジ)其ノ他ノ團體ノ長又ハ學校長ニ對シ協力ヲ受クベキ者、作業ノ種類、協力ヲ爲スベキ場所及期間並ニ所要人員數其ノ他必要ナル事項ヲ指定シテ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關シ必要ナル措置ヲ命ズルモノトス

第七條 前條ノ措置ヲ命ゼラレタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲スベキ者ヲ選定シ其ノ選定アリタル旨ヲ本人ニ通知シ協力ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スベシ
前項ノ選定ヲ爲スニ當リテハ本人ノ年齢、職業、身體ノ状態、家庭ノ狀況、希望等ヲ斟酌スベシ

第八條 前條第一項ノ通知ヲ受ケタル者ハ同項ノ規定ニ依ル指示ニ從ヒ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲スベシ

第九條 國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ要スル經費ハ命令ノ定ムル所ニ依リ特別ノ事情アル場合ヲ除クノ外其ノ協力ヲ受クル者之ヲ負擔スルモノトス

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシメザルモノトス
一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ(未ダ入營セザル者ヲ除ク)及召集中ノモノ(召集中ノ身分取扱ヲ受クル者ヲ含ム)

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ三

二 陸海軍學生生徒(海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム)
三 朝鮮總督府陸軍兵志願者訓練所生徒
四 陸海軍軍屬
五 現ニ徵用中ノ者
六 陸軍大臣若ハ海軍大臣ノ所管ニ屬スル官衙(部隊及學校ヲ含ム)又ハ厚生大臣ノ指定スル工場事業場其ノ他ノ場所ニ於テ軍事上必要ナル總動員業務ニ從事スル者
七 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ志願ニ依ル場合ヲ除クノ外國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシメザルモノトス
一 現ニ厚生大臣ノ指定スル總動員業務ニ從事スル者
二 其ノ他厚生大臣ノ指定スル者

第十二條 厚生大臣又ハ地方長官ハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關シ市町村長其ノ他ノ團體ノ長若ハ學校長又ハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲ス者若ハ其ノ協力ヲ受クル者ヲ監督ス

第十三條 厚生大臣又ハ地方長官ハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關スル事務ノ一部ヲ國民職業指導所長ヲシテ分掌セシムルコトヲ得

第十四條 第五條、第六條及前二條中厚生大臣トアルハ第六條ノ規定ニ依リ學校長ニ對シ必要ナル措置ヲ命ズル場合ノ學校在學者ノ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關シテハ文部大臣及厚生大臣トス

第十五條 本令ニ於テ學校ト稱スル第十條第六號ノ場合ヲ除クノ外文部大臣ノ所轄ニ屬スル學校ヲ謂ヒ學校長ト稱スルハ文部大臣ノ所轄ニ屬

〔第六回追録〕

スル學校ノ長ヲ謂フ

第十六條 前二條ノ規定ハ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニハ之ヲ適用セズ

本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ市町村長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹又ハ邑面長、臺灣ニ在リテハ市長又ハ郡守(澎湖廳ニ在リテハ廳長)、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トシ國民職業指導所長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ市長又ハ郡守(澎湖廳ニ在リテハ廳長)、樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トス
第十七條 本令ニ規定スルモノノ外國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本令ハ昭和十六年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

●國民勤勞報國協力令施行規則

昭和十六年十二月十二日
南洋廳令第七十一號

第一條 國民勤勞報國隊ニ依ル協力ハ左ニ掲グル總動員業務ニ付之ヲ爲サシムルモノトス
一 總動員物資ノ生産、修理又ハ配給ニ關スル業務
二 國家總動員上必要ナル運輸又ハ通信ニ關スル業務
三 國家總動員上必要ナル衛生又ハ救護ニ關スル業務

第十六章 軍事

〔第六回追録〕

四 軍事上特ニ必要ナル土木建築ニ關スル業務
五 國家總動員上必要ナル警備ニ關スル業務
六 其ノ他南洋廳長官ノ指定スル業務

第二條 國民勤勞報國協力令(以下令ト稱ス)第三條第三項ノ規定ニ依リ學校在學者ノ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關シテハ國民學校初等科修了程度ヲ以テ入學資格トスル學校ノ第二學年以下ノ生徒及國民學校ノ兒童ハ年齢十四年以上ノ者ト雖モ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシメザルモノトス

第三條 令第四條第一項ノ一年ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ルモノトス

第四條 令第五條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ハ様式第一號ニ依リ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ受クベキ作業地ヲ管轄スル支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ

第五條 令第六條ノ規定ニ依ル命令ハ様式第二號國民勤勞報國隊編成令書ニ依リ之ヲ爲スモノトス

第六條 國民勤勞報國隊編成令書ノ交付ヲ受ケタル者(以下國民勤勞報國隊編成者ト稱ス)ハ右令書ニ基キ直ニ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲スベキ者ヲ選定シ様式第三號ニ依リ勤勞報國隊協力令書ニ依リ之ニ通知スベシ但シ特別ノ事情アルトキハ口頭ヲ以テ通知スルコトヲ得
國民勤勞報國隊編成者ハ前項ノ通知ヲ受ケタル者ノ中ヨリ國民勤勞報國隊ノ指揮ヲ爲ス者(以下國民勤勞報國隊長ト稱ス)ヲ選定シ之ニ其ノ旨通知スベシ

第七條 前條第一項ノ通知ヲ受ケタル者ハ所定ノ日時ニ所定ノ場所ニ出

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四

頭スベシ

前項ノ者疾病其ノ他已ムヲ得ザル事故アル爲國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲スコト能ハザルトキハ直ニ國民勤勞報國隊編成者ニ其ノ旨申出ツベシ

國民勤勞報國隊編成者前項ノ申出アリタル場合ニ於テ事情已ムヲ得ザルモノト認メタルトキハ前條第一項ノ通知ヲ取消スベシ

第八條 國民勤勞報國隊長ハ國民勤勞報國隊員ノ部署ヲ定メ之ヲ指揮監督スベシ

國民勤勞報國隊員ハ國民勤勞報國隊長ノ指揮ニ從ヒ規律ヲ重シキ國民勤勞報國ノ實ヲ舉グルコトヲ期スベシ

第九條 國民勤勞報國隊員疾病其ノ他已ムヲ得ザル事故アル爲引續キ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲スコト困難トナリタルトキハ其ノ旨國民勤勞報國隊長ニ申出ツベシ

國民勤勞報國隊長前項ノ申出アリタルトキハ國民勤勞報國隊編成者ニ其ノ旨報告スベシ

國民勤勞報國隊編成者前項ノ報告ヲ受ケタル場合ニ於テ事情已ムヲ得ザルモノト認メタルトキハ其ノ者ノ當該國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ免除スベシ

第十條 令第九條ノ規定ニ依リ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ受クル者ニ於テ負擔スベキ經費ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 作業地ニ至ル往復旅費
- 二 手當又ハ謝金
- 三 宿泊料

四 食費

五 其ノ他南洋廳長官ニ於テ必要ト認メタル費用
南洋廳長官ニ於テ特別ノ事情アリト認ムルトキハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ受クル長ヲシテ前項ノ經費ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシメザルコトヲ得

第十一條 國民勤勞報國隊員業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ受クル者ハ様式第一號ニ依リ國民勤勞報國隊協力申請(請求)書ニ記載シタル條項ニ從ヒ本人又ハ其ノ遺族若ハ本人ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スベシ

第十二條 南洋廳長官ハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ニ關シ團體ノ長又ハ國民勤勞報國隊員若ハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ受クル者ヨリ報告ヲ徵スルコトヲ得

第十三條 南洋廳長官ハ支廳長又ハ支廳出張所長ヲシテ令第五條ノ規定ニ依リ請求又ハ申請ニ關スル審査、前條ノ規定ニ依リ報告ヲ徵取其ノ他國民勤勞報國隊編成者又ハ國民勤勞報國隊員若ハ國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ受クル者ノ監督ニ關シ其ノ事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得

第十四條 學校報國隊ノ隊組織ノ編成アル學校ニ關シテハ本規則中國國民勤勞報國隊編成令書トアルハ學校報國隊出動令書トシ本規則ノ適用ニ付學校報國隊ヲ以テ國民勤勞報國隊ト看做ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔第六回追録〕

様式第一號

國民勤勞報國隊協力申請(請求)書

申請者(請求)	住所(團體ナルトキハ其ノ所在地)	氏名(團體ナルトキハ其ノ名稱及代表者ノ氏名)	作業場所		作業種類	作業指導者ノ職氏名	作業期間及一日ノ作業時間	支給旅費	災害、疾病、死亡等ニ對スル扶助ノ内容	宿舍、保健、衛生、救護施設
			事業ノ種類	所在地						
			男	女			自昭和	手當又ハ謝金		
			人	人			年	宿泊料		
			人	人			日午	食費		
			人	人			時始業	其ノ他		
			人	人			時終業			
			人	人			休憩時間			
			人	人			計			

其ノ他必要ナル事項

右國民動勞報國隊ノ協力相受度此段及申請（請求）候

昭和 年 月 日

住所（團體ナルトキハ其ノ所在地）

申請（請求）者

氏 名（團體ナルトキハ其ノ名稱及代表者ノ氏名）

印

南洋廳長官

殿

備考

- 一 本申請（請求）書ニハ副本一通ヲ作成添附スルコト
- 二 申請（請求）書ノ「住所（團體ナルトキハ其ノ所在地）」欄ニハ申請（請求）者個人ナルトキハ其ノ住所ヲ、團體ナルトキハ主タル事務所所在地ヲ記載シ、「氏名（團體ナルトキハ其ノ名稱及代表者ノ氏名）」欄ニハ申請（請求）者個人ナルトキハ其ノ氏名ヲ、團體ナルトキハ其ノ名稱及代表者ノ氏名ヲ記載スルコト
- 三 作業場ノ「所在地」欄ニハ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載シ、「事業ノ種類」欄ニハ事業ノ種類ヲ成ルベク具體的ニ記載スルコト
- 四 所要人員ノ「作業種別」「男」「女」欄ニハ從事スベキ作業ノ内容ヲ具體的ニ記載シ作業數種アルトキハ其ノ作業種別毎ニ所要人員ヲ性別ニ記載スルコト
- 五 「作業ノ指導者ノ職氏名」欄ニハ國民動勞報國隊ノ作業中ノ指導監督ニ當ル責任者ノ職氏名ヲ記載スルコト
- 六 「作業期間及一日ノ作業時間」欄ニハ作業ノ開始終了ノ年月日、一日ノ作業ノ開始時間、休憩時間ヲ記載スルコト
- 七 負擔經費欄ニハ經費別ニ負擔ノ有無並ニ一人當ノ金額、現物支給ノトキハ其ノ内容等詳細ニ記載スルコト
- 八 「扶助ノ内容」欄ニハ災害、疾病ノ場合ノ療養及災害、疾病死亡ノ場合ノ扶助ノ内容ヲ記載スルコト
- 九 「宿舍、保健、衛生、救護施設」欄ニハ施設ノ有無、施設ノナキトキハ其ノ措置方法等ヲ記載スルコト

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 一〇 「其ノ他必要ナル事項」欄ニハ所要人員ノ年齢範圍、特殊技能ノ要否、特別ノ條件ヲ必要トスルトキハ其ノ内容等其ノ他國民動勞報國隊ノ編成ニ付參考トナルベキ事項ヲ記載スルコト
- 一一 就業案内其ノ他作業ノ内容ヲ知ルニ足ルベキ文書等アルトキハ添付スルコト

様式第二號

國民動勞報國隊編成令書

國民動勞報國隊ヲ編成スベキ者ノ職氏名

右ノ者左ノ事項ニ依リ國民動勞報國隊ヲ編成シ之ニ依ル協力ニ關シ必要ナル措置ヲ爲スベシ

隊ノ名稱	隊長ニ關スル事項	隊ノ出頭スベキ日時及場所	協力（申請）者		協力セシムベキ員數	及標準
			住所（團體ナルトキハ其ノ所在地） 氏名（團體ナルトキハ其ノ名稱及代表者ノ氏名）	職氏名		

支給經費	
災害、疾病、死亡等ニ對スル扶助ノ内容	
宿舎、保健、衛生、救護施設	
其ノ他參考トナルベキ事項	

昭和 年 月 日

南洋廳長官 氏 名 印

備考

- 一 「隊長ニ關スル事項」欄ニハ隊長ノ選定ニ關シ必要ナル事項ヲ記載スルコト
- 二 「銓衡範圍及標準」欄ニハ作業ノ内容ニ應ジ協力セシムベキ者ノ年齢範圍、特殊技能ノ要否等其ノ他協力セシムベキ者ノ適格條件ヲ具體的ニ示シタル銓衡ノ標準ヲ記載スルコト
- 三 「出頭スベキ日時及場所」欄ニハ隊ノ出頭スベキ日時及場所ヲ明瞭ニ記載スルコト
- 四 作業内容等其ノ他ニ付軍ノ機密又ハ極秘ニ屬スルモノアルベキヲ以テ必要ニ應ジ記載事項ヲ省略スルコト
- 五 「協力期間」欄ニハ作業ニ從事スベキ日數並ニ出發、歸還ノ往復日數ヲ加ヘタル期間ヲ記載スルコト
- 六 「其ノ他參考トナルベキ事項」欄ニハ作業ニ適當ナル服裝、携帶品等協力スベキ者ニ對スル注意事項、其ノ他編成ニ關シ特ニ參考トナルベキ事項ヲ記載スルコト
- 七 學校報國團ノ隊組織ノ編成アル學校ニ關シテハ「國民勤勞報國隊ヲ編成」トアルハ「學校報國隊ヲ出動」トスルコト

〔第六回追録〕

様式第三號

〔第六回追録〕

國民勤勞報國隊協力令書

協力スベキ者ノ住所

氏 名

右者左記了知ノ上本國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲スベシ

記

- 一、出頭日時
- 一、出頭場所

裏面参照

國民勤勞報國隊編成者ノ職氏名

昭和 年 月 日 時 分 令書受領

氏 名

隊ノ名稱	作業場所	
	所在地	名稱

第十六章 軍事

- 一、出頭時間ヲ嚴守スベシ
- 一、萬一指定ノ日時ニ出頭シ難キ事情アル場合ハ其ノ旨直ニ編成者ニ通報シ其ノ指揮ヲ承クベシ

從事スベキ作業ノ内容	自昭和		年月	日日
協力期間	至昭和		年月	日日
支給スベキ経費	旅費	宿泊料		
	手當	其ノ他		
注意事項				

備考

- 一 隊長トシテ選定シタル者ニ對シテハ本文ニ其ノ旨附記スルコト
- 二 隊ノ名稱ハ編成令書記載ノ名稱ニ依ルコト
- 三 作業場所在地及名稱、從事スベキ作業内容ハ明確ニ記載スルコト但シ軍機保護上ノ必要ニ依リ南洋廳長官ノ指示アルトキハ之ヲ記載セザルコト
- 四 支給スベキ経費ハ編成令書記載ノ内容ニ依リ記載スルコト
- 五 「注意事項」欄ニハ服装、携帶品其ノ他協力ニ必要ナル注意事項ヲ記載スルコト
- 六 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルコト
- 七 協力令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ摺印ヲ爲サシムルモ妨ゲザルコト

- 一、本人不在ノ爲代理者ヲ以テ令書受領ノ場合ハ令書受領書ニ本人トノ關係及氏名ヲ明記スベシ
- 一、代理受領者ハ速ニ令書アリタル旨本人ニ通達スベシ

〔第六回追録〕

● 企業許可令

昭和十六年十二月十日 勅令第八十四號

- 第一條 國家總動員法（昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ）第十六條ノ規定ニ基ク事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ制限及國家總動員法第十六條ノ三ノ規定ニ基ク事業ノ開始又ハ委託ニ關スル命令ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 本令ハ國民經濟ノ總力發揮ニ資スル爲企業ノ整備統制ノ基礎ヲ確立スルコトヲ目的トス
- 第三條 閣令ヲ以テ指定スル事業（以下指定事業ト稱ス）ヲ開始セントスル者ハ閣令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可又ハ重要産業團體令ニ依ル統制會ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ（以下指定統制會ト稱ス）ノ承認ヲ受クベシ
- 前項ノ許可又ハ承認ハ工場、事業場、店舗其ノ他ノ事業ヲ行フ場所（事業ヲ行フ場所一定セザル業態ノ事業ニ付テハ事業ヲ行フ區域ヲ含ム）毎ニ之ヲ爲ス但シ主務大臣別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ行政官廳又ハ指定統制會必要アリト認ムルトキハ第一項ノ許可又ハ承認ニ條件ヲ附スルコトヲ得
- 第四條 指定事業ヲ行フ者其ノ事業ヲ他人ニ委託セントスルトキハ閣令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可又ハ指定統制會ノ承認ヲ受クベシ
- 第五條 相續人が被相續人ノ行フ指定事業ヲ承繼シタルトキハ相續人ハ第三條ノ許可又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス但シ主務大臣別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

〔第六回追録〕

- 前項但書ノ場合ニ於テハ相續人ハ主務大臣ノ定ムル期間ヲ限リ第三條ノ規定ニ拘ラズ其ノ承繼シタル事業ヲ行フコトヲ得
- 前項ニ掲グル相續人前項ノ期間内ニ第三條ノ許可又ハ承認ヲ申請シタル場合ニ於テ其ノ申請ニ對スル處分ノ日迄亦前項ニ同ジ
- 第一項ノ場合ニ於テハ相續人ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ閣令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ行政官廳ニ報告スベシ
- 第六條 指定事業ニ屬スル設備ニシテ主務大臣ノ指定スルモノノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル者ハ閣令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可又ハ指定統制會ノ承認ヲ受クベシ
- 第七條 指定事業ノ指定アリタル際現ニ其ノ事業ヲ行フ者又ハ其ノ相續人ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ閣令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業ヲ行フ旨ヲ行政官廳ニ報告スベシ
- 第八條 指定事業ヲ行フ者其ノ事業ノ全部若ハ一部ヲ廢止シタルトキ又ハ其ノ事業ヲ他人ニ委託シタル場合ニ於テ其ノ委託終了シタルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ閣令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ行政官廳ニ報告スベシ
- 第九條 本令ニ依リ許可又ハ承認ヲ要スベキ事項ニ付テハ閣令ニ依リ行政官廳ノ許可、認可其ノ他ノ處分アリタルトキハ本令ニ依ル許可又ハ承認アリタルモノト看做ス
- 第十條 行政官廳必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ指定事業ヲ行フ者ヨリ其ノ事業ニ關スル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ

業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ開令
ノ定ムル所ニ依リ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第十一條 本令中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在
リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トシ開令ト
アルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ總督府令、樺太又ハ南洋群島ニ在リテ
ハ廳令トス

附則

本令ハ昭和十六年十二月十三日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及
南洋群島ニ在リテハ昭和十六年十二月二十六日ヨリ之ヲ施行ス

● 企業許可令施行規則

昭和十六年十二月三十日
南洋廳令第七十七號

第一條 企業許可令(以下令ト稱ス)第三條第一項ノ事業(以下指定事
業ト稱ス)ハ昭和十六年十二月十一日開令第二十八號企業許可令施行
規則別表定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於テ卸賣業トハ業トシテ左ニ掲グル者ニ物資ヲ販賣スル
事業ヲ謂フ
一 買受ケタル物資ヲ販賣スルコトヲ業トスル者
二 買受ケタル物資ヲ使用シテ物資ノ製造、加工又ハ修理ヲ爲スコト
ヲ業トスル者
三 前號ノ外買受ケタル物資ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル

者

本令ニ於テ小賣業トハ物資ヲ販賣スル事業ニシテ卸賣業ニ非ザルモノヲ
謂フ

第三條 物資ノ生産、加工又ハ修理ノ事業ヲ行フ者ガ其ノ生産、加工又
ハ修理シタル物資ヲ卸賣業ヲ行フ者ニ卸賣スル場合ニ於テハ當該物資
ノ卸賣ノ事業ニ付令第三條ノ許可又ハ承認ヲ受クルコトナクシテ之ヲ
行フコトヲ得

別表ニ掲グル一ノ事業ノ範圍ノ全部又ハ一部ガ他ノ事業ノ範圍ニ屬ス
ルトキハ一ノ事業ニ付令第三條ノ許可又ハ承認ヲ受ケタル者ハ他ノ事
業ニ付同條ノ許可又ハ承認ヲ受クルコトナクシテ一ノ事業ヲ行フコト
ヲ得

小賣業ヲ行フ者ガ其ノ小賣スル物資ヲ其ノ事業ニ附帶シ從トシテ卸賣
スル場合ニ於テハ當該物資ノ卸賣ノ事業ニ付令第三條ノ許可又ハ承認
ヲ受クルコトナクシテ之ヲ行フコトヲ得

第四條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ南洋廳長官統制會ヲ指定セントス
ルトキハ當該統制會ノ承認ヲ受クベキ事業ヲ指定シ統制會ノ名稱ト共
ニ之ヲ告示ス

前項ノ規定ニ依リ統制會ハ以下指定統制會ト稱ス
第五條 令第三條ノ許可又ハ承認ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ
記載シタル申請書ヲ南洋廳長官(其ノ事業ニ付指定統制會アルトキハ
當該統制會)ニ提出スベシ
一 開始セントスル事業
二 工場、事業場、店舗其ノ他ノ事業ヲ行フ場所ノ位置又ハ事業ヲ行

(第六回追録)

フ地域

三 物資ノ生産、加工、修理、販賣又ハ保管ノ事業ニ在リテハ其ノ取
扱物資ノ種類

四 事業開始ノ豫定期間

前項ノ申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
一 團體ニ在リテハ定款、寄附行爲其ノ他之ニ準ズルモノ、財産目録、
貸借對照表及損益計算書、個人ニ在リテハ履歷書
二 當該事業以外ノ事業ヲ行フ場合ニ在リテハ其ノ事業ノ概要ヲ記載
シタル書面

三 物資ノ生産、加工、修理、保管又ハ運送ノ事業ニ在リテハ其ノ事
業ニ屬スル主要設備及其ノ能力ヲ記載シタル書面
第六條 臨時資金調整法第四條ノ規定ニ依リ認可又ハ許可ヲ受クベキ事
項ニ付認可又ハ許可ヲ受クル場合ニ於テハ令第三條ノ許可又ハ承認ハ
之ヲ受クルコトヲ要セズ

第七條 令第四條ノ許可又ハ承認ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ
記載シタル申請書ヲ南洋廳長官(其ノ事業ニ付指定統制會アルトキハ
當該統制會)ニ提出スベシ
一 委託セントスル事業ノ範圍
二 委託ノ豫定期間及期間
三 委託セントスル事由
四 受託者ノ氏名又ハ名稱及住所

前項ノ申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
一 受託者ノ行フ事業ノ概要ヲ記載シタル書面
二 團體タル受託者ニ在リテハ定款、寄附行爲其ノ他之ニ準ズルモノ、
財産目録、貸借對照表及損益計算書、個人タル受託者ニ在リテハ履
歷書

(第六回追録)

第一項ノ申請書ハ受託者ノ連署ヲ要ス

第八條 相續人ガ被相續人ノ行フ指定事業ヲ承繼シタルトキハ相續人ハ
相續ノ事實ヲ知リタル日ヨリ六十日以内ニ相續アリタルコトヲ證スル
書面ヲ添附シ其ノ旨ノ報告書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

第九條 令第六條ノ許可又ハ承認ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ
記載シタル申請書ヲ南洋廳長官(其ノ事業ニ付指定統制會アルトキハ
當該統制會)ニ提出スベシ
一 新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル設備及其ノ能力
二 新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル設備ニ依リ生産、加工、修理
又ハ保管ヲ爲スベキ物資ノ種類
三 工事ノ着手及完成ノ豫定期間
四 設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル事由

第十條 事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ付臨時資金調整法第
四條ノ二ノ規定ニ依リ許可ヲ受クル場合及同條但書ノ規定ニ依リ許可
ヲ受クルコトヲ要セザル場合ニ於テハ令第六條ノ許可又ハ承認ヲ受ク
ルコトヲ要セズ
第十一條 指定事業ノ指定アリタル際現ニ其ノ事業ヲ行フ者又ハ其ノ相
續人ハ其ノ指定アリタル日ヨリ六十日以内ニ掲グル事項ヲ記載シタル
報告書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ
一 現ニ行フ事業
二 工場、事業場、店舗其ノ他ノ事業ヲ行フ場所ノ位置又ハ事業ヲ行
フ區域
三 物資ノ生産、加工、修理、販賣又ハ保管ノ事業ニ在リテハ其ノ取
扱物資ノ種類

第十六章 軍事

四 當該事業ヲ開始シタル時期
 第十二條 指定事業ヲ行フ者其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタルトキハ其ノ旨ヲ記載シタル報告書ニ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ
 第十三條 指定事業ヲ行フ者其ノ事業ヲ他人ニ委託シタル場合ニ於テ其ノ委託終了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ記載シタル報告書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ
 第十四條 指定事業ノ指定アリタル際現ニ其ノ事業ヲ行フ者又ハ其ノ相續人第十一條ニ掲グル期間内ニ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタルトキハ其ノ廢止シタル事業ニ付テハ同條乃至前條ノ報告書ハ之ヲ提出スルコトヲ要セズ
 第十五條 令第九條第二項ノ規定ニ依リ法令ヲ定ムルコト左ノ如シ
 諸營業取締規則第一條
 第十六條 令第十條第二項ノ證票ハ別記様式ニ依ル
 第十七條 本令ニ依リ南洋廳長官ニ提出スベキ書類ハ事業ヲ行フ場所ヲ管轄スル支廳長ヲ經由スベシ但シ南洋廳長官別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第十八條 本令ニ依リ南洋廳長官ニ提出スベキ報告書ハ其ノ事業ニ付指定統制會アルトキハ當該指定統制會ヲ經由スベシ
 第十九條 南洋廳長官必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ申請書又ハ報告書ニ關シ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
 第二十條 本令ニ定ムルモノヲ除クノ外令及本令ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ南洋廳長官之ヲ定ム

附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ一五

別記様式(用紙ノ大サハ日本標準規格 A b トシ中央點線ノ所ヨリニツ折ト爲ス)

(表面)

企業許可令第十條ノ規定ニ依ル證票

(裏面)

第 號 昭和 年 月 日交付

官 職 當該官廳印 氏 名

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
 國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依リ當該官吏ノ檢査下ニ罰金ニ處スル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五
 企業許可令第十條ノ規定ニ依リ行政官廳必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
 前項ノ他ノ事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
 前項ノ他ノ事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

〔第六回追録〕

別表

分類	事業	指定事業 (備考ニ掲グル)
(一) 礦業	石炭鑛業(試掘ヲ除ク)	
(二) 工業		
(1) 金屬工業		
	一 輕金屬板製造業	一〇 輕金屬鑄物業(航空機製造事業法ノ適用アルモノヲ除ク)
	二 輕金屬管製造業	一一 非鐵金屬(輕金屬ヲ除ク) 鑄物業
	三 輕金屬棒製造業	一二 非鐵金屬ダイ鑄物業(航空機製造事業)
	四 輕金屬棒製造業	
	五 輕金屬條製造業	
	六 輕金屬箔製造業	
	七 輕金屬粉製造業	
	八 輕金屬再生業	
	九 輕金屬板製品製造業	
	一〇 輕金屬鑄物業(航空機製造事業法ノ適用アルモノヲ除ク)	
	一一 非鐵金屬(輕金屬ヲ除ク) 鑄物業	
	一二 非鐵金屬ダイ鑄物業(航空機製造事業)	
	一三 輕金屬酸化皮膜加工業	
	一四 輕合金製造業(航空機製造事業法ノ適用アルモノヲ除ク)	
	一五 銅又ハ銅合金ノ板ノ製造業	
	一六 銅又ハ銅合金ノ管ノ製造業	
	一七 銅又ハ銅合金ノ線ノ製造業	
	一八 銅又ハ銅合金ノ棒ノ製造業	
	一九 銅又ハ銅合金ノ條ノ製造業	
	二〇 鉛板製造業	
	二一 鉛管製造業	
	二二 鉛線製造業	
	二三 鉛條製造業	
	二四 硬鉛バルブ製造業	
	二五 鉛再生業(鉛製鍊業ヲ行フ者ノ行フモノヲ除ク)	
	二六 亞鉛板製造業	
	二七 亞鉛末製造業	

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ一六

- 二八 亞鉛再生業（亞鉛製鍊業ヲ行フ者ノ行フモノヲ除ク）
- 二九 ブリキ屑電解業
- 三〇 錫洋再生業（錫製鍊業ヲ行フ者ノ行フ錫再生業及ブリキ屑電解業ヲ除ク）
- 三一 ハンダ製造業
- 三二 減摩合金製造業
- 三三 活版地金製造業
- 三四 活字製造業
- 三五 釘製造業
- 三六 蹄釘製造業
- 三七 針金製造業
- 三八 鐵線製造業
- 三九 熔接棒（被覆熔接棒ヲ含ム）製造業
- 四〇 鋼索製造業
- 四一 亞鉛鐵板製造業
- 四二 ブリキ製造業
- 四三 王冠製造業
- 四四 シヤベル又ハスコツプノ製造業
- 四五 ツルハシ又ハハンマーノ製造業
- 四六 鐵製サツシュ製造業
- 四七 粉碎用ボール製造業

- 一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ一七
- 四八 硬鋼線製造業
- 四九 鉄線釘製造業
- 五〇 五ガロン罐製造業
- 五一 ドラム罐製造業
- 五二 食料品罐詰用空罐製造業
- 五三 ブリキ罐（五ガロン罐及食料品罐詰用空罐ヲ除ク）製造業
- 五四 ビアノ線製造業
- 五五 電氣抵抗線又ハ電氣抵抗帶ノ製造業（電氣用品取縮規則ノ適用アルモノヲ除ク）
- 五六 磨線鋼製造業
- 五七 磨棒鋼製造業
- 五八 磨帶鋼製造業
- 五九 金屬モリブデン製造業
- 六〇 金屬タングステン製造業
- 六一 ニッケル製造業
- 六二 コバルト製造業
- 六三 金屬シリコン製造業
- 六四 金屬マンガン製造業
- 六五 超硬質合金製造業
- 六六 金屬クロム製造業

〔第六回追録〕

(2) 機械器具工業

- 六七 カルシウムシリサイド製造業
- 六八 ニツケル合金製造業
- 六九 金屬メッキ業
- 七〇 石油代用燃料使用裝置製造業（造船事業法ノ適用アルモノヲ除ク）
- 七一 石油代用燃料使用裝置取附業（造船事業法ノ適用アルモノヲ除ク）
- 七二 石油代用燃料使用裝置修理業
- 七三 試験用藥品製造業
- 七四 工業用藥品（鹽專賣法、アルコール專賣法又ハ酒税法ノ適用アルモノ並ニプロム及苦汁カリ鹽ヲ除ク）製造業
- 七五 醫藥品（鹽專賣法、アルコール專賣法酒税法、阿片法、賣藥法、痘苗及血清其他細菌學的豫防治療品製造取縮規則又ハ麻藥取縮規則ノ適用アルモノ及醫藥品及衛生材料生産配給統制規則第二條ノ規定ニ依リ厚生大臣ノ指定シタル醫藥品ヲ除ク）製造業
- 七六 人造研磨材料製造業

- 七七 酸化コバルト製造業
- 七八 漆精製業
- 七九 製革業（革再生業ヲ含ム）
- 八〇 ゴム製品製造業（ゴム製品加工業ヲ含ム）
- 八一 ゴム再生業
- 八二 振革製造業
- 八三 鞣劑製造業
- 八四 塗料製造業
- 八五 石鹼製造業
- 八六 蠟燭製造業
- 八七 セルロイド生地製造業
- 八八 セルロイド生地再生業
- 八九 セルロイド製品製造業
- 九〇 ゼラチン（寫眞用ゼラチンヲ除ク）製造業
- 九一 硬化油製造業
- 九二 蠟製業
- 九三 蠟製品（蠟燭ヲ除ク）製造業
- 九四 油脂製品（脂肪酸ヲ含ミ石鹼及蠟燭ヲ除ク）製造業
- 九五 香料製造業

〔第六回追録〕

- 九六 大豆グルー製造業
- 九七 大豆カゼイン製造業
- 九八 カゼイン纖維製造業
- 九九 ミルクカゼイン製造業
- 一〇〇 高級アルコール製造業(有機合成事業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一〇一 高級アルコール製品製造業(有機合成事業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一〇二 エステルゴム製造業
- 一〇三 膠製造業
- 一〇四 寫眞感光材料製造業
- 一〇五 寫眞用セラチン製造業
- 一〇六 合成染料製造業
- 一〇七 タール系中間物製造業
- 一〇八 合成樹脂製造業
- 一〇九 合成樹脂加工業
- 一一〇 防蝕劑(粗製樟腦、樟腦油專賣法又ハ賣藥部外品取締規則ノ適用アルモノヲ除ク)製造業
- 一一一 防臭劑(粗製樟腦、樟腦油專賣法ノ適用アルモノヲ除ク)製造業
- 一一二 カーバイド製造業

- 一一三 化粧品類(賣藥部外品取締規則ノ適用アルモノヲ除ク)製造業
- 一一四 齒磨(賣藥部外品取締規則ノ適用アルモノヲ除ク)製造業
- 一一五 顔料製造業
- 一一六 浮游選礦劑製造業
- 一一七 活性炭製造業
- 一一八 人造石油製造業(人造石油製造事業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一一九 黒鉛製鍊業
- 一二〇 ビツチコークス製造業
- 一二一 電極製造業
- 一二二 電氣刷子製造業
- 一二三 炭素棒製造業
- 一二四 黒鉛坩堝製造業
- 一二五 鉛丹製造業
- 一二六 亞鉛華製造業
- 一二七 人造水晶石製造業(航空機製造事業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一二八 弗化アルミニウム製造業(航空機製造事業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一二九 煉炭(豆炭ヲ含ム)製造業

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

(4) 窯業及土石工業

- 一三〇 混合加工油製造業(石油業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一三一 廢油再生業(石油業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一三二 石炭又ハ亞炭ノ低溫乾溜業(人造石油製造事業法ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一三三 油脂製造(精製工程迄)業(蠟油搾油業ヲ除ク)
- 一三四 セメント製造業
- 一三五 セメント製品製造業
- 一三六 板ガラス製造業
- 一三七 ガラス製品(板ガラスヲ除ク)製造業
- 一三八 光學ガラス生地製造業
- 一三九 耐火物(耐火木材ヲ含ム)製造業
- 一四〇 珐瑯鐵器製造業
- 一四一 石灰製造業
- 一四二 陶磁器製造業
- 一四三 瓦製造業
- 一四四 煉瓦(耐火煉瓦ヲ除ク)製造業

(6) 製材及木製品工業

- 一四五 耐火煉瓦製造業
- 一四六 土管製造業
- 一四七 窯業原料(石灰石ヲ除ク)採取業
- 一四八 石灰石採取業
- 一四九 研削砥石製造業
- 一五〇 石棉製品製造業
- 一五一 衛生材料(綿帶、三角巾、リント布及手術用腹帶ニ限ル)製造業
- 一五二 コルク製品製造業
- 一五三 マツチ軸木製造業
- 一五四 函、椀又ハ箸(木製品ニ限ル)ノ製造業
- 一五五 味噌製造業
- 一五六 醬油製造業
- 一五七 調味料アミノ酸製造業
- 一五八 ソース又ハケチャップノ製造業
- 一五九 食酢製造業
- 一六〇 氷砂糖製造業

(7) 食料品工業

- 一六一 砂糖再製業
- 一六二 香辛料製造業
- 一六三 甘草エキス製造業
- 一六四 グルタミン酸ソーダ製造業
- 一六五 菓子製造業
- 一六六 パン製造業
- 一六七 餡製造業
- 一六八 餡(水餡ヲ除ク)製造業
- 一六九 水餡製造業
- 一七〇 佃煮製造業
- 一七一 煮豆製造業
- 一七二 煎豆製造業
- 一七三 穀粉(小麦粉ヲ除ク)製造業
- 一七四 漬物製造業
- 一七五 納豆製造業
- 一七六 豆腐製造業
- 一七七 凍豆腐製造業
- 一七八 罐詰食品製造業(輸出水産物罐詰製造業許可規則又ハ酪農業調整法第五條ノ規定ノ適用アルモノヲ除ク)
- 一七九 嗜好飲料(コーヒー、ココア、果汁)

(8) 其ノ他ノ工業

- 一七八ノ一三五ノ一ノ六五ノ二一 乳酸飲料等)製造業
- 一八〇 製茶業(荒茶製造業ヲ除ク)
- 一八一 食料魚粉(フリカケ食ヲ含ム)製造業
- 一八二 蒟蒻製造業
- 一八三 湯葉製造業
- 一八四 カラメル製造業
- 一八五 鬱金粉製造業
- 一八六 チーズ製造業
- 一八七 アイスクリーム製造業
- 一八八 食料用水産物加工業(罐詰食品製造業及佃煮製造業ヲ除ク)
- 一八九 食肉加工業(罐詰食品製造業ヲ除ク)
- 一九〇 卵製品(冷凍卵、粉卵、ヨーグチーズ、マヨネーズ等)製造業
- 一九一 孵卵業(孵卵器ヲ使用スルモノニ限ル)
- 一九二 冷凍冷蔵業(倉庫營業ヲ除ク)
- 一九三 飼料製造業
- 一九四 漆器製造業

〔第六回追録〕

(三) 商業
(1) 衣料品類販賣業

- 一九五 革製品製造業
- 一九六 塗裝業
- 一九七 履物(革製品及ゴム製品ヲ除ク)製造業
- 一九八 鉛筆製造業
- 一九九 蓄音機レコード製造業
- 二〇〇 和傘製造業
- 二〇一 洋傘製造業
- 二〇二 土木建築工事請負業
- 二〇三 印刷業又ハ製本業
- 一 絲針、鈕等裁縫用手藝用品小賣業
- 二 綿(眞綿ヲ含ム)及寢具類小賣業
- 三 呉服織物及装既成品小賣業
- 四 男子註文服仕立小賣業
- 五 婦人子供註文服仕立小賣業
- 六 洋服生地小賣業
- 七 婦人子供既成服小賣業
- 八 男子既成服(作業被服及團體服ヲ含ム)小賣業

(2) 食料品類販賣業

- 九 洋品及服裝雜貨小賣業
- 一〇 半糖細貨小賣業
- 一一 履物(靴ヲ除ク)卸賣業
- 一二 履物(靴ヲ除ク)小賣業
- 一三 傘卸賣業
- 一四 傘小賣業
- 一五 靴(附屬品ヲ含ム)卸賣業
- 一六 靴(附屬品ヲ含ム)小賣業
- 一七 衛生材料(縹帶、三角巾、リント布及手術用腹帶ニ限ル)卸賣業
- 一八 衛生材料(縹帶、三角巾、リント布及手術用腹帶ニ限ル)小賣業
- 一九 生鮮魚介藻類卸賣業
- 二〇 生鮮魚介藻類小賣業
- 二一 青果物卸賣業
- 二二 青果物小賣業
- 二三 味噌卸賣業
- 二四 醬油卸賣業
- 二五 味噌又ハ醬油ノ小賣業
- 二六 食酢卸賣業

〔第六回追録〕

- 二七 食酢小賣業
- 二八 鹽干魚介藻類卸賣業
- 二九 鹽干魚介藻類小賣業
- 三〇 食料魚粉（フリカケ食ヲ含ム）卸賣業
- 三一 食料魚粉（フリカケ食ヲ含ム）小賣業
- 三二 ソース又ハケチャップノ卸賣業
- 三三 ソース又ハケチャップノ小賣業
- 三四 砂糖（黒糖ヲ含ム）卸賣業
- 三五 砂糖（黒糖ヲ含ム）小賣業
- 三六 氷砂糖卸賣業
- 三七 菓子卸賣業
- 三八 菓子、パン又ハ煎豆ノ小賣業
- 三九 水飴卸賣業
- 四〇 佃煮卸賣業
- 四一 煮豆卸賣業
- 四二 佃煮又ハ煮豆ノ小賣業
- 四三 雜穀卸賣業
- 四四 穀粉（小麥粉ヲ除ク）卸賣業
- 四五 雜穀又ハ穀粉（小麥粉ヲ除ク）ノ小賣業
- 四六 漬物卸賣業
- 四七 漬物小賣業

- 四八 豆腐小賣業
- 四九 蒟蒻卸賣業
- 五〇 蒟蒻小賣業
- 五一 乾物（鹽干魚介藻類ヲ除ク）小賣業
- 五二 湯葉卸賣業
- 五三 椎茸卸賣業
- 五四 壘罐詰食料品（育兒用乳製品ヲ除ク）卸賣業
- 五五 壘罐詰食料品（育兒用乳製品ヲ除ク）小賣業
- 五六 清涼飲料卸賣業
- 五七 嗜好飲料（コーヒー、ココア、果汁、乳酸飲料等）卸賣業
- 五八 清涼飲料又ハ嗜好飲料（コーヒー、ココア、果汁、乳酸飲料等）ノ小賣業
- 五九 茶卸賣業
- 六〇 茶小賣業
- 六一 飲用牛乳（脱脂乳及クリームヲ含ム）小賣業
- 六二 鳥肉卸賣業
- 六三 鳥肉小賣業
- 六四 ハム、ベーコン又ハソーセージノ卸賣業

〔第六回追録〕

(3) 住居用品類販賣業

- 六五 畜肉、ハム、ベーコン又ハソーセージノ小賣業
- 六六 鳥卵卸賣業（鶏卵配給統制規則第三條ノ指定配給機關ノ行フモノヲ除ク）
- 六七 鳥卵小賣業
- 六八 バター、人造バター又ハチーズノ卸賣業
- 六九 バター、人造バター又ハチーズノ小賣業
- 七〇 氷小賣業
- 七一 薪炭卸賣業
- 七二 薪炭小賣業
- 七三 煉炭（豆炭ヲ含ム）販賣業
- 七四 瓦販賣業
- 七五 土管販賣業
- 七六 煉瓦卸賣業
- 七七 煉瓦小賣業
- 七八 セメント卸賣業
- 七九 セメント小賣業

〔第六回追録〕

- 八〇 セメント製品卸賣業
- 八一 セメント製品小賣業
- 八二 タイル其ノ他ノ建築用陶工品卸賣業
- 八三 タイル其ノ他ノ建築用陶工品小賣業
- 八四 家具用布地若ハ同製品又ハ室内裝飾布地若ハ同製品ノ小賣業
- 八五 陶磁器卸賣業
- 八六 陶磁器小賣業
- 八七 板ガラス卸賣業
- 八八 板ガラス又ハガラス製品ノ小賣業
- 八九 ガラス製品卸賣業
- 九〇 金物卸賣業
- 九一 金物小賣業
- 九二 瓦斯用器具卸賣業
- 九三 瓦斯用器具小賣業
- 九四 漆器卸賣業
- 九五 漆器小賣業
- 九六 荒物小賣業（臺所用其ノ他ノ家庭用雜品小賣業）
- 九七 耐火煉瓦又ハ耐火物（耐火木材ヲ含ム）ノ販賣業
- 九八 電氣器具（ラチオ受信機及其ノ部分品

(4) 其ノ他雜品販賣業

- 九〇 藥工品販賣業
- 一〇一 農機具販賣業
- 一〇二 水産具販賣業
- 一〇三 農業専用劑販賣業
- 一〇四 蠶業機械販賣業
- 一〇五 蹄釘販賣業
- 一〇六 飼料販賣業
- 一〇七 油脂(一)ノ一三三ニ掲グル業ヲ行フ者ノ製造シタルモノニ限ル)販賣業
- 一〇八 種苗販賣業
- 一〇九 花卉販賣業
- 一一〇 植實販賣業
- 一一一 棕桐皮販賣業
- 一一二 竹材販賣業
- 一一三 紙小賣業
- 一一四 紙製品小賣業
- 九九 ヲ除ク)卸賣業
- 電氣器具(ラヂオ受信機及其ノ部分品ヲ除ク)小賣業

- 一一五 文房具卸賣業
- 一一六 文房具小賣業
- 一一七 印刷業(印肉又ハ印材ノ小賣業ヲ含ム)
- 一一八 玩具類卸賣業
- 一一九 玩具類小賣業
- 一二〇 運動用具小賣業
- 一二一 試験用藥品販賣業
- 一二二 工業用藥品(鹽專賣法、アルコール專賣法又ハ酒稅法ノ適用アルモノヲ除ク)販賣業
- 一二三 醫藥品卸賣業
- 一二四 醫藥品小賣業
- 一二五 賣藥部外品卸賣業
- 一二六 賣藥部外品小賣業
- 一二七 醫科機械器具卸賣業
- 一二八 醫科機械器具小賣業
- 一二九 齒科用品卸賣業
- 一三〇 齒科用品小賣業
- 一三一 醫療衛生用品卸賣業
- 一三二 醫療衛生用品小賣業
- 一三三 合成染料販賣業

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 一三四 タール系中間物販賣業
- 一三五 カーバイド販賣業
- 一三六 塗料販賣業
- 一三七 化粧品又ハ齒磨ノ卸賣業
- 一三八 化粧品(浴用石鹼ヲ含ム)又ハ齒磨ノ小賣業
- 一三九 石炭販賣業
- 一四〇 コークス卸賣業
- 一四一 コークス小賣業
- 一四二 半成コークス卸賣業
- 一四三 半成コークス小賣業
- 一四四 石油製品販賣業
- 一四五 貴金屬又ハ寶石類ノ小賣業
- 一四六 毛皮又ハ毛皮製品ノ卸賣業
- 一四七 毛皮又ハ毛皮製品ノ小賣業
- 一四八 麴糞類小賣業
- 一四九 寫眞感光材料卸賣業
- 一五〇 寫眞感光材料小賣業
- 一五一 時計又ハ眼鏡(此等ノ附屬品ヲ含ム)ノ卸賣業
- 一五二 時計又ハ眼鏡(此等ノ附屬品ヲ含ム)ノ小賣業

- 一五三 珊瑚、眞珠又ハ髓甲ノ小賣業
- 一五四 自轉車(部分品及附屬品ヲ含ム)卸賣業
- 一五五 自轉車(部分品及附屬品ヲ含ム)小賣業
- 一五六 輕金屬ノ板、管、線、棒又ハ條ノ販賣業
- 一五七 輕金屬粉販賣業
- 一五八 輕金屬箔販賣業
- 一五九 輕金屬屑(輕金屬ノ再生塊ヲ含ム)販賣業
- 一六〇 マグネシウム地金販賣業
- 一六一 銅、鉛、亞鉛又ハ錫ノ地金ノ販賣業
- 一六二 輕合金地金販賣業
- 一六三 螢石販賣業
- 一六四 水晶石販賣業
- 一六五 弗化アルミウム販賣業
- 一六六 黒鉛又ハ黒鉛ノ販賣業
- 一六七 ビッチコークス販賣業
- 一六八 電極販賣業
- 一六九 電氣刷子販賣業
- 一七〇 炭素棒販賣業

- 一七一 黒鉛坩堝販賣業
- 一七二 アルミナ又ハ水酸化アルミニウムノ販賣業
- 一七三 鐵鋼販賣業
- 一七四 釘、針金又ハ鐵線ノ販賣業
- 一七五 熔接棒(被覆熔接棒ヲ含ム)販賣業
- 一七六 鋼索販賣業
- 一七七 亞鉛鐵板販賣業
- 一七八 王冠販賣業
- 一七九 電線管(附屬品ヲ含ム)販賣業
- 一八〇 シヤベル又ハスコツブノ販賣業
- 一八一 ツルハシ又ハハンマーノ販賣業
- 一八二 鐵製サツシユ販賣業
- 一八三 粉碎用ボール販賣業
- 一八四 硬鋼線販賣業
- 一八五 鉄螺釘販賣業
- 一八六 珙瑯鐵器販賣業
- 一八七 五ガロン罐販賣業
- 一八八 ドラム罐販賣業
- 一八九 食料品罐詰用空罐販賣業
- 一九〇 プリキ雜罐(五ガロン罐及食料品罐詰用空罐ヲ除ク)販賣業

- 一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ二七
- 一九一 ビアノ線販賣業
- 一九二 電氣抵抗線又ハ電氣抵抗帶ノ販賣業
- 一九三 磨練鋼、磨棒鋼又ハ磨帶鋼ノ販賣業
- 一九四 金屬モリブデン販賣業
- 一九五 金屬タングステン販賣業
- 一九六 ニツケル販賣業
- 一九七 コバルト販賣業
- 一九八 金屬シリコン販賣業
- 一九九 金屬マンガン販賣業
- 二〇〇 超硬質合金販賣業
- 二〇一 金屬クロム販賣業
- 二〇二 カルシウムシリサイド販賣業
- 二〇三 ニツケル合金販賣業
- 二〇四 石灰石販賣業
- 二〇五 石灰卸賣業
- 二〇六 石灰小賣業
- 二〇七 窯業原料(石灰石ヲ除ク)卸賣業
- 二〇八 窯業原料(石灰石ヲ除ク)小賣業
- 二〇九 研削砥石販賣業
- 二一〇 石綿製品卸賣業
- 二一一 石綿製品小賣業
- 二一二 擬革製品又ハヴアルガナイズト・フアイバー製品ノ販賣業

〔第六回追録〕

- 二二三 アイバー製品ノ販賣業
- 二二四 革製品卸賣業
- 二二五 革製品小賣業
- 二二六 ゴム販賣業
- 二二七 ゴム製品卸賣業
- 二二八 ゴム製品小賣業
- 二二九 セルロイド生地販賣業
- 二二〇 硬化油販賣業
- 二二一 油脂製品(石鹼及蠟燭ヲ含ム)卸賣業
- 二二二 油脂製品(石鹼及蠟燭ヲ含ム)小賣業
- 二二三 蠟販賣業
- 二二四 蠟製品(蠟燭ヲ除ク)卸賣業
- 二二五 蠟製品(蠟燭ヲ除ク)小賣業
- 二二六 香料販賣業
- 二二七 マツチ小賣業
- 二二八 大豆グルー販賣業
- 二二九 カゼイン(大豆カゼインヲ含ム)販賣業

- 二三〇 旗幟類小賣業
- 一九七 コバルト販賣業
- 一九八 金屬シリコン販賣業
- 一九九 金屬マンガン販賣業
- 二〇〇 超硬質合金販賣業
- 二〇一 金屬クロム販賣業
- 二〇二 カルシウムシリサイド販賣業
- 二〇三 ニツケル合金販賣業
- 二〇四 石灰石販賣業
- 二〇五 石灰卸賣業
- 二〇六 石灰小賣業
- 二〇七 窯業原料(石灰石ヲ除ク)卸賣業
- 二〇八 窯業原料(石灰石ヲ除ク)小賣業
- 二〇九 研削砥石販賣業
- 二一〇 石綿製品卸賣業
- 二一一 石綿製品小賣業
- 二一二 擬革製品又ハヴアルガナイズト・フアイバー製品ノ販賣業

〔第六回追録〕

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ二八

●昭和十七年南洋廳告示第七十八號ノ件（企業許可令第三條及第十條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ヲ受クルコトヲ要セザル場合ノ指定）

昭和十七年六月二十四日
南洋廳告示第七十八號

- 企業許可令第三條第二項但書及第十條第一項ノ規定ニ依リ左ノ通定メ昭和十七年六月二十六日ヨリ之ヲ施行ス
- 左ニ掲グル場合ハ企業許可令第三條ノ許可又ハ承認ヲ受クルコトヲ要セズ
- 一 指定事業ヲ行フ場所ヲ災害ニ因リ又ハ災害豫防ノ爲已ムヲ得ズ移轉セントスルトキ
 - 二 指定事業ヲ行フ場所ヲ災害ニ因リ又ハ災害豫防ノ爲已ムヲ得ズ臨時移轉シタル場合ニ於テ其ノ事業ヲ行フ場所ヲ更ニ從前ノ場所ニ移轉セントスルトキ
 - 三 指定事業ヲ行フ場所ヲ土地工作物管理使用收用令ニ依ル收用若ハ使用ニ因リ又ハ國若ハ公供團體ノ行フ土木工事ニ因リ已ムヲ得ズ移轉セントスルトキ
- 前項ニ掲グル場合ニ於テハ指定事業ヲ行フ場所ヲ移轉シタル者ハ遲滞ナ

ク別記様式ニ依ル報告書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ
移轉報告書

移轉前ノ事業ヲ行フ場所	移轉後ノ事業ヲ行フ場所	現ニ行フ指定事業	移轉ノ時期	移轉ノ事由
			年 月 日	

右昭和 年 月 南洋廳告示第 號ノ規定ニ依リ及報告候也
昭和 年 月 日

住所

藥劑師（藥種商、賣藥營業者）
等ノ別
氏名（法人ニ在リテハ其ノ名稱及代表者ノ氏名）
印

●新聞事業令

昭和十六年十二月十三日
勅令第千七百七號

新聞事業令

第一條 國家總動員法（昭和十三年勅令第三百十七號）ニ於テ依ル場合ヲ

〔第六回追録〕

含ム）第十六條ノ三ノ規定ニ基ク新聞事業ノ開始、委託、共同經營、讓渡、廢止又ハ休止ニ關スル命令及新聞事業ヲ行フ法人ノ目的變更、合併又ハ解散ニ關スル命令、同法第十八條ノ規定ニ基ク新聞事業ノ統制ヲ目的トスル團體ノ設立等ニ關スル命令及當該團體ニ關シ必要ナル事項並ニ同法第十八條ノ三ノ規定ニ基ク新聞事業ノ讓渡又ハ新聞事業ヲ營ム會社ノ合併ニ付テノ租税ノ輕減ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

- 第二條 本令ニ於テ新聞事業ト稱スルハ時事ニ關スル事項ヲ掲載スル新聞紙ノ發行ヲ目的トスル事業ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノヲ謂フ
- 第三條 新聞事業ヲ開始セントスル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ新聞事業主其ノ事業ノ委託、共同經營、讓渡、廢止又ハ休止ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

新聞事業ヲ行フ法人ノ目的變更、合併又ハ解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

- 第四條 主務大臣新聞事業ノ整備ノ爲必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ新聞事業主ニ對シ事業ノ讓渡若ハ讓受又ハ會社ノ合併ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル讓渡又ハ合併ノ條件ハ當時者間ノ協議ニ依ル其ノ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

- 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主務大臣ハ當該新聞事業主ニ對シ其ノ事業ノ廢止又ハ休止ヲ命ズルコトヲ得
- 一 前條第一項ノ規定ニ依ル命令又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル裁定ニ

〔第六回追録〕

從ハザルトキ

- 二 第六條ノ規定ニ依ル團體ノ定款又ハ統制規程ニ違反シタルトキ
 - 三 當該新聞事業ノ運營ガ國策ノ遂行ニ重大ナル支障ヲ及ボシ又ハ及ボスノ虞アルトキ
- 前項ノ處分ハ豫メ警告ヲ爲シタル後之ヲ行フ
- 第六條 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第八條ノ規定ニ該當スル者ニ對シ新聞事業ノ綜合的統制運營ヲ圖リ且新聞事業ニ關スル國策ノ立案及遂行ニ協力スルコトヲ目的トスル團體ノ設立ヲ命ズルコトヲ得
 - 第七條 前條ノ規定ニ依ル團體ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ニ掲グル事業ヲ行フ

- 一 新聞紙ノ編輯其ノ他新聞事業ノ運營ニ關スル統制指導
- 二 新聞事業ノ整備ニ關スル指導助成
- 三 新聞共同販賣其ノ他新聞事業ニ關スル共同經營機關ノ指導助成
- 四 新聞記者ノ登錄並ニ新聞從業者ノ厚生施設及養成訓練ノ實施
- 五 新聞用紙其ノ他ノ資材ノ配給ノ調整
- 六 新聞事業ノ向上ニ關シ必要ナル調査研究
- 七 其ノ他本團體ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業
- 第八條 第六條ノ規定ニ依ル團體ノ會員タル資格ヲ有スル者ハ左ニ掲グル者ニシテ主務大臣ノ指定スルモノトス
- 一 新聞事業主
- 二 新聞事業主ニ對シ報道事項ノ供給ヲ爲スヲ目的トスル事業其ノ他新聞事業ニ關係アル事業ノ事業主
- 第九條 重要産業團體令第八條第二項及第九條乃至第三十六條ノ規定ハ

統制會ノ會員タル團體ヲ組織スル者ニ關スル部分ヲ除キ第六條ノ規定ニ依ル團體ニ之ヲ準用ス但シ閣令トアルハ命令トス

本令ニ規定スルモノヲ除ク外第六條ノ規定ニ依ル團體ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 第四條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ基キ左ノ事項ニ付登記ヲ受クル場合ニ於テハ其ノ登録稅ノ額ハ左ノ額トス但シ登録稅法ニ依リ算出シタル登録稅ノ額ガ左ノ額ヨリ少キトキハ其ノ額ニ依ル

一 合併ニ因ル會社ノ設立

金錢出資ニ依ル拂込株金額及金錢ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ價格ノ千分ノ五ト金錢以外ノ財產ノ出資ニ依ル拂込株金額及金錢以外ノ財產ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ價格ノ千分ノ一トノ合計額

二 合併ニ因ル會社資本ノ増加

金錢出資ニ依ル増資拂込株金額及金錢ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ價格ノ千分ノ五ト金錢以外ノ財產ノ出資ニ依ル増資拂込株金額及金錢以外ノ財產ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ價格ノ千分ノ一トノ合計額

三 新聞事業ノ讓受ノ場合ニ於ケル不動産ニ關スル權利ノ取得
不動産ノ價格ノ千分ノ三

第十一條 本令中主務大臣トアルハ内地ニ在リテハ内閣總理大臣及內務大臣トシ、朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トス

第十二條 朝鮮及南洋群島ニ在リテハ第五條第一項第二號及第六條乃至第十條ノ規定ヲ、臺灣及樺太ニ在リテハ第五條第一項第二號及第六條

乃至第九條ノ規定ヲ適用セズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十六年十二月二十五日之ヲ施行ス

新聞事業令施行規則

昭和十七年三月十日
南洋廳令第十號

第一條 新聞事業令(以下令ト稱ス)第二條ノ規定ニ依ル新聞事業ハ時事ニ關スル事項ヲ掲載シ繼續シテ毎月十回以上發行スル新聞紙ノ發行ヲ目的トスルモノヲ謂フ

第二條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業開始ノ許可ヲ受ケントスル者ハ法人ニシテ其ノ法人ノ理事、取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員左ノ條件ヲ具フル者タルコトヲ要ス但シ南洋廳長官ノ指定スル者ハ此ノ限ニ在ラズ

一 帝國臣民ニシテ成年者タルコト

二 新聞事業以外ノ營利事業ニ從事セザルコト

三 禁治產者又ハ準禁治產者ニ非ザルコト

四 禁錮以上ノ刑ニ處セラレ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受ケタルコトナキニ至リタル後二年ヲ經過スルニ至ラザル者ニ非ザルコト

五 新聞事業ニ關シ罰金刑ニ處セラレタル後二年ヲ經過スルニ至ラザル者ニ非ザルコト

第三條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業開始ノ許可ヲ受ケントス

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

ル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ニ副本ヲ添附シ當該事業ノ主たる事務所所在地ヲ管轄スル支廳長ヲ經由シ南洋廳長官ニ之ヲ提出スベシ

一 新聞紙ノ題號

二 掲載事項ノ種類

三 發行ノ時期

四 主ナル販賣頒布區域及讀者ノ種類

五 當該新聞紙ノ發行開始ノ豫定時期

六 發行所及印刷所

七 發行人及編輯人ノ氏名

八 新聞用紙其ノ他ノ資材ノ向フ一年間ノ所要見込數量

前項ノ許可申請書ニハ法人ノ定款又ハ寄附行爲、社員名簿又ハ株主名簿、事業ノ起業目論見書及收支概算書ヲ添附スベシ

第四條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業ノ委託、共同經營又ハ讓渡ノ許可ヲ受ケントスル者ハ許可申請書ニ其ノ契約書ノ寫ヲ添附シ前條第一項ノ例ニ依リ南洋廳長官ニ之ヲ提出スベシ

第五條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業ノ廢止又ハ休止ノ許可ヲ受ケントスル者ハ許可申請書ニ其ノ事由及時期又ハ期間ヲ記載シ第三條第一項ノ例ニ依リ南洋廳長官ニ之ヲ提出スベシ

第六條 令第三條第二項ノ規定ニ依リ法人ノ目的變更、合併又ハ解散ノ決議ニ付キ認可ヲ受ケントスル者ハ認可申請書ニ其ノ決議書ノ寫ヲ添附シ第三條第一項ノ例ニ依リ南洋廳長官ニ之ヲ提出スベシ

第七條 南洋廳長官令第四條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業ノ讓渡又ハ讓

受ヲ命ズルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル命令書ヲ當該事業主ニ送達ス

一 讓渡ノ當事者ノ名稱又ハ氏名及住所

二 讓渡シ又ハ讓受タベキ事業ノ範圍

三 讓渡又ハ讓受ノ期限

四 其ノ他必要ト認ムル事項

第八條 南洋廳長官令第四條第一項ノ規定ニ依リ會社ノ合併ヲ命ズルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル命令書ヲ當該事業主ニ送達ス

一 合併ノ當事者ノ名稱及住所

二 合併ノ方法

三 合併ノ期限

四 其ノ他必要ト認ムル事項

第九條 令第四條第一項ノ規定ニ依リ事業ノ讓渡若ハ讓受又ハ會社ノ合併ヲ命ゼラレタル者其ノ條件ニ付協議調ヒタルトキハ當事者連署ノ上認可申請書ニ副本及當該契約書ノ謄本二通ヲ添へ支廳長ヲ經由シ南洋廳長官ニ之ヲ提出スベシ

第十條 令第四條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ相手方ノ員數ニ一ヲ加ヘタル數ノ副本ヲ添へ支廳長ヲ經由シ南洋廳長官ニ之ヲ提出ス

南洋廳長官前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ副本ヲ申請者ノ相手方ニ送付ス

送付ヲ受ケタル者ハ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出スベシ
前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ南洋廳長官ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトアルベシ

南洋廳長官裁定ヲ爲シタルトキハ裁定書ニ理由ヲ附シ之ヲ當事者ニ送付ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ南洋群島新聞紙取締規則ニ依リ新聞紙發行ノ許可ヲ受ケタル者ハ令第三條ノ許可アリタルモノト看做ス

●企業整備令

昭和十七年五月十二日
勅令第五百三號

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第十六條ノ二ノ規定ニ基ク事業ニ屬スル設備又ハ權利(水ノ使用ニ關スル權利ヲ除ク以下同ジ)ノ讓渡其ノ他ノ處分、出資、使用又ハ移動ニ關スル命令及國家總動員法第十六條ノ三ノ規定ニ基ク事業ノ委託、讓渡廢止若ハ休止又ハ法人ノ合併若ハ解散ニ關スル命令ニ付テハ別ニ定ムルモノヲ除ク外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ハ國民經濟ノ總力發揮ニ資スル爲企業ヲ整備シ又ハ之ガ爲事業ニ屬スル設備若ハ權利ノ利用ヲ有效ナラシムルコトヲ目的トス

第三條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ物資ノ生産(加工ヲ含ム以下同ジ)、修理、販賣、輸出、輸入又ハ保管ノ事業ニシテ主務大臣ノ指定スルモノニ屬スル設備又ハ權利ニ付一般的ニ讓渡其ノ他ノ處分、出資、使用又ハ移動ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得前項ノ設備又ハ權利ハ主務大臣之ヲ指定ス

第四條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ物資ノ生産、修理、販賣、輸出、輸入又ハ保管ノ事業ニシテ主務大臣ノ指定スルモノニ付一般的ニ當該事業ノ全部又ハ一部ノ讓渡、廢止又ハ休止ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第五條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ物資ノ生産、修理、販賣、輸出、輸入若ハ保管ノ業ヲ營ム者(以下事業主ト稱ス)又ハ主務大臣ノ指定スル法人ニ對シ其ノ事業ニ屬スル設備若ハ權利ノ讓渡若ハ貸渡ヲ命ジ又ハ事業主若ハ主務大臣ノ指定スル法人ニ對シ當該設備若ハ權利ノ讓受若ハ借受ヲ命ズルコトヲ得

第六條 前條ノ場合ニ於ケル讓渡又ハ貸借ノ條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル
前項ノ協議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ
第一項ノ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣讓渡又ハ貸借ニ關シ必要ナル決定ヲ爲スコトヲ得

第七條 知レタル擔保權ノ目的タル設備又ハ權利ニ付第五條第一項ノ規定ニ依ル讓渡又ハ讓受ノ命令アリタル場合ニ於テ當該擔保權ヲ消滅セシムルニ非ザレバ企業ヲ整備シ又ハ當該設備若ハ權利ノ利用ヲ有效ナラシムルコト困難ナルトキハ當事者ハ擔保權ノ處理ニ付擔保權者ニ協議スルコトヲ得

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

前項ノ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ當事者又ハ擔保權者ハ當該事項ニ付主務大臣ノ裁定ヲ申請スルコトヲ得

第八條 前條ノ規定ハ知レタル賃借權其ノ他ノ權利ノ目的タル設備又ハ權利ニ付第五條第一項ノ規定ニ依ル命令アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第九條 讓渡ヲ受クル設備又ハ權利ニ付知レタル擔保權ノ存スル場合ニ於テ當該擔保權ガ第七條ノ規定ニ依リ消滅スルトキハ當該設備又ハ權利ノ讓渡價格ヲ支拂フベキ者ハ其ノ讓渡價格ヲ供託スルコトヲ要ス但シ同條ノ協議又ハ裁定ニ於テ別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 前項ノ場合ニ於テハ當該擔保者ハ供託金ニ對シ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第十一條 主務大臣ハ第五條第一項ノ規定ニ依リ事業ニ屬スル設備ノ讓渡又ハ貸渡ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ第六條ノ協議又ハ決定前ト雖モ當該設備ヲ占有スル者ニ對シ必要ナル事項ヲ指定シテ當該設備ノ讓受又ハ借受ヲ爲スベキ者ニ當該設備ヲ使用セシムベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十二條 前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ當該設備ノ讓受又ハ借受ヲ爲スベキ者ヲシテ相當ノ擔保ヲ供託セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ供託シタルモノノ處理ニ付テハ第六條ノ協議又ハ決定ニ於テ必要ナル定ヲ爲スベシ

第十三條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ事業主ニ對シ其ノ事業ニ屬スル設備又ハ權利ヲ株式會社、株式合資會社又ハ有限會社ニ出資スルコトヲ命ズルコトヲ得此ノ場合ニ於テ主務大臣ハ出資ノ相手方ナ

第十五條 事業ニ屬スル設備又ハ權利ニ關シ張制競賣手續、國稅徵收法ニ依ル強制徵收手續、土地收用法ニ依ル使用若ハ收用ノ手續又ハ國家總動員法第十條若ハ第十三條ノ規定ニ基テ使用若ハ收用ノ手續其ノ他此等ノ手續ニ準ズベキモノノ進行中ナルトキハ其ノ進行中ニ限リ當該設備又ハ權利ニ關シテハ第五條第一項又ハ第十一條第一項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第十六條 工場財團又ハ鑛業財團ニ屬スルモノハ第七條(第十一條第二項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依リ擔保權ノ消滅シタル場合ヲ除クノ外第五條第一項又ハ第十一條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ基キ讓渡又ハ出資アリタル後ト雖モ仍原財團ニ屬スルモノトス

第十七條 主務大臣ハ第五條第一項又ハ第十一條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ基キ事業ニ屬スル設備又ハ權利ヲ讓渡又ハ出資シタル者ヲシテ第十條ノ規定ニ依リ債務ノ承継アリタル場合ヲ除クノ外讓渡又ハ出資ヲ受ケタル者ガ擔保權ノ實行ニ因リ受ケタルコトアルベキ損失ノ補償ニ充ツル爲命令ノ定ムル所ニ依リ相當ノ擔保ヲ供託セシムルコトヲ得讓渡又ハ出資ヲ受ケタル者ハ前項ノ規定ニ依リ供託セラレタルモノノ上ニ質權ヲ有ス

第十八條 主務大臣ハ第五條第一項又ハ第十一條第一項ノ規定ニ依リ事業ニ屬スル設備又ハ權利ノ讓渡又ハ出資ヲ命ジタル場合ニ於テ讓渡又ハ出資シタル者ヲシテ當該設備又ハ權利ヲ擔保トスル債務ヲ引續キ負擔セシメ置クコトヲ適當ナラズト認ムルトキハ國家總動員法第十八條ノ二ノ規定ニ基キ命令ノ定ムル所ニ依リ讓渡又ハ出資ヲ受ケタル者ヲシテ當該債務ノ全部又ハ一部ヲ承継セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル承継價格其ノ他ノ承継ニ關スル條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル

第十九條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ事業主ニ對シ事業ノ委託、受託、讓渡若ハ讓受又ハ事業主タル會社ノ合併ヲ命ズルコトヲ得第五條第二項、第六條乃至第十條及第十二條乃至前條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ事業ノ讓渡又ハ讓受ノ命令アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 第六條(第十一條第二項)第十八條第三項及前條第二項第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ協議若ハ決定、第七條(第八條、第十一條第二項及前條第二項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ協議若ハ決定又ハ第十八條ノ協議ニ基キ會社ガ事業ノ讓渡、合併其ノ他ノ當該協議、決定又ハ裁定ニ於テ定メラレタル事項ノ實行ヲ爲サントスルニ付株主總會又ハ之ニ準ズベキモノノ決議同意等ヲ必要トスル場合ニ於テ其ノ決議、同意等ヲ得ルコト能ハザルトキハ會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ當該事項ノ實行ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 本令ニ規定スルモノノ外第六條(第十一條第二項、第十八條第三項及第十九條第二項第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ決定及第七條(第八條、第十一條第二項及第十九條第二項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ裁定並ニ第五條第一項又ハ第十一條第一項ノ規定ニ依リ事業ニ屬スル設備又ハ權利ノ讓渡又ハ出資ヲ命ジタル場合及第十條第一項ノ規定ニ依リ事業ノ讓渡ヲ命ジタル場合ニ於ケル讓渡又ハ出資

〔第六回追録〕

シタル者ノ負擔スル債務ノ承継及擔保ノ處理ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ事業主ニ對シ事業ノ全部又ハ一部ノ廢止又ハ休止ヲ命ズルコトヲ得

第二十三條 國家總動員法第二十七條ノ規定ニ基キ補償スベキ損失ハ前條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ因リ通常生ズベキ損失トス

前項ノ規定ニ依ル損失補償請求ノ時期ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十四條 主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ事業主、第五條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ指定スル法人其ノ他關係者ヨリ必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第二十五條 主務大臣ハ本令ニ定ムル職權ノ一部ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム)又ハ當該主務大臣ノ所轄スル官衙ノ長ニ委任スルコトヲ得

前項ノ規定中地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム)ニ關スル規定ハ樺太及南洋群島ニハ之ヲ適用セズ

第二十六條 第五條、第六條(第十一條第二項及第十八條第二項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第六條(第八條及第十一條第二項ニ於テ準用スル

〔第六回追録〕

ル場合ヲ含ム)、第十條乃至第十四條、第十七條、第十八條、第二十條(事業ノ委託、受託、讓渡、讓受及會社ノ合併ニ關スル場合ヲ除ク)及第二十四條中主務大臣トアルハ軍事上特ニ必要アル設備又ハ權利ニ付テハ陸軍大臣又ハ海軍大臣トス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令中主務大臣、他ノ大臣、所管大臣又ハ當該大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トス

前條中地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム)トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長トス

第二十七條 主務大臣本令ニ依リ命令ヲ爲サントスル場合ニ於テ當該設備若ハ權利ノ屬スル事業又ハ當該事業ガ他ノ大臣ノ所管ニ屬スルモノナルトキハ當該所管大臣ニ協議スベシ但シ陸軍大臣又ハ海軍大臣軍機保護上特ニ必要アル設備又ハ權利ニ付命令ヲ爲サントスル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

主務大臣本令ニ依リ命令ヲ爲サントスル場合ニ於テ當該命令ガ軍事上ニ影響ヲ及ボスベキモノナルトキハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ協議スベシ主務大臣本令ニ依リ命令ヲ爲サントスル場合ニ於テ當該事項ガ他ノ法令ニ基キ他ノ大臣ノ許可、認可、承認、免許等ヲ要スルモノナルトキハ當該大臣ニ協議スベシ

附則

本令ハ昭和十七年五月十五日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十七年六月十五日ヨリ之ヲ施行ス

●企業整備令施行規則

昭和十七年七月二十二日
南洋廳令第四十一號

- 第一條 企業整備令（以下令ト稱ス）第五條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
 - 一 當事者ノ氏名（法人ニ在リテハ其ノ名稱及代表者ノ氏名トス以下同ジ）及住所
 - 二 當該設備又ハ權利ノ表示
 - 三 讓渡又ハ貸借ノ條件ニ關スル協議ニ付認可ヲ申請スベキ期限
 - 四 其ノ他必要ト認ムル事項
- 第二條 令第六條第二項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ且當事者連署シタル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ
 - 一 讓渡又ハ貸借ニ關スル契約ノ内容
 - 二 讓渡價格又ハ貸賃料ノ算出ノ基礎
 - 三 協議ノ顛末
- 第三條 南洋廳長官令第六條第三項ノ決定ヲ爲ス場合ニ於テハ期間ヲ指定シテ當事者ニ意見書提出ノ機會ヲ與フ
決定ハ理由ヲ附シタル決定書ヲ以テ爲シ其ノ際本ヲ當事者ニ交付ス
南洋廳長官決定ヲ爲シタルトキハ軍機保護上特ニ支障アル場合ヲ除クノ外南洋廳公報ヲ以テ其ノ旨ヲ公示ス
- 第四條 當事者令第六條ノ協議又ハ決定ニ基キ當該設備ノ引渡ヲ完了シタルトキハ其ノ旨ヲ記載シ且當事者連署シタル届書ヲ遲滞ナク南洋廳

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ三七

- 長官ニ提出スベシ
前項ノ規定ハ當該權利ニ付令第六條ノ協議又ハ決定アリタル場合ニ之ヲ準用ス
- 第五條 令第七條第二項ノ規定ニ依ル裁定ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ
 - 一 申請人ノ氏名及住所
 - 二 相手方ノ氏名及住所
 - 三 當該擔保權及當該擔保權ノ目的タル設備又ハ權利ノ表示
 - 四 申請ノ目的及理由
- 前項ノ申請書ニハ相手方ノ數ニ應ズル副本ヲ添付スベシ南洋廳長官第一項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ相手方ニ交付シ期間ヲ指定シテ答辯書提出ノ機會ニ與フ第三條第二項及第三項ノ規定ハ第一項ニ掲グル裁定ニ之ヲ準用ス
- 第六條 前條ノ規定ハ令第八條ノ規定ニ依ル裁定ニ之ヲ準用ス
- 第七條 令第十條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
 - 一 當該設備ヲ占有スル者ノ氏名及住所
 - 二 當該設備ノ屬スル事業ノ事業主ノ氏名及住所
 - 三 當該設備ヲ使用スベキ者ノ氏名及住所
 - 四 當該設備ノ表示
 - 五 使用ノ期間
 - 六 令第十條第二項ノ規定ニ依リ當該設備ヲ使用スベキ者ヲシテ擔保ヲ供託セシムル場合ニ在リテハ擔保ノ種類及額並ニ之ヲ供託スベキ

〔第六回追録〕

期限

- 七 其ノ他必要ト認ムル事項
- 第八條 令第十一條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
 - 一 當事者ノ氏名及住所
 - 二 當該設備又ハ權利ノ表示
 - 三 出資ノ條件ニ關スル協議ニ付認可ヲ申請スベキ期限
 - 四 其ノ他必要ト認ムル事項
- 第二條乃至第六條ノ規定ハ令第十一條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第九條 令第十一條第三項ノ場合ニ於テ同條第一項ノ出資ノ相手方ガ株式會社ナルトキハ當該會社ハ南洋群島裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百九條第一項ノ手續ヲ爲シ當該株券ヲ擔保權者ニ交付スベシ
前項ノ規定ハ令第十一條第一項ノ出資ノ相手方ガ株式會社ナル場合ニ之ヲ準用ス
- 令第十一條第三項ノ場合ニ於テ同條第一項ノ出資ノ相手方ガ有限會社ナルトキハ當該會社又ハ南洋群島裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル有限會社法第二十三條第二項ニ於テ準用スル同法第二十條ノ手續ヲ爲スベシ
- 第十條 令第十二條第一項ノ規定ニ依ル報告ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ
 - 一 當該設備ノ表示
 - 二 滅失又ハ毀損ノ程度其ノ他命令ニ應ズルコト能ハザル狀況

第十六章 軍事

〔第六回追録〕

- 三 前號ニ掲グル狀況ニ至リタル時期及事情
- 四 其ノ他參考トナルベキ事項
- 前項ノ規定ハ令第十二條第二項ニ掲グル者ノ爲ス報告ニ之ヲ準用ス
- 第十一條 令第十三條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ
 - 一 當該設備又ハ權利ノ表示
 - 二 當該設備又ハ權利ニ關シ讓渡、貸渡其ノ他新ナル處分ノ必要アル事由
 - 三 前號ニ掲グル處分ノ時期及内容
 - 四 其ノ他參考トナルベキ事項
- 第十二條 令第十四條ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ許可ヲ受クベキ期間ハ當該設備又ハ權利ノ讓渡又ハ出資ヲ受ケタル日ヨリ五年トス但シ南洋廳長官當該設備又ハ權利ノ讓渡又ハ出資ヲ受ケタル者ニ對シ別段ノ期間ヲ指定シタル場合ニ於テハ其ノ指定シタル期間トス
- 第十三條 第十一條ノ規定ハ令第十四條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ニ之ヲ準用ス
- 第十四條 令第十七條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
 - 一 當事者ノ氏名及住所
 - 二 第十六條ノ協議ヲ爲スベキ期限
 - 三 其ノ他必要ト認ムル事項
- 第十五條 令第十七條第一項ノ規定ニ依リ擔保トシテ供託スベキモノハ國債又ハ國債以外ノ有價證券ニシテ當該設備若ハ權利ノ讓渡若ハ出資

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ三八

第十六章 軍事

ヲ受ケタル者ノ同意シタルモノトス

第十六條 令第十七條第一項ノ規定ニ依リ供託スベキ有價證券ノ數量及擔保價格ニ付テハ當事者間ニ於テ協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ南洋廳長官之ヲ裁定ス

第十七條 前條ノ規定ニ依ル裁定ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ
一 申請人ノ氏名及住所
二 相手方ノ氏名及住所
三 申請ノ目的及理由
三條第二項及第五條第二項第三項ノ規定ハ前項ニ掲グル裁定ニ之ヲ準用ス

第十八條 第十六條ノ規定ニ依ル協議調ヒタルトキ又ハ裁定アリタルトキハ當該設備又ハ權利ヲ讓渡又ハ出資シタル者ハ遲滞ナル供託ヲ爲シ供託物受入ノ記載アル供託書ヲ寫シ當該設備又ハ權利ノ讓渡又ハ出資ヲ受ケタル者ニ交付スベシ

第十九條 令第十七條第一項ノ規定ニ依リ擔保ヲ供託シタル者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ供託物ノ一部ノ取戻ヲ爲スコトヲ得
一 當該設備又ハ權利ノ屬スル工場財團若ハ礦業財團又ハ財團ニ屬セザル當該設備又ハ權利ヲ擔保トスル債務ノ額ガ減少シタルトキ
二 當該設備又ハ權利ノ一部ガ擔保權者ノ同意ヲ得テ工場財團若ハ礦業財團又ハ其ノ他ノ擔保物件ヨリ分離セラレタルトキ
前項ノ規定ニ依リ供託物ノ取戻ヲ爲シタル者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該設備又ハ權利ノ讓渡又ハ出資ヲ受ケタル者ニ通知スベシ

ハ承繼人ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告シ且知レタル社債權者及社債ノ總額ヲ引受ケタル者ニ各別ニ之ヲ通知シ其ノ他ノ債務ヲ承繼シタルトキハ承繼人ハ遲滞ナク債權者ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

第二十六條 第二十二條第一項ニ掲グル命令ニ依リ債務ノ承繼アリタルトキハ被承繼人ハ當該債務ニ關スル契約證書及社債原簿ノ原本又ハ際本其ノ他必要ナル書類ヲ承繼人ニ引渡スベシ

第二十七條 令第十九條第一項ノ規定ニ依ル事業ノ委託、受託、讓渡又ハ讓受ノ命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
一 當事者ノ氏名及住所
二 委託又ハ讓渡ノ目的タル事業ノ範圍
三 委託又ハ讓渡ノ條件ニ關スル協議ニ付認可ヲ申請スベキ期限
四 其ノ他必要ト認ムル事項

第二十八條 令第十九條第一項ノ規定ニ依ル會社ノ合併ノ命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
一 當事者ノ氏名及住所
二 合併ノ方法
三 合併ノ條件ニ關スル協議ニ付認可ヲ申請スベキ期限
四 其ノ他必要ト認ムル事項

第二十九條 第二條乃至第七條及第十條乃至第二十六條ノ規定ハ令第十九條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 令第十九條第一項ノ規定ニ基ク命令ニ依リ事業ノ受託若ハ讓受又ハ會社ノ合併ヲ爲シタルトキハ受託人、讓受人又ハ會社ハ遲滞ナ

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ三九

第十六條及第十七條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第二十條 令第十八條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
一 當事者ノ氏名及住所
二 承繼セシムベキ債務ノ表示
三 承繼ノ條件ニ關スル協議ニ付認可ヲ申請スベキ期限
四 其ノ他必要ト認ムル事項

前項ニ掲グル命令ニ依リ社債ヲ承繼セシムベキ場合ハ承繼人ガ株式會社又ハ株式合資會社ナルトキニ限ル
社債ニ付第一項ニ掲グル命令アリタルトキハ南洋廳長官其ノ旨ヲ公告シ其ノ他ノ債務ニ付第一項ニ掲グル命令アリタルトキハ南洋廳長官其ノ旨ヲ債權者ニ通知ス

第二十一條 前條第一項ニ掲グル命令アリタル場合ニ於テハ債權者ハ當該命令ヲ受ケタル者ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第二十二條 令第十八條第三項ニ於テ準用スル令第六條第二項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ハ債務ノ承繼價格其ノ他ノ承繼ニ關スル條件ヲ記載シ且當事者連署シタル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

第二十三條 第三條ノ規定ハ令第十八條第三項ニ於テ準用スル令第六條第三項ノ規定ニ依ル決定ニ之ヲ準用ス

第二十四條 南洋廳長官令第十八條第三項ニ於テ準用スル令第六條第三項ノ決定ヲ爲ス場合ニ於テハ第二十一條ノ規定ニ依リ意見ヲ述べタル者ニ對シ期間ヲ指定シテ意見書提出ノ機會ヲ與フ

第二十五條 第二十條第一項ニ掲グル命令ニ依リ社債ヲ承繼シタルトキ

ク其ノ旨ヲ南洋廳長官ニ届出ツベシ
第三十一條 令第二十條ノ規定ニ依ル認可ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ
一 協議、決定又ハ裁定ノ内容
二 株主總會又ハ之ニ準ズベキモノノ決議、同意等ヲ得ルコト能ハザル事情
前項ノ申請書ニハ株主總會ノ議事録又ハ之ニ準ズベキモノヲ添附スベシ

第三十二條 南洋廳長官前條第一項ニ掲グル認可ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ告示ス

第三十三條 令第二十二條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス
一 廢止又ハ休止ヲ爲スベキ者氏名及住所
二 廢止又ハ休止ノ目的タル事業ノ範圍
三 廢止ノ時期又ハ休止ノ期間
四 其ノ他必要ト認ムル事項

第三十四條 前條ニ掲グル命令ニ依リ事業ノ廢止又ハ休止ヲ爲シタル者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ南洋廳長官ニ届出ツベシ

第三十五條 令第二十三條ノ規定ニ依ル損失補償ノ請求ハ事業ノ廢止ノ場合ニ在リテハ廢止ノ後一年以内ニ、事業ノ休止ノ場合ニ在リテハ休止期間満了ノ後六月以内ニ損失補償請求書ヲ南洋廳長官ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

特別ノ事由アル場合ニ於テ南洋廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前項ト異リタル時期ニ損失ノ補償ヲ請求スルコトヲ得

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

第三十六條 前條ノ損失補償請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 廢止又ハ休止ノ目的タル事業ノ範圍
二 廢止ノ場合ニ在リテハ其ノ時期、休止ノ場合ニ在リテハ其ノ期間
三 補償請求ノ事由
四 補償請求額及其ノ算出ノ基礎
五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第三十七條 令第二十四條第二項ノ證票ハ別記様式ニ依ル

第三十八條 本則ノ規定ニ依リ南洋廳長官ニ提出スヘキ書面ハ所轄南洋廳支廳長ヲ經由スヘシ南洋廳長官別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別記様式(用紙ノ大サハ日本標準規格A6トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス)

企業整備令第二十四條ノ規定ニ依ル證票

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四一

(裏面)

第 號 昭和 年 月 日交付
官 南洋廳印
職 氏 名

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ妨グ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
南洋廳長官ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ事業主、第五條ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ指定スル法人其ノ他關係者ヨリ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫、其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿、書類、設備其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テ前項ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムルベシ
企業整備令施行規則第三十七條 令第二十四條第二項ノ證票ハ別記様式ニ依ル

戰時海運管理令

昭和十七年三月二十四日 勅令第二百三十五號

戰時海運管理令

[第六回追録]

第一章 總則

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第四條ノ規定ニ基キ船舶運管會(海運事業ノ統制ノ爲ニスル經營ヲ目的トスル團體ヲ謂フ以下同ジ)ノ運航スル船舶ニ乗組マシムベキ船員ノ徵用、同法第六條ノ規定ニ基キ被徵用船員ノ解雇、從業、退職又ハ給與ニ關スル命令、同法第八條ノ規定ニ基キ船舶運管會ノ運航スル船舶ノ使用ニ關スル命令、同法第十三條ノ規定ニ基キ船舶運管會ヲシテ運航セシムベキ船舶ノ使用及船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ノ管理並ニ同法第十八條ノ規定ニ基キ船舶運管會ノ設立ニ關スル命令及船舶運管會ノ設立ニ關スル命令及船舶運管會ニ關シ必要ナル事項ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二章 船舶使用

第二條 遞信大臣ハ命令ヲ以テ定ムル日本船舶ヲ使用スルコトヲ得但シ陸軍官憲又ハ海軍官憲ガ法令又ハ契約ニ基キテ爲ス船舶ノ使用ヲ妨グズ

第三條 遞信大臣船舶ヲ使用セントスルトキハ當該船舶ノ所有者ニ對シ使用令書ヲ送達スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ權原ニ基キ當該船舶ヲ占有スル者(以下管理者ト稱ス)ニ對シ之ヲ送達スルヲ以テ足ル

前項本文ノ場合ニ於テ所有者ガ管理者ニ非ザルトキハ遞信大臣ハ管理者ニ對シテモ令書ヲ送達スベシ

第四條 遞信大臣令書ノ送達ヲ爲シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ官報ニ公告スベシ但シ軍機保護上其ノ他特ニ必要アリト認ムルトキ

第十六章 軍事

[第六回追録]

ハ使用ノ目的タル船舶ニ付權利ヲ有スル者(令書ノ送達ヲ受ケタル者ヲ除ク)ニシテ知レタルモノニ對シ之ヲ通知シ公告ニ代フルコトヲ得

第五條 令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 令書ノ送達ヲ受クベキ者ノ名
二 使用スベキ船舶ノ名稱及番號
三 使用スベキ船舶ノ引渡ノ時期及場所
四 使用ノ期間
五 其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ管理者ハ使用ニ支障ヲ及ボス虞ナキ場合ヲ除ク外遞信大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ左ニ掲グル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

一 當該船舶ヲ改造シ又ハ修繕スルコト
二 當該船舶ノ機關若ハ艙裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ヲ撤去シ又ハ其ノ備附ヲ止ムルコト
三 當該船舶ヲ讓渡シ若ハ貸貸シ又ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該船舶ニ付新ナル處分ヲ爲スコト

第七條 使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ管理者ハ當該船舶ニ付讓渡其ノ他ノ事由ニ因リ他ノ者ガ所有者若ハ管理者タルニ至リタルトキ又ハ滅失、毀損其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ第九條ノ規定ニ依リ引渡ヲ爲スコト能ハザルニ至リタルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ遲滞ナク之ヲ遞信大臣ニ報告スベシ

前項ノ規定ハ前條ノ許可アリタル場合ニハ之ヲ適用セズ

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四二

第十六章 軍事

當該船舶ヲ使用セザルモノト決定シタルトキハ其ノ所有者及管理者ニ對シ其ノ旨ヲ通知スベシ

第四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九條 使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ管理者ハ令書ニ記載シタル引渡ノ時期及場所ニ於テ當該船舶ヲ選信大臣ニ引渡スベシ

前項ノ規定ハ當該船舶ニ付強制執行手續、國稅徵收法ニ依ル強制徵收手續其ノ他此等ノ手續ニ準ズベキモノノ進行中ト雖モ其ノ適用ヲ妨グズ

第十條 選信大臣ハ當該官吏ヲシテ使用ノ目的タル船舶ノ引渡ヲ受ケシムルモノトス

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第十一條 當該官吏船舶ノ引渡ヲ受ケタルトキハ受領證書ヲ作り引渡ヲ爲シタル所有者又ハ管理者ニ之ヲ交付スベシ

當該官吏前項ノ規定ニ依リ受領證書ヲ管理者ニ交付シタル場合ニ於テハ運滞ナク所有者ニ其ノ際本ヲ送達スベシ

第十二條 使用ノ目的タル船舶ノ使用權ハ當該船舶ノ引渡アリタル時ニ於テ政府之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨グザルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條 選信大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被使用船舶運督會ニ貸付タルモノトス

第十四條 船舶ノ使用期間滿了シ又ハ其ノ使用ヲ廢止スルトキハ選信大臣ハ當該船舶ヲ所有者ニ返還スベシ但シ返還ノ時期ニ於テ管理者タル

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四三

コトヲ得ベキ者ヨリ豫メ請求アリタルトキハ其ノ者ニ返還スルコトヲ得

選信大臣前項ノ規定ニ依リ船舶ヲ返還セントスルトキハ豫メ返還通知書ヲ返還ヲ受クベキ者ニ送達スベシ但シ所有者知レザル場合又ハ所有者ニ送達スルコト著シク困難ナル場合ニ於テ前項但書ノ規定ニ依リ請求ナキトキハ官報ニ公告スルヲ以テ足ル

第十四條ノ規定ハ前項本文ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 返還通知書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 返還ヲ受クベキ者ノ名
- 二 返還スベキ船舶ノ名稱及番號
- 三 返還ノ時期及場所
- 四 其ノ他必要ト認ムル事項

第十六條 船舶ノ使用權ハ返還通知書又ハ公告ノ返還時期ニ於テ消滅ス

第十七條 本令又ハ本令ニ基キテ發シタル命令ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ關係者ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第三章 船員徵用

第十八條 選信大臣ハ左ノ各號ニ掲グル者ヲ徵用スルコトヲ得

- 一 第三條第一項ノ規定ニ依ル令書送達ノ際當該船舶ニ乗組中ノ船員
- 二 日本船舶ノ所有者又ハ日本船舶ノ所有者ノ組織スル團體ニシテ選信大臣ノ指定スルモノノ保有スル豫備員タル船員
- 三 船員職業能力申告令第二條ニ掲グル船員ニシテ前各號ニ掲グル以外ノモノ

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

前項第三號ニ掲グル者ノ徵用ハ同項第一號及第二號ニ掲グル者ノ徵用ニ依リ所要ノ人員ヲ得ラザル場合ニ限り之ヲ行フモノトス

第十九條 本令ニ依リ徵用スル者ハ船舶運督會ノ運航スル船舶ニ配置セラルモノトス

第二十條 被徵用船員ハ其ノ職務ニ關シ第四十六條ノ規定ニ依リテ爲ス船舶運督會ノ指示ニ從フベシ

第二十一條 被徵用船員ニ對スル給料、手當、賞與其ノ他ノ給與ハ命令ノ定ムル所ニ依リ船舶運督會之ヲ支給スルモノトス

第二十二條 被徵用船員ノ乗組ム船舶ガ陸軍官憲又ハ海軍官憲ニ於テ使用セラルルニ至リタルトキハ選信大臣ハ當該船舶ニ乗組ム船員ノ徵用ヲ解除ス

第二十三條 被徵用船員ノ解雇及退職ハ命令ノ定ムル所ニ依リ選信大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

被徵用船員ニ付テハ雇傭期間ノ滿了其ノ他解雇及退職以外ノ事由ニ因リ雇傭關係ノ終了スル場合ニ於テハ引續キ雇傭關係ヲ存續セシムルコトヲ要ス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ選信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前二項ノ規定ハ海員ノ雇入契約ニハ之ヲ適用セズ

第二十四條 被徵用船員ハ選信大臣ノ定ムル服務規律ニ從フベシ

第二十五條 被徵用船員船舶運督會ノ運航スル船舶ニ乗組ミ職務ニ從事中戰鬪行爲又ハ之ニ準ズベキ危險ニ遭遇シ因リテ傷病ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其ノ遺族ニ對シ一時金ヲ支給ス

第十六章 軍事

第十六章 軍事

前項ノ遺族ノ範圍及順位ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條 船員徵用令第六條、第七條、第十二條第二項、第十三條第一項、第十七條ノ二、第十九條及第二十條ノ規定ハ第十八條第一項各號ニ掲グル者ノ徵用ニ付之ヲ準用ス

船員徵用令第八條、第九條及第十六條ノ規定ハ第十八條第一項第三號ニ掲グル者ノ徵用ニ付之ヲ準用ス

選信大臣必要アリト認ムルトキハ第十八條第一項第一號及第二號ニ掲グル者ノ徵用ニ付テハ第一項ノ規定ニ拘ラズ徵用令書及徵員解除令書並ニ其ノ交付ニ關シ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 選信大臣ハ船舶所有者又ハ海事ニ關スル法人ニ屬スル船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ヲ管理スルコトヲ得

第二十八條 選信大臣ハ前條ノ規定ニ依リ管理スル施設ニ於ケル船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル業務ヲ指揮監督ス

第二十九條 工場事業場管理令第三條乃至第五條(第二條ノ規定ヲ準用スル部分ヲ除ク)、第八條乃至第十條及第十二條ノ規定ハ船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ノ管理ニ付之ヲ準用ス但シ同令第四條第三號中第十四條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ官衙ノ長トアルハ戰時海運管理令第六十四條ノ規定ニ依リ同令第二十八條ノ管理ニ關スル職權ノ一部ヲ行フ海務局長トス

第四章 船舶運督會

第三十條 船舶運督會ハ戰時ニ於ケル海運ノ總力ヲ最モ有效ニ發揮セシムル爲メ海運事業ノ統制ノ爲ニスル經營ヲ爲シ且海運ニ關スル國策ノ遂行ニ協力スルコトヲ目的トス

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四四

第十六章 軍事

第三十一條 船舶運管會ハ其ノ目的ヲ達スル爲被使用船舶其ノ他ノ船舶

ニ依ル海運事業ヲ行フ 船舶運管會ハ選信大臣ノ命令ニ依リ又ハ其ノ認可ヲ受ケ前項ノ事業ノ

外其ノ目的達成上必要ナル附帶事業ヲ行フコトヲ得 第三十二條 船舶運管會ノ構成員タル資格ヲ有スル者ハ日本船舶ノ所有

者又ハ日本船舶ノ所有者ノ組織スル團體ニシテ選信大臣ノ指定スルモ

ノトス 第三十三條 選信大臣船舶運管會ヲ設立セシメントスルトキハ命令ノ定

ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ構成員タル資格ヲ有スル者ニ對シ船舶

運管會ノ設立ヲ命ズベシ 前項ノ規定ニ依ル船舶運管會ノ設立ノ命令アリタルトキハ命令ノ定ム

ル所ニ依リ創立總會ヲ開キ之ニ諮リテ定款其ノ他船舶運管會ノ設立ニ

必要ナル事項ヲ定メ選信大臣ノ認可ヲ受ケベシ 第三十四條 船舶運管會ノ定款ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 目的 二 名稱 三 事務所ノ所在地 四 構成員ニ關スル規定 五 事業及其ノ執行ニ關スル規定 六 役員ニ關スル規定 七 會議ニ關スル規定 八 資産及會計ニ關スル規定 第三十五條 船舶運管會ハ第三十三條第二項ノ認可アリタル時又ハ國家

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四五

總動員法第十八條第三項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

第三十六條 船舶運管會成立シタルトキハ其ノ構成員タル資格ヲ有スル

者ハ總テ其ノ構成員トス 關東州ニ船籍港ヲ定ムル日本船舶ノ所有者又ハ其ノ團體ハ第三十二條

ノ規定ニ拘ラズ選信大臣ノ認可ヲ受ケ船舶運管會ノ構成員ト爲ルコト

ヲ得 第三十七條 船舶運管會ニハ左ノ役員ヲ置クベシ 總裁 一人 理事 一人 監事 若干人 評議員 若干人

第三十八條 總裁ハ船舶運管會ヲ代表シ其ノ業務ヲ統理ス 理事長ハ總裁ヲ輔佐シ船舶運管會ノ業務ヲ掌理シ總裁事故アルトキハ

其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ 理事ハ總裁及理事長ヲ輔佐シ船舶運管會ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與

ス 業務ヲ分掌スル理事ハ豫メ總裁ノ定ムル順位ニ依リ總裁及理事長共ニ

事故アルトキハ總裁ノ職務ヲ代理シ總裁及理事長共ニ缺員ノトキハ總

裁ノ職務ヲ行フ 監事ハ船舶運管會ノ財産ノ狀況ヲ監査ス 評議員ハ總裁ノ諮問ニ對シ答申シ又ハ總裁ニ對シ意見ヲ具申ス 第三十九條 船舶運管會ノ役員ハ海運ニ關シ經驗アル者及學識アル者ノ

中ヨリ選信大臣之ヲ命ス

總裁、理事長及理事ノ任期ハ三年、監事及評議員ノ任期ハ二年トス

第四十條 總裁、理事長及業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從

事スルコトヲ得ズ但シ選信大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラ

ズ 第四十一條 通常總會ハ毎年一回總裁之ヲ招集ス 總裁必要アリト認ムルトキハ何時ニモ臨時總會ヲ招集スルコトヲ得

第四十二條 定款ノ變更ハ總會ニ諮リ總裁之ヲ決ス 第四十三條 總裁ハ毎年總會ニ船舶運管會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲ

シテ財産ノ狀況ヲ報告セシムベシ 第四十四條 船舶運管會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被使用船舶ヲ借入ルベ

シ 第四十五條 船舶運管會ハ選信大臣ノ指定スル航海及選信大臣ノ指定ス

ル人又ハ物ノ運送ヲ爲スベシ 船舶運管會ハ選信大臣ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ前項ノ航海又ハ運送

以外ノ航海又ハ運送ヲ爲スコトヲ得ズ 第四十六條 船舶運管會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用船員ニ對シ職務

ニ關スル指示ヲ爲スベシ 第四十七條 船舶運管會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被使用船舶ノ所有者ニ

對シ一定ノ金額ヲ支拂フベシ 被使用船舶ガ知レタル先取特權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テハ船

舶運管會ハ前項ノ金額ヲ供託スベシ 先取特權者又ハ抵當權者ハ前項ノ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコ

第十六章 軍事

トヲ得

第四十八條 船舶運管會ハ第二十五條第一項ノ規定ニ依リ一時金ノ支給

及第二十六條第一項ニ於テ準用スル船員徵用令第十七條ノ二ノ規定ニ

依リ扶助ニ要シタル金額ヲ命令ノ定ムル所ニ依リ國庫ニ納入スベシ

第四十九條 船舶運管會ハ業務規程ヲ設定スベシ 第五十條 船舶運管會ニ運航實務者ヲ置ク

前項ノ運航實務者ハ船舶運管會ノ構成員中ヨリ選信大臣之ヲ命ズ

第五十一條 運航實務者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ船舶運管會ノ爲ス指示

ニ從ヒ船舶ノ運航ニ關スル事務ヲ處理ス 船舶運管會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運航實務者ニ對シ一定ノ事務處理

手數料ヲ支拂フベシ 第五十二條 船舶運管會ハ其ノ構成員ニ對シ船舶運管會ノ事業遂行ノ爲

必要ナル事務ノ處理又ハ報告ノ提出ヲ命ズルコトヲ得 前項ノ規定ニ依リ事務ノ處理又ハ報告ノ提出ヲ命ゼラレタル者ハ運滯

ナク之ニ應ズベシ 第五十三條 船舶運管會ハ定款ノ定ムル所ニ依リ定款ニ違反シタル構成

員ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得 前項ノ過怠金ヲ滯納スル者アル場合ニ於テ船舶運管會ノ請求アルトキ

ハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テ船舶運管會

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四六

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

第十六章 軍事

ベキモノノ徴収金ニ次キ其ノ時効ニ付テハ市町村税ノ例ニ依ル

第五十四條 船舶運賃會ノ定款ノ變更並ニ業務規程ノ設定及變更ハ選信大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ズ

第五十五條 船舶運賃會ノ剩餘金ノ處分ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十六條 選信大臣船舶運賃會ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ船舶運賃會ニ對シ必要ナル事業ノ施行ヲ命ジ又ハ定款ノ變更其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第五十七條 選信大臣ハ船舶運賃會ニ對シ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

選信大臣必要アリト認ムルトキハ監事ヲシテ監査ノ結果ヲ報告セシムルコトヲ得

第五十八條 船舶運賃會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第五十九條 選信大臣ハ船舶運賃會ノ役員又ハ運航實務者ガ法令、命令ニ基キテ爲ス處分、定款又ハ業務規程ニ違反シタルトキ、公益ヲ害シタルトキ其ノ他船舶運賃會ノ目的達成上不適當ナリト認ムルトキハ之ヲ解任スルコトヲ得

第六十條 船舶運賃會ハ選信大臣ノ命令ニ因リテ解散ス

第五節 雜則

第六十一條 國家總動員法第二十七條ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ第二十七條ノ規定ニ依ル處分ニ因リ通常生ズベキ損失及第二條又ハ第四

十五條第一項ノ規定ニ依ル處分ニ因リ生ズベキ損失ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノトス

損失補償請求ノ時期其ノ他損失補償ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十七條第二項及第三項ノ規定ハ第一項ノ補償金ニ付テ之ヲ準用ス

第六十二條 選信大臣又ハ海務局長必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ使用セントスル船舶ノ所有者若ハ管理者、選信大臣ノ管理ニ係ル船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ノ經營者又ハ船舶運賃會ヨリ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ事務所營業所、船舶其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第六十三條 本令及本令ニ基キテ發スル命令中船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第六十四條 選信大臣ハ本令ニ定ムル職權ノ一部ヲ海務局長ニ委任スルコトヲ得

第六十五條 第二章及第四章ヲ除クノ外本令中選信大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島(以下外地ト稱ス)ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トシ海務局長トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ各朝鮮總督府選信局長又ハ臺灣總督府交通局長ト

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和三十七年九月二十五日
南洋廳令第五十二號

戰時海運管理令施行規則

第一條 戰時海運管理令(以下令ト稱ス)第十八條第一項第一號ニ掲グル船員ヲ徵用セントスルトキハ様式第一號ニ依リ徵用令書ヲ當該船員ノ乗組ム船舶ノ船長ニ送達ス但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ至急官報タル電報ニ依ル

徵用令書ノ送達ヲ受ケタル船長ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該船員ニ通達スベシ

前二項ノ規定ハ令第十八條第一項第二號ニ掲グル船員ノ徵用ニ付テ之ヲ準用ス但シ船長トアルハ當該船員ヲ雇傭スル船舶所有者又ハ其ノ團體トス

第二條 南洋廳長官同一船舶ニ乗組ム二人以上ノ船員ノ徵用ヲ同時ニ解除セントスルトキハ様式第二號ニ依リ徵用解除令書ヲ當該船舶ノ船長ニ送達ス

前條第一項但書及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三條 被徵用船員又ハ徵用ヲ解除セラレタル船員ハ遲滞ナク最寄支廳又ハ支廳出張所ニ出頭シ當該令書ヲ呈示シテ船員手帳ニ徵用又ハ徵用解除ノ旨ノ記載ヲ受クベシ

前項ノ手續ハ前二條ノ規定ニ依リ令書ノ送達アリタル場合ニ於テハ當該令書ノ送達ヲ受ケタル船長又ハ船舶所有者若ハ其ノ團體船員ニ代リ

附則

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四八

〔第六回追録〕

テ之ヲ爲スベシ

第四條 令第二十三條第一項及第二項但書ノ認可ヲ受ケントスル者ハ様式第三號ニ依ル申請書ニ副本ヲ添ヘ最寄支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由シ南洋廳長官ニ提出スベシ

第五條 船舶所有者令第三條第一項ノ規定ニ依ル使用令書ノ送達ヲ受ケタルトキハ當該令書送達ノ際當該船舶ニ乗組中ノ船員ニ付様式第四號ニ依ル届書ヲ、其ノ雇傭スル船員ニシテ豫備員タルモノニ付様式第五號ニ依ル届書ヲ各二通遅滞ナク最寄支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由シ南洋廳長官ニ提出スベシ

第六條 船舶所有者又ハ其ノ團體被徵用船員ニ非ザル船員ヲ豫備員トシテ保有スルニ至リタルトキハ遅滞ナク様式第五號ニ依ル届書二通ヲ最寄支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由シ南洋廳長官ニ提出スベシ

第七條 南洋廳長官ハ船舶運管會ガ被徵用船員ニ對シ支給スベキ給料、手当、賞與其ノ他ノ基準ヲ定メ之ヲ告示ス

船舶運管會前項ノ基準ニ依ラズシテ給與ヲ支給セントスルトキハ南洋廳長官ノ許可ヲ受クベシ

第八條 南洋廳長官ノ管理ニ係ル船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設(以下管理施設ト稱ス)ノ經營者又ハ經營管理人當該施設ノ移轉、擴張、縮小若ハ機械器具其ノ他ノ設備ノ變更、讓渡、移動又ハ從業者ノ雇入若ハ解雇ヲ爲スニ當リ其ノ事項ガ當該管理施設ノ經營ニ著シキ影響ヲ及ボスモノナルトキハ豫メ南洋廳長官ノ許可ヲ受クベシ

第九條 管理施設ノ經營者又ハ經營管理人ハ一月一日、四月一日、七月一日及十月一日現在並ニ管理ノ開始又ハ變更ニ際シ當該期日現在ニ於

テ様式第六號ニ依ル現況報告書ヲ該期日後十五日以内ニ最寄支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由シテ南洋廳長官ニ提出スベシ

第十條 令第二十七條ノ規定ニ依ル處分ニ因ル損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ管理廢止ノ後六月以内ニ損失補償請求書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

管理ノ期間一年ヲ超ユルモノナルトキハ各一年又ハ其ノ端數ノ期間毎ニ分割シ損失補償請求書ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ハ當該期間満了後各六月以内ニ之ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

第十一條 令第二十七條ノ規定ニ依ル處分ニ因ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 當該施設ノ表示
- 二 管理開始ノ時期、管理ノ期間及請求ノ基礎トナリタル期間
- 三 補償請求ノ事由
- 四 補償請求額
- 五 其ノ他必要ト認ムル事項

第十二條 損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添附スベシ

前項ノ添附書類ノ外南洋廳長官ハ必要ト認ムル書類ヲ提出ヲ求ムルコトアルベシ

第十三條 令第六十二條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨時検査ニ付携帶セシムベキ證票ハ様式第七號ニ依ル

第十四條 本令ニ規定スルモノノ外必要ナル事項ハ昭和十七年逓信省令第四十六號ニ依ル

附則 本令ハ戰時海運管理令施行ノ日ヨリ之ヲ適用ス

〔第六回追録〕

様式第一號 (用紙ハ白色、大サハ日本標準規格A4)

徵用令書	
所屬	何某外 名(氏名別册ノ通)
右ノ者戰時海運管理令第十八條ノ規定ニ依リ昭和	南洋廳長官 氏 名印
月 日 徵用ス	
昭和 年 月 日	
號	
徵用令書(昭和 年 月 日發付第 號)	
受 領 證	右受領ス
號 第	南洋廳長官 氏 名宛

(裏面)

徵用令書ノ送達ヲ受ケタル者ノ心得

徵用令書ノ送達ヲ受ケタル船長又ハ船舶所有者若ハ其ノ團體ハ本令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日ヲ記入シ記名捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

(參照)

戰時海運管理令施行規則第一條 戰時海運管理令第十八條第一項第一號ニ掲グル船員ヲ徵用セントスルトキハ様式第一號ニ依ル徵用令書ヲ當該船員ノ乗組ム船舶ノ船長ニ送達ス但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ至急官報タル電報ニ依ル徵用令書ノ送達ヲ受ケタル船長ハ遅滞ナク其ノ旨ヲ當該船員ニ通達スベシ

前二項ノ規定ハ令第十八條第一項第二號ニ掲グル船員ノ徵用ニ付之ヲ準用ス但シ船長トアルハ當該船員ヲ雇傭スル船舶所有者又ハ其ノ團體トス

記載心得

所屬ニハ現ニ乗組中ノ船員ニ付テハ其ノ乗組ム船舶ノ所有者名及當該船舶ノ名稱ヲ、豫備員ニ付テハ雇傭主タル船舶所有者又ハ其ノ團體ノ名ヲ記載スルモノトス

第十六章 軍事

徵用令書發付番號 第

號別冊

計	第 號 第	第 號 第	第 號 第	第 號 第	第 號 第	徵用番號		氏 名	出生年月日	本籍	職務備考
						船員手帳	號				
	號	號	號	號	號	號	號	氏	年 月 日		
	號	號	號	號	號	號	號	氏	年 月 日		
	號	號	號	號	號	號	號	氏	年 月 日		
	號	號	號	號	號	號	號	氏	年 月 日		
	號	號	號	號	號	號	號	氏	年 月 日		

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ五一

様式第二號(用紙ハ白色大サハ日本標準規格A4)

(表面)

徵用令書發付番號	第	號
徵用令書發付番號	第	號
除番	第	號
解付	第	號
用發	第	號
徵書	第	號
號	第	號

徵用解除令書

所屬 何 某外 名(氏名別冊ノ通)

右ノ者昭和 年 月 日戰時海運管理令第十八條ノ規定ニ依ル徵用ヲ解除ス

昭和 年 月 日

南洋廳長官 氏 名印

受領證

一徵用解除令書(昭和 年 月 日發付第 號)

右受領ス

昭和 年 月 日

南洋廳長官 氏 名宛

氏 名印

〔第六回追録〕

(裏面)

徵用解除令書ノ送達ヲ受ケタル船長ノ心得

證ニ受領年月日ヲ記入シ記名捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

(參照)

戰時海運管理令施行規則第一條 戰時海運管理令第十八條

第一項第一號ニ掲グル船員ヲ徵用セントスルトキハ様式第一號ニ依ル徵用令書ヲ當該船員ノ乗組ム船舶ノ船長ニ送達ス但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ至急官報タル電報ニ依ル

徵用令書ノ送達ヲ受ケタル船長ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該船員ニ通達スベシ

前二項ノ規定ハ令第十八號第一項第二號ニ掲グル船員ノ徵用ニ付之ヲ準用ス但シ船長トアルハ當該船員ヲ雇傭スル船舶所有者又ハ其ノ團體トス

戰時海運管理令施行規則第二條 南洋廳長官同一船舶ニ乗組ム二人以上ノ船員ノ徵用ヲ同時ニ解除セントスルトキハ様式第二號ニ依ル徵用解除令書ヲ當該船舶ノ船長ニ送達ス

前條第一項但書及第二ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

船舶ノ名稱ヲ記載スルモノトス

徵用解除令書發付番號 第

號別冊

〔第六回追録〕

計	第 號 第	第 號 第	第 號 第	第 號 第	第 號 第	徵用番號		氏 名	職 務	備 考
						船員手帳	號			
	號	號	號	號	號	號	號	氏		
	號	號	號	號	號	號	號	氏		
	號	號	號	號	號	號	號	氏		
	號	號	號	號	號	號	號	氏		
	號	號	號	號	號	號	號	氏		

記載心得

所屬ニハ徵用ヲ解除セラルベキ船員ノ乗組ム船舶ノ所有者名及當該

第十六章 軍事

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ五二

第十六章 軍事

様式第三號 (用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

昭和 年 月 日		南洋廳長官 氏 名宛		申請者 氏 名	
被徵用ノ者又ハ其ノ團體		住 所	氏名又ハ名稱	職 務	
被徵用ノ現在所		船員手帳番號	徵用番號	氏名及勤続期間	給料手當
船 員		第 號	第 號	年 月 日 生	職 務
申請ノ事由		退職認可又ハ雇備關係不存續可アリタル後ノ被徵用船員ノ就業豫定先(又ハ居住豫定地)			

記載心得

- 一 解雇、退職、雇備關係不存續ノ文字ハ該當セザルモノヲ抹消スルコト
- 二 勤続期間内欄ニハ當該船舶所有者又ハ其ノ團體ニ於ケル勤続期間ヲ記入スルコト
- 三 申請ノ事由欄ニハ雇備、退職等ヲ爲サントスル理由ヲ詳細ニ記載スルコト

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ五三

載スルコト尙理由ヲ證スベキ書類アルトキハ之ヲ添附又ハ提示スルコト

様式第四號 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4)

昭和 年 月 日		南洋廳長官 氏 名宛		届出者住所及氏 名	
船 隻		船名	引渡ノ時期	船種	噸數
船隻ノ引渡ノ時期及場所欄ハ使用令書ニ依リ記載スルコト		船員手帳番號	氏 名	出生年月日	本籍
船 員		第 號	第 號	年 月 日 生	職 務備考
申請ノ事由		戦時海運管理令施行規則第五條ノ規定ニ依ル乗組船員届書			

記載心得

- 一 船舶引渡ノ時期及場所欄ハ使用令書ニ依リ記載スルコト
- 二 氏名ノ記載順序ハ甲板部、機關部、無線通信部、事務部ノ順ト

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 一 シ同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順位ニ依ルコト
- 二 乗組員中船員法第一條第二項ニ掲グル者及船員徵用令第十九條ニ掲グル者ハ本屆書ニ記載セザルコト
- 三 職務欄ニハ被使用地船舶ニ乗組ノ場合從事スベキ職務ヲ記載スルコト
- 四 豫備員中船員法第一條第二項ニ掲グル者及船員徵用令第十九條ニ掲グル者ハ本屆書ニ記載セザルコト

様式第五號 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4又ハ半折)

昭和 年 月 日		南洋廳長官 氏 名宛		届出者住所及氏 名	
被徵用ノ者又ハ其ノ團體		住 所	氏名又ハ名稱	職 務備考	
被徵用ノ現在所		船員手帳番號	徵用番號	氏名及勤続期間	給料手當
船 員		第 號	第 號	年 月 日 生	職 務
申請ノ事由		戦時海運管理令施行規則第五條及第六條ノ規定ニ依ル豫備船員届書			

記載心得

- 一 徵用令書希望送付先及令書ヲ受領スベキ責任者ノ氏名欄ニハ届出者ノ住所以外ノ地ニ於テ徵用令書ノ受領ヲ希望スル場合ニ限

第十六章 軍事

- 一 船員教育訓練施設現況報告書
- 二 徵用番號欄及船員手帳ヲ受有セザル者ノ船員手帳番號欄ハ空欄ト爲シ置クコト
- 三 職務欄ニハ被使用地船舶ニ乗組ノ場合從事スベキ職務ヲ記載スルコト
- 四 豫備員中船員法第一條第二項ニ掲グル者及船員徵用令第十九條ニ掲グル者ハ本屆書ニ記載セザルコト

様式第六號 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4)

船員教育訓練施設現況報告書		昭和 年 月 日現在	
施設ノ名稱	所在地		
經營者ノ氏名又ハ名稱	所在地		
經營管理ノ氏名	所在地		
施設ノ種類		坪數	坪數
建物ノ構造	坪數	坪數	坪數
建物ノ坪數	坪數	坪數	坪數
建物ノ坪數	坪數	坪數	坪數
建物ノ坪數	坪數	坪數	坪數
建物ノ坪數	坪數	坪數	坪數
建物ノ坪數	坪數	坪數	坪數

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ五四

概要	職員總員數		職員ノ異動數
	人員關係	職務別員數	
最大收容員數			病室數
施設竣工年月日	年 月 日	經營開始年月日	年 月 日
診療科名			
經營狀況	月	月	月
收支ノ概要	區分	收	入
		支	出
其ノ他參考ト爲ルベキ事項			

記載心得

- (1) 戸建別欄ニハ一戸建又ハ二戸建等ノ如ク記載スルコト
- (2) 建物ノ構造欄ニハ木造、鐵筋コンクリート建等ノ如ク區別シ記載スルコト
- (3) 建坪欄及延坪欄ニハ附屬設備タル物置等ノ建物ノ建坪及延坪ヲ含メテ記載スルコト
- (4) 室數欄ニハ衛生施設ニ在リテハ病室數及延坪數ヲ、教育訓練施設ニ在リテハ教室數及延坪數ヲ記載スルコト

〔第六回追録〕

様式第七號(用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス)

戰時海運管理令第六十二條ノ規定ニ依ル證票

- (5) 職員ノ異動數欄ニハ前回報告以後異動アリタル職員ノ員數ヲ記載スルコト
- (6) 職務別員數欄ニハ衛生施設ニ在リテハ醫師、藥劑師、看護婦等ノ員數ヲ、教育訓練施設ニ在リテハ教員、事務員等ノ員數ヲ記載スルコト
- (7) 最大收容員數欄ニハ衛生施設ニ在リテハ患者數ヲ、教育訓練施設ニ在リテハ生徒數ヲ記載スルコト
- (8) 經營開始年月日欄ニハ現經營者ノ經營開始年月日ヲ記載スルコト
- (9) 診療科名欄ニハ内科、外科、産婦人科、小兒科、産科、耳鼻咽喉科等ノ區別ヲ記載スルコト
- (10) 經營狀況欄ニハ衛生施設ニ在リテハ當該期間ニ於ケル受診者入院患者、通院患者等ノ月別總數ヲ、教育訓練施設ニ在リテハ學級別收容生徒數、養成修了者數ヲ記載スルコト
- (11) 收支ノ概要欄ニハ前回報告以後ノ分ヲ記載スルコト
- (12) 其ノ他參考ト爲ルベキ事項欄ニハ衛生施設ニ在リテハ「レソントゲン」裝置、太陽燈等ノ設備ニ付、教育訓練施設ニ在リテハ之ニ關スル設備ニ付前回報告以後變更アリタルモノノ中主ナルモノヲ記載スルコト
- (13) 不要ノ字句又ハ欄ニハ斜線ヲ施スルコト

〔第六回追録〕

(裏面)

第 號昭和 年 月 日交付

官 職南洋廳印 名

戰時海運管理令第六十二條ノ規定ニ依ル證票

●戰時海運管理令施行規則

昭和十七年三月二十五日
逕信省令第四十九號

戰時海運管理令施行規則

第一章 船舶使用

第一條 戰時海運管理令（以下令稱ス）第二條ノ日本船舶ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 總噸數百噸以上ノ汽船
- 二 總噸數百五十噸以上ノ機帆船
- 三 前二號ニ掲グルモノノ外逕信大臣ノ告示ヲ以テ指定スル船舶
- 前項ノ船舶ハ官廳又ハ公署ノ所有シ又ハ使用スル船舶及海難救助、浚渫又ハ測量ニノミ用フル船舶並ニ専ラ湖川ヲ航行スル船舶ハ之ヲ包含セズ

第二條 逕信大臣令第三條ノ規定ニ依リ使用令書ヲ送達シタルトキハ船舶運管會ニ之ヲ通知ス令書ヲ送達シタル後使用ノ開始前ニ於テ當該船舶ヲ使用セザルモノト決定シタルトキ亦同ジ

第三條 令第四條ノ公告ハ逕信大臣使用ノ目的タル船舶及使用開始ノ時期ヲ官報ニ掲載スルニ依リ之ヲ爲ス

第四條 令第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載シタル申請書ヲ逕信大臣ニ提出スベシ
使用ノ目的タル船舶ヲ改造又ハ修繕スル必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 船舶ノ名稱、番號、種類、用途及總噸數
 - 二 改造又ハ修繕ヲ行フ造船所ノ名稱及所在地
 - 三 改造又ハ修繕ノ必要アル事由
 - 四 改造又ハ修繕ノ範圍及程度
 - 五 改造又ハ修繕ノ時期及期間
 - 六 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
- 使用ノ目的タル船舶ノ機關若ハ艙裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ヲ撤去シ又ハ其ノ備附ケテ止ムル必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 船舶ノ名稱、番號、種類、用途及總噸數
 - 二 撤去シ又ハ備附ケテ止ムル必要アル事由
 - 三 撤去シ又ハ備附ケテ止ムル必要アル事由
 - 四 撤去シ又ハ備附ケテ止ムル必要アル事由
 - 五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
- 使用ノ目的タル船舶ヲ讓渡シ若ハ貸貸シ又ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該船舶ニ付新ナル處分ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 船舶ノ名稱、番號、種類、用途及總噸數
 - 二 讓渡、貸貸又ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ必要アル事由
 - 三 讓受人、賃借人又ハ抵當權者其ノ他新ナル處分ニ依リ權利ヲ有スルニ至ルベキ者ノ住所及名
 - 四 讓渡、貸貸又ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ時期

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

五 讓渡、貸貸又ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ内容

六 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第五條 令第七條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サントスル者ハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載シタル報告書ヲ逕信大臣ニ提出スベシ

使用ノ目的タル船舶ニ付讓渡、貸貸其ノ他ノ事由ニ因リ他ノ者ガ所有者又ハ管理者タルニ至リタル場合ニ於テハ報告書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 船舶ノ名稱、番號、種類、用途及總噸數
- 二 他ノ者ガ所有者又ハ管理者タルニ至リタル事由
- 三 他ノ者ガ所有者又ハ管理者タルニ至リタル時期
- 四 新ナル所有者又ハ管理者ノ住所及名
- 五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

使用ノ目的タル船舶ニ滅失、毀損其ノ他已ムラ得ザル事由ニ依リ令第九條ノ規定ニ依リ引渡ヲ爲スコト能ハザルニ至リタル場合ニ於テハ報告書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 船舶ノ名稱、番號、種類、用途及總噸數
- 二 滅失又ハ毀損ノ程度其ノ他引渡ヲ爲スコト能ハザル狀況
- 三 滅失、毀損其ノ他引渡ヲ爲スコト能ハザル狀況ニ至リタル事情
- 四 滅失、毀損其ノ他引渡ヲ爲スコト能ハザル狀況ニ至リタル時期
- 五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第六條 前條第二項ノ報告書ヲ提出アリタルトキハ逕信大臣ハ船舶運管會ニ之ヲ通知ス

第七條 令第十條第二項ノ證票ハ様式第一號ニ依ル

第八條 使用ノ目的タル船舶ノ所有者又ハ管理者令第九條ノ規定ニ依リ當該船舶ノ引渡ヲ爲ス場合ニ於テハ様式第二號ニ依リ船舶明細書二通ヲ當該官吏ニ提出スベシ

第九條 當該官吏令第十一條第一項ノ規定ニ依リ受領證書ヲ作成スル場合ニ於テハ當該船舶ノ所有者又ハ管理者ヲシテ立會ハシムベシ但シ已ムラ得ザル場合ニ於テハ此ノ限リニ在ラズ

第十條 受領證書ニハ左ノ事項ヲ記載シ之ヲ二通作成シ當該官吏及其ノ作成ニ立會ヒタル所有者又ハ管理者各通ニ記名捺印スベシ

- 一 受領シタル船舶ノ名稱及番號
- 二 受領シタル船舶ノ所有者又ハ管理者ノ住所及名
- 三 受領年月日
- 四 受領シタル場所
- 五 受領證書ヲ作成シタル年月日
- 六 其ノ他必要ト認ムル事項

第十一條 逕信大臣ハ船舶引渡ヲ受ケタル當該官吏ヲシテ當該引渡ノ時期及場所ニ於テ當該船舶ヲ船舶運管會ニ引渡サシム

當該官吏前項ノ規定ニ依リ船舶運管會ニ對シ船舶ノ引渡ヲ爲ス場合ニ於テハ船舶明細書及受領證書ノ原本ヲ船舶運管會ニ交付スベシ

第十二條 逕信大臣ノ船舶運管會ニ對スル被使用船舶ノ貸付ハ前條第一項ノ規定ニ依リ引渡アリタルトキヨリ開始セララルモノトス

第十三條 逕信大臣ノ船舶運管會ニ對スル被使用船舶ノ貸付ハ左ニ掲グル場合ニ於テ終了サルモノトス
一 第十四條第二項ノ規定ニ依リ返還アリタルトキ

第十六章 軍事

二 被使用船舶ガ沈没シ又ハ捕獲セラレタルトキ
三 被使用船舶ノ存否ガ選信大臣ノ指定スル期間ヲ超エテ不明ナルトキ

第十四條 選信大臣令第十四條第一項ノ規定ニ依リ被使用船舶ヲ返還セントスルトキハ船舶運管會ニ對シ當該船舶ノ返還ヲ命ズ
船舶運管會前項ノ命令ヲ受ケタルトキハ選信大臣ノ指定スル所ニ依リ當該船舶ヲ返還スベシ

第十五條 令第十四條第一項但書ノ規定ニ依リ返還ノ請求ヲ爲サントスル者ハ返還ノ時期ニ於テ管理者タルコトヲ得ベキ證憑ヲ具シタル返還請求書ヲ選信大臣ニ提出スベシ

第二章 船員徵用

第十六條 選信大臣令第十八條第一項第一號ニ掲グル船員ヲ徵用セントスルトキハ様式第三號ニ依ル徵用令書ヲ當該船員ノ乗組ム船舶ノ船長ニ送達ス但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ至急官報タル電報ニ依ル徵用令書ヲ送達ヲ受ケタル船長ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該船員ニ通達スベシ

前二項ノ規定ハ令第十八條第一項第二號ニ掲グル船員ノ徵用ニ付之ヲ準用ス但シ船長トアルハ當該船員ヲ雇傭スル船舶所有者又ハ其ノ團體トス

第十七條 選信大臣同一船舶ニ乗組ム二人以上ノ船員ヲ徵用ヲ同時ニ解除セントスルトキハ様式第四號ニ依ル徵用解除令書ヲ當該船舶ノ船長ニ送達ス
前條第一項但書及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

一七八ノ一三五ノ一六五ノ五九

第十八條 被徵用船員又ハ徵用ヲ解除セラレタル船員ハ遲滞ナク最寄海務局又ハ海務局支局ニ出頭シ當該令書ヲ呈示シテ船員手帳ニ徵用又ハ徵用解除ノ旨ノ記載ヲ受クベシ

前項ノ手續ハ前二條ノ規定ニ依リ令書ノ送達アリタル場合ニ於テハ當該令書ノ送達ヲ受ケタル船長又ハ船舶所有者若ハ其ノ團體船員ニ代リテ之ヲ爲スベシ

第十九條 令第二十三條第一項及第二項但書ノ認可ヲ受ケントスル者ハ様式第五號ニ依ル申請書ニ副本ヲ添ヘ最寄海務局長ニ提出スベシ

第二十條 船舶所有者令第三條第一項ノ規定ニ依ル使用令書ノ送達ヲ受ケタルトキハ當該令書送達ノ際當該船舶ニ乗組中ノ船員ニ付様式第六號ニ依ル届書ヲ、其ノ雇傭スル船員ニシテ豫備員タルモノニ付様式第七號ニ依ル届書ヲ各二通遲滞ナク最寄海務局長又ハ海務局支局長ヲ經由シ選信大臣ニ提出スベシ

第二十一條 船舶所有者又ハ其ノ團體被徵用船員ニ非ザル船員ヲ豫備員トシテ保有スルニ至リタルトキハ遲滞ナク様式第七號ニ依ル届書二通ヲ最寄海務局長又ハ海務局支局長ヲ經由シ選信大臣ニ提出スベシ

第二十二條 選信大臣ハ船舶運管會ガ被徵用船員ニ對シ支給スベキ給料、手當、賞與其ノ他ノ基準ヲ定メ之ヲ告示ス

船舶運管會前項ノ基準ニ依ラズシテ給與ヲ支給セントスルトキハ選信大臣ノ許可ヲ受クベシ

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

前項ノ場合ニ於テ申請者法人ナルトキハ其ノ定款並ニ役員ノ氏名及住所ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ

第三十條 總會ヲ召集スルニハ構成員ニ對シ少クトモ一週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ示シ召集ノ通知ヲ發スベシ

第三十一條 船舶運管會ハ第十一條第一項ノ規定ニ依リ船舶ノ引渡ヲ受クベシ

前項ノ引渡ノ際當該船舶ニ存スル燃料、食料其ノ他船舶ノ運航ノ用ニ供スル物資ニ付當該船舶ノ所有者又ハ管理者ノ請求アルトキハ船舶運管會ハ選信大臣ノ指定スル所ニ依リ之ヲ買取ルベシ

第三十二條 船舶運管會ハ戰爭其ノ他ノ變亂ニ因リ襲撃、捕獲其ノ他ノ事故及商慣習ニ於テ之ニ準ジテ取扱ハルル事故ニ因リ損害ニ付選信大臣ノ指定スル所ニ依リ被使用船舶ヲ海上保險ニ付スベシ普通海上保險契約ニ於ケル航路定限以外ノ航海ニ基ク事故ニ因リ損害ニ付亦同ジ

第三十三條 船舶運管會其ノ運航スル船舶ニ付修繕又ハ改造ノ必要アリト認ムルトキハ之ヲ選信大臣ニ具申スベシ

第三十四條 船舶運管會其ノ運航スル船舶ニ付滅失、毀損其ノ他ノ事故アリタルトキハ遲滞ナク其ノ事情及狀況ヲ選信大臣ニ報告スベシ

第三十五條 船舶運管會ハ選信大臣ノ指定スル期日毎ニ様式第九號ニ依ル船舶動靜報告書ヲ選信大臣ニ提出スベシ

第三十六條 船舶運管會ハ様式第十號ニ依ル毎月ノ運送実績報告書ヲ翌月十五日迄ニ選信大臣ニ提出スベシ

第三十七條 船舶運管會令第四十六條ノ規定ニ依リ被徵用船員ニ對シ職務ニ關スル指示ヲ爲サントスルトキハ選信大臣ノ定ムル基準ニ依ルベシ

一七八ノ一三五ノ一六五ノ六〇

若ハ解雇ヲ爲スニ當リ其ノ事項ガ當該管理施設ノ經營ニ著シキ影響ヲ及ボスモノナルトキハ豫メ選信大臣ノ許可ヲ受クベシ

第二十四條 管理施設ノ經營者又ハ經營管理人ハ一月一日、四月一日、七月一日及十月一日現在並ニ管理ノ開始又ハ變更ニ際シ當該期日現在ニ於テ様式第八號ニ依ル現況報告書ヲ該期日後十五日以内ニ選信大臣ニ提出スベシ

第三章 船舶運管會

第二十五條 選信大臣令第三十三條第一項ノ規定ニ依リ船舶運管會ノ設立ヲ命ズル場合ニ於テハ構成員タル資格及設立ノ認可ヲ申請スベキ期限ヲ告示ス

前項ノ場合ニ於テ選信大臣ハ船舶運管會ノ構成員タル資格ヲ有スル者ノ中ヨリ設立委員ヲ命ジ其ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ告示ス前條ノ告示アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

第二十六條 創立總會ヲ召集スルニハ構成員タル資格ヲ有スル者ニ對シ少クトモ一週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ示シ召集ノ通知ヲ發スベシ

第二十七條 定款ハ創立總會ニ諮リ設立委員之ヲ定ムベシ

第二十八條 設立總會終結シタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク船舶運管會ノ設立認可ヲ申請スベシ

前項ノ認可申請書ニハ定款及創立總會ノ議事録ノ原本ヲ添付スベシ

第二十九條 令第三十六條第二項ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケントスル者ハ認可申請書ニ申請者ノ事業概要ヲ記載シタル書面ヲ添付シ之ヲ選信大臣ニ提出スベシ

第十六章 軍事

第三十八條 船舶運管會ノ運航スル船舶ガ陸軍官憲又ハ海軍官憲ニ使用セラルルニ至リタルトキハ船舶運管會ハ被徵用船員ニシテ當該船舶ニ乗組マシムベキ者ニ付様式第十一號ニ依ル報告書二通ヲ最寄海務局長又ハ海務局長ヲ經由シ選信大臣ニ提出スベシ

第三十九條 令第四十七條第一項ノ規定ニ依リ被使用船舶ノ所有者ニ對シ船舶運管會ガ支拂フベキ金額並ニ其ノ支拂ノ條件及方法ハ選信大臣之ヲ告示ス

第四十條 業務規程ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 運送契約ニ關スル規定

二 運送業務ノ執行ニ關スル規定

三 船員ニ關スル業務ノ執行ニ關スル規定

四 其ノ他船舶運管會ノ業務執行ノ爲必要ナル規定

第四十一條 令第五十一條ノ規定ニ依リ船舶運管會ガ運航實務者ヲシテ處理セシムベキ事務ノ範圍及運航實務者ヲシテ取扱ハシムベキ船舶並ニ運航實務者ニ對シ支拂フベキ事務處理手数料ノ額ハ選信大臣船舶運管會ニ之ヲ告知ス

第四十二條 船舶運管會ノ剩餘金ノ處分ハ選信大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十三條 船舶運管會借入金ヲ爲サントスルトキハ選信大臣ノ認可ヲ受クベシ

第四十四條 船舶運管會ハ毎事業年度ノ收支豫算ヲ定メ選信大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第四十五條 船舶運管會ハ毎事業年度ニ於ケル事業報告書(財産目錄及貸借對照表ヲ含ム)及收支決算書ヲ作成シ選信大臣ノ認可ヲ受クベシ

第四章 雜則

第四十六條 令第六十一條第一項ノ規定ニ依リ令第二條又ハ令第四十五條第一項ノ規定ニ依ル

處分ニ因リ生ズベキ損失ノ補償ヲ爲スハ左ノ各項ニ依ル

令第二條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタル場合ニ於テハ當該處分ニ依リ被使用船舶ノ所有者ガ蒙リタル損失ニシテ左ニ掲グルモノヲ補償ス但シ當該船舶ニ付第三十二條ノ規定ニ依リ海上保險ヲ付シタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

一 戰爭其ノ他ノ變亂ニ因ル被使用船舶ノ沈没、破損又ハ捕獲ニ基ク損失

二 被使用船舶ヲ目的トスル普通海上保險契約ニ於ケル航路定限以外ノ航海ニ因ル沈没又ハ破損ニ基ク損失

三 前二號ニ掲グルモノノ外選信大臣ニ於テ補償ノ必要アリト認ムル損失

令第四十五條第一項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタル場合ニ於テハ當該處分ニ因リ船舶運管會ガ蒙リタル損失ニシテ左ニ掲グルモノヲ補償ス

一 戰爭其ノ他ノ變亂ノ場合ニ於テ危險區域ニ於ケル航海又ハ人若ハ物ノ運送ヲ爲シ因リテ蒙リタル損失ニシテ特別費用其ノ他選信大臣ニ於テ補償ノ必要アリト認ムルモノ

二 前號ニ掲グルモノノ外選信大臣ニ於テ補償ノ必要アリト認ムル損失

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

第四十七條 損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ令第二條及第四十五條第一項ノ規定ニ依ル處分ノ場合ニ在リテハ前條ニ規定スル損失ノ原因タル事實發生ノ日ヨリ六月以内ニ、令第二十七條ノ規定ニ依ル管理ノ場合ニ在リテ管理廢止ノ後六月以内ニ損失補償請求書ヲ選信大臣ニ提出スベシ

令第二十七條ノ規定ニ依ル管理ノ期間一年ヲ超ユルモノナルトキハ各一年又ハ其ノ端數ノ期間毎ニ分割シ損失補償請求書ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ハ當該期間滿了後各六月以内ニ之ヲ選信大臣ニ提出スベシ

第四十八條 損失補償請求書ニハ左ノ各ノ項區別ニ依リ必要事項ヲ記載スベシ

令第二條ノ規定ニ依ル處分ニ因ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 船舶ノ名稱及番號
 - 二 補償請求ノ事由
 - 三 補償請求額
 - 四 其ノ他必要ト認ムル事項
- 令第二十七條ノ規定ニ依ル處分ニ因ル損失及補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 當該施設ノ表示
 - 二 管理開始ノ時期、管理ノ期間及請求ノ基礎トナリタル期間
 - 三 補償請求ノ事由
 - 四 補償請求額

五 其ノ他必要ト認ムル事項

令第四十五條第一項ノ規定ニ依ル處分ニ因ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 當該航海又ハ運送ノ表示
- 二 補償請求ノ事由
- 三 補償請求額
- 四 其ノ他必要ト認ムル事項

第四十九條 損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添附スベシ前項ノ添附書類ノ外選信大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ求ムルコトアルベシ

第五十條 令第六十二條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨時検査ニ付携帶セシムベキ證票ハ様式第十二號ニ依ル

第五十一條 令第二十三條ニ定ムル選信大臣ノ職權ハ海務局長ヲシテ之ヲ行ハシム

附則

本令ハ戰時海運管理令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表省略)

● **戰時海運管理令ニ依ル被徵用船員等ニ對スル一時金支給規**

昭和十七年九月二十五日
南洋廳令第五十四號

第一條 戰時海運管理令第二十五條ノ規定ニ依ル一時金ノ支給ニ關シテ

ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 一時金ハ障害一時金及死亡一時金ノ二種トシ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ支給ス

- 一 障害一時金ハ被徵用船員船舶運管會ノ運航スル船舶ニ乗組ミ職務ニ從事中戰鬪行爲又ハ之ニ準ズベキ危險ニ遭遇シ因リテ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ當該傷病ノ治療シタル時ニ於テ仍身體ニ障害ヲ存スルトキ又ハ傷病ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル日ヨリ起算シ九月ヲ經過スルモ治療セザルトキ本人ニ之ヲ支給ス
- 二 死亡一時金ハ被徵用船員船舶運管會ノ運航スル船舶ニ乗組ミ勤務ニ從事中戰鬪行爲又ハ之ニ準ズベキ危險ニ遭遇シ因リテ死亡シタルトキ又ハ傷病ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ニ起因シテ三年以内ニ死亡シタルトキ其ノ遺族ニ之ヲ支給ス

前項第一號後段ノ規定ニ該當スル場合ニ於テ障害一時金ノ支給ヲ爲シタルトキハ以後本令ニ依ル一時金ハ之ヲ支給セズ

被徵用船員重大ナル過失ニ因リ傷病ヲ受ケ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ障害一時金又ハ死亡一時金ハ之ヲ支給セザルコトヲ得

第三條 障害一時金及死亡一時金ノ額ハ南洋廳長官之ヲ定ム

第四條 障害一時金ヲ受ケタル者第二條第一項第二號後段ノ規定ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テ其ノ遺族ニ對シテハ本人ノ受ケタル障害一時金ノ額ガ其ノ遺族ニ支給スベキ死亡一時金ノ額ヨリ少額ナルトキハ其ノ差額ヲ支給スルヲ以テ足リ其ノ遺族ニ支給スベキ死亡一時金ノ額以上ナルトキハ之ヲ支給セズ

第五條 障害一時金ヲ受ケタル者傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル日ヨリ

起算シ三年以内ニ當該傷病ノ再發ニ因リ身體障害ノ程度ヲ加重シタルトキハ障害一時金ノ額ハ新ニ之ヲ定メ既ニ支給シタル障害一時金ノ額ヲ控除シテ之ヲ支給ス

第六條 戰時海運管理令第二十五條ノ遺族トハ本人ノ妻、子、夫、父、母、孫、祖父、祖母及兄弟姉妹ニシテ本人死亡ノ當時ヨリ引續キ之ト同一戸籍内ニ在ルモノ、本人死亡當時實家又ハ本家ニ在ル實父母、指定又ハ選定家督相續人並ニ本人ノ死亡當時屬シタル家ノ戸主又ハ其ノ家ヲ相續シタル戸主ヲ謂フ本人ノ死亡後二年以内ニ昭和十五年法律第四號(委託又ハ郵便ニ依ル戸籍届出ニ關スル法律)ノ適用ヲ受ケ本人死亡ノ當初ヨリ引續キ之ト同一戸籍内ニ在ル妻、子、夫、父、母、孫、祖父、祖母及兄弟姉妹ト爲ルニ至リタル者ニ付亦同ジ

本人死亡當時胎兒タル子又ハ孫出生シタルトキハ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ本人死亡ノ當時之ト同一戸籍内ニ在リタルモノト看做ス

第七條 死亡一時金ヲ受クベキ遺族ノ順位ハ前條第一項ニ掲グル順序ニ依ル

- 前項ノ規定ニ依ル同順位ノ子又ハ兄弟姉妹ノ間ニ在リテハ其ノ順位ニ付テハ民法第九百七十條第一項ノ規定ヲ準用ス
- 第一項ノ規定ニ依ル同順位ニ孫ノ間ニ在リテハ其ノ順位ハ左ノ各號ノ規定ニ依ル
- 一 前項ノ規定ニ依リ先順位者タル者ノ子ハ之ヲ後順位タル者ノ子ヨリ先ニス

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

二 前號ノ規定ニ依ル同順位ノ孫ノ間ニ在リテハ民法第九百七十條第一項ノ規定ヲ準用ス

第一項ノ規定ニ拘ラズ父母ニ付テハ養父母ヲ先ニシ實父母ヲ後ニシ祖父母ニ付テハ養父母ノ父母ヲ先ニ實父母ノ父母ヲ後ニシ父母ノ養父母ヲ先ニ實父母ヲ後ニス

第八條 第六條第一項後段ニ規定スル者ニ死亡一時金ヲ支給スルハ既ニ之ヲ受ケタル者ナキ場合ニ限ル

第九條 死亡一時金ヲ支給スベキ順位ニ在ル遺族左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ死亡一時金ハ其ノ次順位ニ在ル遺族ニ之ヲ支給ス

- 一 死亡シタルトキ
 - 二 所在不明ナルトキ
 - 三 本人ノ死亡當時屬シタル家ヲ去リタルト
 - 四 死刑又ハ無期若ハ六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキ
 - 五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ刑ノ執行中又ハ執行猶豫中ニ在ルトキ
- 前項第二號又ハ第五號ノ場合ニ於テ次順位ニ在ル遺族ナキトキハ其ノ所在分明ト爲リタルトキ又ハ刑ノ執行ヲ終リ若ハ刑ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタルトキ之ニ死亡一時金ヲ支給スルコトヲ得
- 第十條 障害一時金ヲ受ケントスル者ハ左ノ書類ヲ添附シ様式第一號ニ依ル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ
- 一 傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル事實ヲ認ムルニ足ルベキ現認者ノ現認證明書又ハ船舶運管會ノ事實證明書

二 傷病疾病ノ經過ヲ記載シタル書類

三 申請當時ニ於ケル診斷書

四 傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル時ノ職務及給與ノ額ヲ記載シタル書類ニシテ船舶運管會ノ證明アルモノ

第十一條 死亡一時金ヲ受ケントスル者ハ左ノ書類ヲ添附シ様式第二號ニ依ル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

一 死亡ノ原因タル事實ヲ認ムルニ足ルベキ現認者ノ現認證明書又ハ船舶運管會ノ事實證明書

二 死亡診斷書又ハ屍體檢案書

三 傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ニ起因シテ三年以内ニ死亡シタルトキハ當該傷病ノ經過ヲ記載シタル書類

四 戸籍謄本(本人死亡ノ時以後ノ申請者ノ身分關係ヲ明瞭ニシ得ルモノ)

五 死亡シタル時(徵用ヲ解除セラレタル後死亡シタル者ニ在リテハ徵用解除ノ時)ノ職務及給與ノ額ヲ記載シタル書類ニシテ船舶運管會ノ證明アルモノ

前項第二號ニ掲グル死亡診斷書又ハ屍體檢案書ヲ添附スルコトヲ得ザル場合ニ於テハ死亡ノ事實ヲ證明スル公ノ證明書ヲ添附スベシ

第十二條 前條ノ規定ニ依リ死亡一時金ノ申請書ヲ提出シタル後第九條第一項各號ニ掲グル事實發生シタルトキハ次順位ニ在ル遺族ヨリ戸籍謄本其ノ他順位ヲ證明スルニ足ル書類及支廳長又ハ支廳出張所長ノ事實ヲ證明スル書類ヲ添附シ様式第三號ニ依ル申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

第十六章 軍事

第十三條 障害一時金又ハ死亡一時金ヲ受クベキ者ガ其ノ受クベキ事由ノ生ジタル日ヨリ起算シ五年以内ニ請求ヲ爲サザルトキハ當該一時金ハ之ヲ支給セズ

第十四條 船舶運賃會ハ其ノ使用シタル被徵用船員又ハ其ノ遺族ニ支給シタル一時金ニ要シタル費用ヲ南洋廳長官ノ定ムル所ニ依リ國庫ニ納入スベシ

第十五條 本令ニ依ル申請書ハ副本ヲ添ヘ一時金ヲ受ケントスル者ノ住所ヲ管轄スル支廳長ヲ經由スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ六五

様式第一號(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

昭和 年 月 日		南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛		障害一時金申請書		申請者住所及氏 名宛	
乗組番	船種船名	第 號	船 丸	申請事由			
徵用	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請者氏名	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛		
解除	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請書提出年月日	昭和 年 月 日		
受傷	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛		
罹病	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請書提出年月日	昭和 年 月 日		
治癒	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛		
前同障害一時金受領年月日及金額	昭和 年 月 日	金	圓	指定郵便局名			

記載心得

- 一 申請者氏名ニハ徵用中ノ者ニ在リテハ其ノ職務ヲ、徵用ヲ解除セラレタル者ニ在リテハ解除當時ノ職務ヲ肩書スルコト
- 二 前同障害一時金受領年月日及金額欄ニハ既ニ障害一時金ヲ受領シタル場合ニ限リ記載スルコト
- 三 申請事由欄ニハ傷疾又ハ疾病ノ原因經過及現狀ノ概要ヲ記載ス

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

ルコト

四 指定郵便局名欄ニハ障害一時金ヲ受領スベキ郵便局名ヲ記載スルコト

五 不要ノ字句又ハ欄ニハ斜線ヲ施スコト

様式第二號(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

昭和 年 月 日		南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛		死亡一時金申請書	
乗組番	船種船名	第 號	船 丸	申請事由	
死亡者職務及氏名	昭和 年 月 日	死亡者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛	前申請者氏名	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛
徵用	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請書提出年月日	昭和 年 月 日
解除	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛
受傷	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請書提出年月日	昭和 年 月 日
罹病	年 月 日	昭和 年 月 日		前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛
障害一時金受領年月日及金額	昭和 年 月 日	金	圓	指定郵便局名	

記載心得

- 一 死亡者職務氏名欄中職務ニ付テハ徵用中死亡シタル者ニ在リテ

第十六章 軍事

- 一 死亡當時ノ職務ヲ、徵用ヲ解除セラレタル後死亡シタル者ニ在リテハ徵用解除當時ノ職務ヲ記載スルコト
- 二 障害一時金受領年月日及金額欄ニハ死亡者ガ障害一時金ヲ受領シタル場合ニ限リ記載スルコト
- 三 申請事由欄ニハ死亡ノ原因及經過ノ概要ヲ記載スルコト
- 四 指定郵便局名欄ニハ死亡一時金ヲ受領スベキ郵便局名ヲ記載スルコト
- 五 不要ノ字句又ハ欄ニハ斜線ヲ施スコト

様式第三號(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

昭和 年 月 日		南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛		死亡一時金受領者變更申請書	
前申請者氏名	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛	前申請書提出年月日	昭和 年 月 日	前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛
前申請書提出年月日	昭和 年 月 日	前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛	前申請書提出年月日	昭和 年 月 日
前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛	前申請書提出年月日	昭和 年 月 日	前申請者トノ	南洋廳長官 氏 申請者住所及氏 名宛
指定郵便局名					

記載心得

- 一 申請事由欄ニハ前申請者ガ支給ヲ受クルコト能ハザルニ至リタル事由ヲ記載スルコト
- 二 指定郵便局名欄ニハ死亡一時金ヲ受領スベキ郵便局名ヲ記載スルコト

一七八八ノ一三五ノ一ノ六六

●總動員試驗研究令

昭和十四年八月二十九日
勅令第六百二十三號

- 第一條 國家總動員法第二十五條ノ規定ニ依リ總動員物資ノ生産若ハ修理ヲ業トスル者(以下事業主ト稱ス)又ハ試驗研究機關ノ管理者ニ對シ總動員物資ニ關スル事項其ノ他國家總動員上必要ナル事項ノ試驗研究ヲ命ズルハ本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 主務大臣ハ事業主又ハ試驗研究機關ノ管理者ニ對シ試驗研究ノ項目、方法、規模其ノ他ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ試驗研究ヲ命ズルコトヲ得
- 第三條 主務大臣試驗研究ヲ命ゼントスルトキハ内閣總理大臣ニ協議スベシ
- 第四條 試驗研究ヲ命ゼラレタル者ハ試驗研究ノ實施計畫ノ概要ヲ主務大臣ニ提出スベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
- 主務大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ實施計畫ノ概要ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
- 第五條 試驗研究ヲ命ゼラレタル者其ノ試驗研究ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ試驗研究成績ヲ主務大臣ニ報告スベシ
- 命ゼラレタ試驗研究ニ關シ爲サレタル發明又ハ考案ニ付特許出願又ハ實用新案ノ登録出願ヲ爲シタル者ハ遲滞ナク國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ其ノ旨ヲ主務大臣ニ報告スベシ
- 第六條 主務大臣試驗研究成績ノ報告ヲ受ケタルトキハ内閣總理大臣ニ報告スベシ
- 第七條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ試驗研究ニ關シ國家總動員法

- 第三十一條ノ規定ニ基キ報告ヲ徵スルコトヲ得
- 主務大臣必要アリト認ムルトキハ試驗研究ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ當該試驗研究ヲ爲シ又ハ爲スベキ場所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ試驗研究其ノ他業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ
- 第八條 命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ハ本令ニ依リ試驗研究ヲ爲ス者ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス
- 主務大臣ハ本令ニ依リ試驗研究ニ因リ損失ヲ生ジタル場合ニ於テハ通常生ズベキ損失ヲ補償ス
- 損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ試驗研究ヲ終了後命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ請求スベシ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ別段ノ時期ニ之ヲ請求スルコトヲ得
- 第九條 軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル試驗研究ニ關スル場合ヲ除クノ外第二條、第四條、第五條、第七條及前條ノ規定ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ閣令ヲ以テ之ヲ定メ前條中命令アルハ閣令トス
- 第十條 本令中主務大臣トアルハ軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル試驗研究ニ關シテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣トス
- 前項ノ場合ヲ除クノ外本令中主務大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス
- 前條中閣令トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ總督府令、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ廳令トス

附則

本令ハ昭和十四年九月五日ヨリ之ヲ施行ス

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 在外公館ノ證明ヲ有スル者ニ在リテハ願書ヲ受理シタル支應ニ於テ證明書ノ寫ヲ作製シ之ヲ添附スベシ
- 第二條 支應ニ於テ規則第三條ニ依リ旅券下付願書ヲ受理シタルトキハ出願ニ關スル開申事項ヲ調査シ速ニ之ヲ進達スベシ
- 第三條 戸主ト同行スル家族、夫ト同行スル妻、父又ハ母ト同行スル子ニシテ旅券ノ下付ヲ出願スルトキハ一通ノ願書ニ其ノ旨併記スルコトヲ得
- 第四條 支應ニ於テ旅券ヲ交付シタルトキハ手数料ヲ領收スベシ
- 第五條 支應ニ於テ返納ヲ受ケタル旅券ハ別記様式ノ返納書ヲ作成添附シ速ニ南洋廳ニ送付スベシ
- 第六條 支應ニ於テ旅券ノ紛失又ハ發見ノ届出ヲ受ケタルトキハ左ノ事項ヲ速ニ報告スベシ
 - 一 出願人ノ本籍、所在地、氏名
 - 二 旅券番號、下付年月日、下付官廳名及旅行地名
- 南洋廳長官ノ下付シタル旅券ニ在リテハ出願人ノ本籍、所在地、下付官廳名及旅行地名ヲ省略スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別記様式)

何年中外國旅券返納表

旅券番號	氏名	旅行地名	下付年月日	返納年月日

合計	何人	内	男	何人
旅券	何枚	女		何人

●同一旅券ヲ以テ數次往復シ得 ヘキ地ニ關スル件

大正十一年十月一日
南洋廳告示第九號

昭和十六年第一三號

外國旅券規則第八條ニ依リ同一旅券ヲ以テ數次往復シ得ヘキ地左ノ通定ム

- 一、蘭領セレベス
- 一、英領「ギルバート」
- 一、澳門
- 一、「ポルトガル」領「チモール」

南洋廳法令類聚 年別索引

〔第六回追録〕

太政官布告	明治三年	六五	忌濟之節除服出仕宜下ヲ止メ忌濟ノ日ヨリ出仕方……………	二〇二
太政官布告	明治五年	一七	御國恩冥加ノ爲メ米金獻納ヲ差止メ學校病院等ノ費用寄附ハ地方官ニ於テ聞届ケシム……………	一〇六四ノ二
太政官布告	明治六年	五二	各省奏任官除服出仕達シ方……………	二〇二
太政官布告	明治七年	三四七	遠地出張在勤官吏忌服中出仕方……………	二〇三
太政官布告	明治八年	一〇八	服忌令京家ノ制及産穢混穢ノ制廢止……………	一九九
太政官達	明治八年	一〇	地方官員除服出仕方……………	二〇三
		二九	行政警察規則……………	四七一
		一四	各廳雇(出仕)等日給ノ者休暇日ニモ給額支給ノ件……………	八〇ノ二
		五二	不用物品公賣ノトキ該官廳ニ屬スル官吏投票禁制ノ件……………	一八三

年別索引 明三、五、六、七、八年

明一四、一七、一九、二〇、二二年

明治十四年

太政官布告

六三 褒章條例

二三五

明治十七年

太政官布告

三二 爆發物取締罰則

一三三七

明治十九年

閣令

二三 官吏公務上傳染病豫防等ニ從事シ感染又ハ死亡ノ者手當金給與方

一一九

明治二十年

勅令

三九 官吏服務紀律

一八二ノ四

明治二十二年

法律

一五 會計検査院法(抄録)

一三〇〇

勅令

八四 物品會計規則

一二八九

閣令

二二 歳入歳出豫算概定願牒

八〇三

内閣訓令

一八 議員又ハ市町村吏員タルヲ得サル官吏ハ在職者ニ限ル

一七九

大藏省令

一 官吏職務外ニ公衆ニ對シ政治上學術上ノ意見ヲ演説又ハ敘述ノ件

一八三

賞勳局告示

一 年額又ハ月額ノ手當金支給方

一三四

勅令

一 勳章記章佩用心得

二三九

勅令

二 略章、略綬佩用心得

二四一

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

明治二十三年

法律

八四 命令ノ條項違犯ニ關スル罰則ノ件

三

勅令

二〇八 閣令省令廳令府縣令及警察令ニ關スル罰則ノ件

三

明治二十四年

勅令

二七 宿直徹夜勤務者食料給與及特別用文具使用ノ件

一三二ノ六

大藏省訓令

六八 各年度歳入調定済額ニシテ翌年度「六月三十日」迄ニ收入整理ヲ了セサルモノノ取扱方

一〇四七

明治二十五年

勅令

八〇 官吏療治料給與ノ件

一一九

大藏省令

一一 文官俸給支給細則

七二

大藏省訓令

二五 前年度繰越額收入未済翌年度繰越方

一〇四八

明治二十六年

勅令

七 備員俸給及備員其他ニ給スル諸手當支給方

一三四

勅令

一九八 官吏ノ勤績ニ關スル件

一七〇

勅令

二六一 政府ヲ第三債務者トシテ發スル差押命令ニ關スル會計上ノ規定

一〇七七

明治二十七年

閣令

一 褒章條例取扱手續

二三六

大藏省令

二 政府ヲ第三債務者トシテ差押ヘラレタル債務額ノ仕拂停止仕拂執行及供託ニ關スル手續

一〇七八

明治二十八年

勅 二八 通貨及證券模造取締法……………一三三七
七二 傳染病豫防救治ニ従事スル官吏准官吏及傭員ニ手當支給ノ件……………一一九

明治二十九年

法 二八 酒造税法(抄録)……………八二二

明治三十年

勅 一五 保稅倉庫法……………九九二
二一 國稅徵收法……………一〇一八
一八 特別會計ノ第一豫備金支出ニ關スル件……………一〇七七

明治三十一年

法 一〇 法 例……………一
四 地方官員除服出仕方……………二〇三
五 官印寸法……………三四六ノ二
二 歳入繰越計算表様式……………一〇四九

明治三十二年

法 一五 供託法……………一一六七
六一 關稅法……………八四八
八七 遺失物法……………一三三八

〔第六回追録〕

勅 令

六二 文官分限令……………一六九

六三 文官懲戒令……………一八〇

三一九 關稅法施行規則……………八五六

四〇二 警察賞與規則……………一三五

四五七 會計検査院事務章程(抄録)……………一三〇一

四 遺失物法施行細則……………一三四〇

明治三十三年

法 律 三四 産業組合法……………一六四七

六七 間接國稅犯則者處分法……………一〇〇五

八四 行政執行法……………五二二ノ一〇

一三二 陸海軍准士官以下ニシテ恩給ヲ受クル者文官判任以上ニ任セラレタルトキ俸給支給方……………八〇ノ二

二七三 准士官以下ニシテ恩給ヲ受クル者文官判任以上ニ任セラレタル場合ニ於ケル諸給與及納金計算方……………八〇ノ三

一九 陸海軍准士官以下ニシテ恩給ヲ受クル者文官判任以上ニ任セラレタルトキ俸給支給方ニ關スル件……………八〇ノ二

二七 諸收入收納取扱規程……………一〇三九

明治三十四年

法 律 八 酒精及酒精含有飲料税法(抄録)……………八二二ノ一一

一二 麥酒税法(抄録)……………八二二ノ一一

一三 砂糖消費税法……………八二四

一四九 巡査看守療治料、給助料及弔祭料給與令……………一一〇

一五五 砂糖消費税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件……………八三九

一三 巡査看守退隱料及遺族扶助料法ニ依リ退隱料ヲ受ケ若ハ受クヘキ者ヲ判任待遇以上ノ官職ニ任用セル

年別索引 明三三、三四年

〔第六回追録〕

トキ通報方ノ件

明治三十五年

- 勅令 一三五 國稅徵收法施行規則(抄録).....一〇二二
- 大藏省訓令 一〇 出納官吏現金出納簿記帳方.....一一一五

明治三十六年

- 勅令 二八五 初級官等ノ制限ヲ受ケサル高等文官他ノ高等文官ト爲ル場合ノ官等ニ關スル件.....六六

明治三十七年

- 勅令 二〇六 文官ニシテ陸海軍ニ召集セラレタル者ノ俸給支給ニ關スル件.....八〇ノ二

明治三十八年

- 法律 六三 外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法.....一三〇六
- 大藏省令 一一 酒精及酒精含有飲料稅法第三條ノ三第二項ニ依リ果實酒ト看做スモノノ件.....八二三

明治三十九年

- 法律 三四 國債ニ關スル法律.....一三〇四ノ二
- 勅令 二五九 巡查給與令.....七五
- 二六一 關稅定率法第八條第一號ニ依リ加工ノ爲輸入スル物品ニ關スル件.....九八四ノ二

明治四十年

〔第六回追録〕

- 勅令 三四 租稅其ノ他ノ收入徵收處分囑託ニ關スル件.....一〇三五
- 六 公式令.....八ノ二
- 二四四 月俸七十五圓未滿ノ判任官待遇者ノ俸給ニ關スル件.....七〇

明治四十一年

- 勅令 一八二 宮内高等官ヨリ高等文官ニ任用セララルル者ニ關スル件.....六七

明治四十二年

- 法律 八 登錄國債ノ擔保充用ニ關スル法律.....一三〇四ノ三
- 九 政府ニ對スル保證金其ノ他ノ擔保ニ供シタル國債ノ買入銷却ニ關スル法律.....一三〇四ノ三
- 一五二 砂糖消費稅法ヲ樺太ニ施行スルノ件.....八四七

明治四十三年

- 法律 七 織物消費稅法.....八二七ノ一一
- 五四 關稅定率法.....八六二
- 勅令 二五 郵便官署ヲシテ年金、恩給等ノ支給事務ヲ取扱ハシムルノ件.....一六九五
- 二六 巡查看守療治料、給助料及弔祭料給與令ヲ警部補ニ準用スルノ件.....一一一
- 一三四 高等官官等俸給令.....六四ノ二
- 一三五 判任官俸給令.....六七
- 一三七 朝鮮臺灣滿洲樺太及南洋群島在勤文官加俸令.....七二ノ三
- 一八七 織物消費稅法ヲ臺灣ニ施行スルノ件.....八四五
- 二〇五 織物消費稅法ヲ樺太ニ施行スルノ件.....八四七
- 二六七 文武判任官等級令.....七〇

二七四	内國旅費規則	八
二七五	文官試補及見習ニ關スル件	一五二ノ三
三三三	大藏省所管旅費支給規則	八五

明治四十四年

法	律	五二	司法事務共助法	一三〇五
勅	令	五八	租税外諸收入金整理ニ關スル件	一〇六四ノ二
		一一一	明治四十四年法律第五十八號施行規則	一〇六四ノ三
大藏省令		二六八	司法事務ノ共助ニ關スル費用並受刑者及刑事被告人ノ護送ニ關スル件	一三〇五
		一七	貸付金取扱規程	一〇六四ノ二

大正二年

勅	令	二六一	文官任用令	一四六
		二六二	任用分限又ハ官等ノ初級陞級ノ規定ヲ適用セサル文官ニ關スル件	一五二

大正四年

臨南防民政令		四	「ヤルト」民政區人頭税コブラ徴收額表	四六二ノ三三ノ一九
臨南防令達		四五	南洋群島傳染病豫防規程	五七六ノ一三ノ五

大正五年

法	律	二	國庫出納金端數計算法	七五五
勅	令	一〇	證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル件	一〇四〇ノ三
		五六	國庫出納金端數計算法第五條第二項ニ依ル命令ノ件	七五五

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

大藏省令		二〇〇	郵便電信電話等ニ關スル料金ノ徴收囑託ノ件	一〇三八
		二五六	歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件	一〇四〇ノ三
		三〇	歳入ノ納付ニ使用スル證券ノ制限ニ關スル件	一〇四〇ノ五
制	令	三二	證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律施行細則	一〇四一
南洋群島民政令		二	酒稅令(抄録)	八三三
		三	島民ノ土地及島民ト締結スル契約ニ關スル件	一三一九
		九	南洋群島警察犯處罰令	五一二

大正六年

法	律	一	軍事扶助法	一五〇九
勅	令	三七	請願令	三四五
南洋群島民政令		四	南洋群島狩獵取締規則	五三四ノ三
		九	南洋群島船舶取締規則	一七六二

大正七年

法	律	三九	共通法	三
勅	令	三八二	備人扶助令	一二四
内閣告示		四	勳章記章又ハ褒章ヲ有スル者制服着用ノ節略綬佩用ニ關スル件	二四〇
南洋群島民政令		三	南洋群島出稼人規則	五五八

大正八年

内閣告示		一	功六級勳七等以下ノ勳章等佩用ニ關スル件	二四二
制	令	四	砂糖消費稅令(抄録)	八三五

臨南防法令

三 南洋群島主要島名

四六二ノ三七

大正九年

勅 法 令

五二 朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ移出シタル物品ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取締ニ關スル件

一〇〇四

八 從前ノ占領地ニ於ケル施政ニ關スル件

三

一〇七 混合仲裁裁判所ノ囑託ニ因リ司法裁判所ノ爲ス法律上ノ補助ニ關スル件

一三〇六

一四四 樺太ニ施行スル法律ノ特例ニ關スル件(抄録)

八四五

一六〇 奏任文官特別任用令

一四八

一九〇 印紙ヲ以テスル歳入金納付ニ關スル件

一〇四三

三五七 判任文官特別任用令

一五三

三五八 三等郵便局長等ノ任用ニ關スル件

一六六

三六七 聘用セラレタル官吏及官吏待遇者ニ關スル件

七八

四〇五 交通至難ノ場所ニ在勤スル職員ニ手當給與ノ件

一二七

四八三 三等郵便局長等ノ給與ニ關スル件

一四四

五四五 勤勉手當給與令

一二九

一 國際聯盟規約(抄録)

一七八九

一六 內國旅費規則第二條ニ依ル鐵道賃、船賃ニ關スル件

八四

八 戶口調査規程

五二八

大正十年

法 律

四二 會計法

六〇九

四三 國有財産法

一一九三

五四 航空法

一七七二ノ五ノ三

三三四 政府ヨリ賣拂フ代金ノ延納ニ關スル件

一一〇二

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

四〇一 外國旅費規則

八八

四〇二 南洋群島關東州南滿洲旅費規則

九八

外務省告示

一六 C式委任統治條項(抄録)

一七九五

大藏省令

三一 外國旅費規則施行細則

九四

三二 南洋群島關東州南滿洲旅費規則施行細則

一〇三

樺太廳令

一九 樺太酒造稅規則(抄録)

八四六

臨南防民政令

七 南洋群島酒類取締規則

五四四

臨南防訓令

二〇 巡查帶剣心得

二三〇

二一 行政警察規則準用ニ關スル件

四七四

二三 警務日誌規程

四八八ノ五

二九 身許調査規程

五三三

三〇 種痘ニ關スル件

五九六

大正十一年

法 律

二五 南洋廳特別會計法

七五四

勅 令

五〇 内地、朝鮮、臺灣又ハ樺太ト南洋群島トノ間ニ於ケル船舶及貨物ノ出入ニ關スル件

一〇〇四

一 會計規則

六一三

一五 國有財産法施行令

一九五

一〇七 南洋廳官制

一一

一〇八 南洋廳部内臨時職員設置制

一三

一一一 南洋廳醫院官制

三五

一二二 南洋廳郵便局官制

四〇ノ二

一一四	南洋廳公學校官制	四六ノ二
一一八	南洋廳ノ判事及檢事任用ノ件	一五二ノ三
一一三	南洋廳警部補給與令	七四
一一三	南洋廳巡查任用及給與令	一五八
一一六	南洋廳所屬船舶乘組員ニ手當支給ノ件	一三八
一一〇	南洋群島ニ於テ適用スル法律命令ノ施行時期ニ關スル件	八
一一一	南洋廳特別會計規則	七五四
一一三	南洋群島裁判令	一三〇七
一一四	南洋海軍區ニ關スル件	一七八三
一一五	南洋廳ニ於ケル郵便及電信ノ業務ニ關スル件	一六九五
二〇〇	關東州又ハ南洋群島ニ於ケル租稅ニ關シ事犯アリタルトキノ處罰ニ關スル件	一〇一七
二一〇	南洋群島ニ於ケル水路測量標ニ關スル件	一七六六ノ七
二九五	南洋群島ニ於ケル關稅ニ關シ關稅法及關稅定率法等ニ依ルノ件	八四七
二九六	南洋群島出港稅令	八一四
二九七	南洋群島間接國稅犯則者處分令	一〇〇六
三一五	巡查等ノ待遇相當等級ニ關スル件	七一
三五六	南洋群島ニ於テ徵收スル租稅其ノ他ノ公課ノ徵收ニ關スル件	一〇二三
三七九	朝鮮若ハ臺灣ニ於ケル官立若ハ公立ノ學校又ハ關東州、樺太若ハ南洋ニ於ケル官立ノ學校ノ教員ニシテ監事務ニ從事スル者ノ手當給與ニ關スル件	一四九二ノ一九
五	「ヤップ」島及他ノ赤道以北ノ太平洋委任統治諸島ニ關スル日米條約	一七九六
三	南洋廳及其ノ所屬官廳ノ執務時間ニ關スル件	一八八ノ三

〔第六回追録〕

條約

內閣訓令甲
大藏省令

六	官廳執務時間及休暇	一八八ノ三
一五六	高等官ノ加俸ニ關スル件	七三
一	支出官事務規程	一〇六八
二	出納官吏事務規程	一〇二
五	保管金取扱規程	一三六
六	預金部預金取扱規程	一四二
七	政府所有有價證券取扱規程	一五五
八	政府保管有價證券取扱規程	一五九
九	供託有價證券取扱規程	一六六
一四	國有財産法施行規則	二〇〇
二〇	會計規則及各特別會計規則ノ規定ニ依リ調製スルコトヲ要スル帳簿ノ樣式及記入ノ方法並書類ノ樣式ノ件	六三一
三三	會計規則第九十六條ノ規定ニ依リ一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件	一〇九三
三八	歳入年度等誤謬ノ場合訂正手續	一〇四七
四三	會計法規ニ基ク出納計算ノ數字及記載事項ノ訂正ニ關スル件	七五六
一五	政府ト私人トノ債務ノ相殺アリタル場合ニ於ケル歳入徵收官ノ事務取扱方	七五六
二	供託物取扱規則	一六八
三	供託金ノ利息	一八四
四	銀行ニ於テ爲ス供託法第一條ノ供託事務取扱ニ關スル件	一八四
三	臺灣酒類專賣令	八三九
四	臺灣酒精令	八四二

〔第六回追録〕

臨南防民政令
南洋廳令

- 一 南洋群島銃砲火藥類取締規則……………五三六
- 一 廳名官名ニ關スル件……………八ノ二
- 二 南洋廳令公布式……………九
- 三 南洋廳支廳令公布式……………一〇
- 四 南洋廳支廳ノ名稱位置及管轄區域ノ件……………一五
- 六 逕信省令及告示準用ニ關スル件……………一六九五
- 二 南洋群島出港稅令施行規則……………八一六
- 一三 南洋群島開港場所及其ノ輸出又ハ輸入スヘキ貨物ノ種類ノ件……………八四八
- 一六 南洋群島島民人頭稅規則……………四六二ノ三三ノ一八
- 一八 糖業規則……………一五五〇ノ五九
- 一九 椰子栽培獎勵規則……………一五一九
- 二〇 商工業補助規則……………一五五〇ノ一二
- 二五 南洋群島租稅其ノ他ノ公課徵收規則……………一〇二四
- 二六 南洋群島ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件……………一〇九四
- 二七 外國旅券規則……………一八〇六ノ一ノ五
- 二八 阿片、「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類取締規則……………五九六
- 三二 南洋廳公學校規則……………一四四一
- 三四 南洋群島民村吏規程……………四六六
- 一 廳令第六號ノ取扱ニ關シ逕信省所定ノ令達通牒ニ關スル件……………一六九五
- 二 郵便局ニ於ケル爲替及貯金ノ記號ニ關スル件……………一七〇一
- 三 警察ニ關スル成規中警務監督務長ノ職務ニ關スル件……………五四

〔第六回追録〕

南洋廳訓令

- 一〇 判任官ノ加俸ニ關スル件……………七三
- 一九 俸給其ノ他ノ給與前金拂ヲ爲シ得ルノ件……………一二九
- 二〇 交通至難ノ場所ニ在勤スル南洋廳及所屬官署ノ職員手當支給規程……………一二七
- 二一 南洋廳及所屬官署賄料支給規程……………一三二
- 二二 囑託員、雇員及傭人給與規程……………七九
- 二三 南洋廳及所屬官署會計事務規程……………七五七
- 二四 南洋廳及所屬官署會計事務規程帳簿計表類樣式……………七六四
- 二五 現金出納官吏配置任命規程……………一一一四
- 二六 巡警服裝及携帶品規程……………二三三
- 二七 巡查部長ヲ置クノ件……………五八
- 二八 警察巡閱規程……………四七四
- 三〇 判任官以上ノ待遇ヲ受クル者、囑託員、雇員及傭人ニ支給スル南洋群島關東州滿洲旅費規則……………一〇四
- 三一 南洋廳減額旅費規則……………一〇九
- 三二 南洋廳判任官以上ノ待遇ヲ受クル者及囑託員以下ノ内國旅費ニ關スル件……………一一五
- 三四 南洋廳特別文具使用規程……………一三三
- 三九 巡警配置及勤務規程……………五〇八ノ九
- 四〇 巡警採用規程……………一六一
- 四一 巡警教習規程……………四九二ノ三
- 四二 南洋廳警部補及巡查精勤證書授與規程……………二四二
- 四四 公學校學級數ニ關スル件……………一四八八
- 四七 巡查給與規則……………七六

〔第六回追録〕

南洋群島島民村吏服務心得	四六七
四九 命令定期船發著通知ニ關スル電報ハ無料トシテ取扱フノ件	一七二ノ四
五〇 會計檢査規程	一三〇二
五三 守衛、延丁、小使並給仕ノ制服ニ關スル件	二二三
五四 南洋廳及所屬官署雇員及傭人被服給與規程	一三八
二二 南洋廳員服務規程	一八四
二 醫院ノ名稱及位置	三六
三 郵便局ノ名稱位置	四一
七 島民診療費徵收規程	一〇五五
八 南洋廳工事、製造請負及工用品並職工人夫供給規則	一〇九五
九 同一旅券ヲ以テ數次往復シ得ヘキ地ニ關スル件	一八〇七

大正十二年

勅 律 令	
四八 恩給法	二四三
二六 南洋群島裁判事務取扱令	一三〇八
二八 南洋群島犯罪即決例	一三四二ノ二
二九 南洋廳及所屬官署ノ民事訴訟ニ關シ國ヲ代表スルノ件	一三二一
三〇 南洋群島ニ行ハルル勅令ニ於テ法律ニ依ルノ規定アル場合ニ於テ其ノ法律ノ改正アリタルトキノ效力ニ關スル件	八
二九九 政府ニ於テ物品ノ販賣ヲ問屋業者ニ委託スルコトヲ得ル場合ニ關スル件	一〇六三
三〇五 大藏大臣ノ承認ヲ經ルニ非サレハ他ノ費途ノ金額ヲ流用スルコトヲ得サル費途ノ件	八〇四

〔第六回追録〕

條 約	
三六九 恩給法施行令	二六九
三六九 恩給給與規則	二九〇
四三九 恩給金額分擔及國庫納金收入等取扱規則	三二三
三 太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約	一七九九
五 恩給法第百一條乃至第百三條ノ規定ニ依ル更正手續ノ件	三一九
七 國庫ノ支辨ニ屬スル恩給中内閣恩給局長ノ管掌ニ係ルモノノ給與細則	二九五
一 恩給金額分擔及國庫納金收入等取扱規則ノ規定ニ依ル裁定要項通知書書式	三二五
三二 太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約	一八〇二
三三 太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約	一八〇三
三〇 恩給金額分擔及國庫納金收入等事務取扱細則	三二七
六 朝鮮ト内地、臺灣、樺太又ハ南洋群島トノ間ニ於ケル船舶及貨物ノ出入ニ關スル件	一七六四
一 南洋廳法院ノ名稱、位置及管轄區域ノ件	二〇ノ三
二 南洋廳法院判事、檢事及書記ノ服制ニ關スル件	二〇五
三 南洋群島裁判事務取扱令施行細則	一三一五
四 南洋群島裁判手數料規則	一三二八
五 供託法第三條ニ依ル供託金利息ノ件	一一九一
六 南洋廳法院及檢事局事務章程	二二三
七 民事爭議調停事件ノ參考人及鑑定人ニ支給スヘキ旅費等ノ件	一一八
九 南洋群島間接國稅犯則者處分令施行規則	一〇〇七
一〇 物件賣拂代金延納規則	一〇六二
一一 南洋群島供託物取扱規則	一一七七

〔第六回追録〕

- 一五 手数料及出張費用徴収規則……………一〇六三
- 一六 大正九年勅令第九十號ニ依リ收入印紙ヲ以テ納ムルコトヲ得ル納金ニ關スル件……………一〇四四
- 一七 印鑑證明規則……………一三三六ノ二
- 一九 警部及警部補特別任用學術試驗及實務考查規程……………一五四ノ三
- 二一 健全證書交付規程……………五九八
- 二二 恩給法第一百條又ハ第八百二條ノ規定ニ關スル件……………三一九
- 二 南洋廳公學校規則施行細則……………一四五〇
- 五 南洋廳及所屬官署ニ於テ收入スヘキ租税及租税外收入ニシテ收入官吏ヨリ日本銀行ニ拂込ムヘキ收入ノ取扱方ニ關スル特例……………一一一八
- 六 島民村吏手當支給規程……………一四二
- 八 南洋群島犯罪即決例施行規則……………一三四二ノ三
- 九 南洋廳法院及檢事局處務規程……………二一
- 一〇 民事爭議調停事務取扱手續……………一三二二ノ七
- 一一 南洋群島裁判令第十條第二項ニ依リ檢事ノ職務ヲ取扱フ者指定……………一三一九
- 一八 間接國稅犯則者處分取扱規程……………一〇〇八
- 二一 南洋廳公學校助教員採用規程……………一六五
- 二六 南洋廳物品取扱規程……………一二九一
- 三一 大正十二年勅令第十六號ニ依リ納付スル手数料罰金其ノ他取扱手續ニ關スル件……………一〇四五
- 三六 外國旅券規則取扱手續……………一八〇六ノ三
- 四〇 南洋廳公報編纂規程……………三四六ノ三
- 四二 南洋廳醫院醫藥用阿片並「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類取扱規程……………五九八

〔第六回追録〕

- 四四 刑ノ執行猶豫ニ關スル取扱規程……………一三五二
- 四五 刑ノ執行指揮ニ關スル取扱規程……………一三五五
- 四六 刑ノ執行停止者取締ニ關スル件……………一三六二
- 五〇 水上警察旗ノ掲揚及其ノ製式……………五一〇
- 五一 警察官吏及巡警提灯徽章……………五一
- 五二 航海手當支給規程……………一三四
- 一 公學校ノ補習科ニ關スル件……………一四八九
- 七 供託法第六條ニ依ル供託書式……………一九二
- 八 供託法ニ依リ保管スヘキ物品ノ供託所ノ件……………一九二

大正十三年

- 法 律
 - 二 海軍軍備制限條約實施法……………一七八三
 - 二四 贖罪品等ノ輸入税ニ關スル件……………九八四ノ三
 - 勅 令
 - 一九一 海軍軍備制限ニ關スル條約ノ實施ニ關シテハ大正十三年法律第二號ニ依ルノ件……………一七八三
 - 二八 內國旅費規則別表ニ定ムル甲地方トシテ大藏大臣ノ指定シタル地域……………八八
 - 南洋廳令
 - 一 代書人規則……………五五四
 - 二 病害蟲驅除豫防規則……………一五四〇ノ七
 - 五 藝妓酌婦取締規則……………五六六ノ三
 - 九 南洋廳警察賞與規程……………一三五
 - 一一 南洋廳略名同文電報規則……………一七一八
 - 五 代書人規則施行手續……………五五六

〔第六回追録〕

七	南洋郵便局出納員現金取扱規程	一七〇〇ノ三
八	病害蟲驅除豫防規則取扱心得	一五四〇ノ九
一八	郵便局沿革誌設備規程	四〇ノ九
二〇	藝妓酌婦取締規則施行細則	五六八
三〇	局報ノ宛所略名ニ關スル件	一七二〇
三四	警察禮式	一九四
三五	銃器使用及取扱規程	四八五
三七	巡警給與規程	八〇
四四	南洋廳略名同文電報取扱規程	一七一九
一五	南洋廳始政記念日ニ關スル件	一八九
八〇	据置貯金拂戻手續	一七〇二
一八	南洋廳警察賞與規程施行手續	一三六
一	病害蟲驅除豫防規則ニ依ル病害蟲ノ種類及驅除豫防方法	一五四一
六	南洋廳略名同文電報規則第一條ニ依ル郵便局	一七二〇
九	南洋廳印刷物委託規程	一〇六四ノ二

大正十四年

法	治安維持法	一三三六ノ三
勅	關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入税免除ニ關スル件	九九〇
大藏省訓令	治安維持ニ關シ治安維持法ニ依ルノ件	一三三六ノ三
南洋廳令	歳入豫算資料報告及歳入徴收額計算表	八〇四
	南洋廳火葬場規程	六〇〇
	南洋群島在留者取締規則	五五七

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

南洋廳訓令	南洋群島受刑者、被告人及被疑者護送規則	一三六五
	南洋群島航路標識規則	一七六六ノ七
	南洋郵便局通信書記補任用規程	一六四
	褒章事務取扱細則	二三七
	公學校寄宿舎監事務並手當支給規程	一四八九
	舊慣調査委員規程	四六七
訓令	受刑者及刑事被告人護送ニ關スル件	一三六九
	航路標識取扱規程	一七六六ノ七
南洋廳告示	火葬場ノ位置	六〇一
	私設無線電信無線電話規則第六十八條ニ依ル無線通信監視局指定	一七二二
	戶籍法ニ依ル届出ニ關スル件	四六八
	バラオ燈臺ノ位置構造	一七六九

大正十五年

法	清涼飲料税法(抄録)	八二三
律	暴力行爲等處罰ニ關スル件	一三四一
勅令	南洋群島ニ於テ出港税ヲ課セラレタル酒精、酒類其ノ他酒精含有飲料ノ出港税ノ免除等ニ關スル件	八二一
	南洋群島在勤文官禮服代用服制	二〇五
	法令形式ノ改善ニ關スル件	六
南洋廳令	南洋廳木工徒弟養成所規則	一四九〇
	警察犯例	五一二
	墓地及埋火葬取締規則	六〇一

南洋廳訓令	四	土地調査實地調査規程	六〇四ノ二
	五	土地調査圖根測量規程	六〇六
	一六	ボナベ醫院クサイ分院規程	三六
	一七	南洋廳産業試驗場長職務章程	二九
	二〇	公學校兒童給與規程	一四四
	二一	學校醫設置並職務規程	一四九三
	二三	南洋廳所轄國有財産取扱規程	一四九三
	二四	雜種財産取扱規程	一四九三
	二五	官舎貸渡規程	一四九三
	三一	氣象局報發受所名	一七八八
	三二	南洋廳文官禮式	一七二一
南洋廳告示	一	囑託員、雇員及傭人退職手當支給規程	一九二
	六	木工徒弟養成所附設ノ件	一四三
			四七

昭和二年

法律	四一	國產獎勵ノ爲ノ會計法ノ特例ニ關スル件	一〇九三
	四五	保稅工場法	九九九
	四七	兵役法	一七七三
勅令	二五	休日ニ關スル件	一七八ノ二
	三三〇	兵役法施行令(抄録)	一七八一
	三七三	國產獎勵ノ爲ノ會計法ノ特例ニ關スル法律施行ニ關スル件	一〇九三
閣令	三	樺太ニ於ケル租稅ノ種類及課率(抄録)	八四六
内閣告示	六	勤務演習召習又ハ簡閱點呼ノ免除ニ付餘人ヲ以テ代フヘカラサル職務ヲ奉スル者指定ノ件	一七八二ノ三

〔第六回追録〕

宮内省告示	三一	新年紀元節天長節又ハ明治節ニ奉呈スヘキ賀表及言上書様式	一九七
大藏省令	二三	保稅倉庫法施行規則	九九五
	二五	保稅工場法施行規則	一〇〇一
陸軍省令	二四	公役法施行規則(抄録)	一七八二
南洋廳令	一	部落改善成績者選獎規程	四六八
	三	南洋群島電話規則	一七二五
	四	稅關官吏證標様式	九八四ノ三
	五	保稅倉庫法施行ニ關スル件	九九二
	六	保稅工場法施行ニ關スル件	九九九
	七	南洋群島交通港取締規則	一七五八ノ六
	八	南洋廳電氣使用規則	一六四六ノ五六
	九	私設保稅倉庫營業、保稅工場私設ノ特許手數料ニ關スル件	一〇〇三
南洋廳訓令	一	南洋廳電報傳送規程	一七二ノ五
	三	部落改善成績者選獎規程取扱手續	四六九
	一四	南洋廳報告例	三五二ノ一八
	一八	電話事務規程	一七三三
	三〇	氣象局報取扱ニ關スル件	一七二〇
南洋廳告示	八	南洋廳修理工作委託規程	一〇一
	一三	南洋廳繫船浮標使用料規程	一〇六〇
	一七	南洋廳電氣使用規則第二條ノ電氣供給區域	一六四六ノ六〇

〔第六回追録〕

昭和三年

勅令	一〇九	雇員扶助令	一一二
----	-----	-------	-----

- 大藏省告示 一一二 雇員扶助令第十條第二項ノ内地人タル雇員及外國在勤ノ雇員ニ付同條第一項ノ俸給中ヨリ控除スベキ金額…………… 一一四
- 南洋廳訓令 二一 公學校規則改正要旨並實施上ノ注意…………… 一四四九
- 二四 公學校修身科教授要目…………… 一四六四
- 二五 公學校算術科教授要目…………… 一四六六
- 四 外國小包郵便物ニ關スル料金…………… 一七一
- 一〇 阿片、「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類取締規則第十二條第一號及第二號ニ掲グルモノト同效力ヲ有スト認ムル藥品…………… 五九八

昭和四年

- 法 律 五三 資源調査法…………… 三五二ノ一九
- 勅 令 一五二 拓務省官制…………… 五二ノ五ノ三
- 三二八 關東州及南洋群島ニ於ケル資源調査ニ關スル件…………… 三五二ノ一九
- 三二九 資源調査令…………… 三五二ノ二一
- 五 資源調査令別表ニ基ク指定(抄録)…………… 三九六ノ三
- 四八 海事資源調査規則…………… 四〇五
- 二 拓務省所管旅費規則…………… 一〇七
- 二 拓務省分課規則…………… 五二ノ六
- 二 南洋群島治安警察規則…………… 五七五
- 四 南洋群島新聞紙取締規則…………… 五一四
- 七 南洋群島新聞紙取締規則…………… 五一七
- 一 南洋廳印紙切手類出納規則…………… 一一一八
- 二 公學校地理科教授要目…………… 一四七二

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 南洋廳告示 一七 南洋廳電氣事業管理者事務規程…………… 一六四六ノ六一
- 一九 南洋廳物產陳列所規程…………… 二〇ノ三
- 二〇 巡警休暇規程…………… 五〇八ノ九
- 四 南洋廳物產陳列所出品規程…………… 一六九四ノ一三
- 八 電報規則第五百十二條ニ依ル電話加入者ノ託送電報ヲ取扱フ郵便局ノ件…………… 一七二四ノ二
- 九 南洋廳物產陳列所設置ノ件…………… 二〇ノ三

昭和五年

- 南洋廳令 二 重貨物ノ重量標示ニ關スル件…………… 五七〇ノ九
- 五 南洋群島出港稅令第四條ノ五ノ規定ニ依ル燃料用變性酒精ノ製造方法ニ關スル件…………… 八二二
- 六 南洋群島遺失物取扱規則…………… 一三四〇
- 八 公學校理科教授要目…………… 一四七五
- 二八 公學校農業科教授要目…………… 一四八〇
- 一三 水産調査船旗ニ關スル件…………… 一六四五

昭和六年

- 法 律 五七 入替者職業保障法…………… 一五〇七
- 勅 令 二六三 關東州及南洋群島ニ於ケル入替者職業保障ニ關スル件…………… 一五〇七
- 二八四 軍事扶助法施行令…………… 一五一
- 三 特定郵便局長採用規則…………… 一六六
- 四 特定郵便局長手當年額ニ關スル件…………… 一四五
- 五 南洋廳特定郵便局經費渡切規則…………… 一〇九〇

- 九 布教規則……………一三七〇ノ四二
- 一〇 大正五年民政令第三號施行規則……………一三二〇
- 一四 民事訴訟ニ關シ國ヲ代表スル官署ノ件……………一三二二
- 一六 入替者職業保障法施行規則……………一五〇八
- 一八 南洋廳特定郵便局長服務規程……………一四八三
- 一九 南洋廳特定郵便局長手當給與規程……………一八九
- 二〇 特定郵便局雇員命免規程……………一四六
- 二二 南洋廳特定郵便局渡切經費支給細則……………一六七
- 二五 南洋廳特定郵便局長ニ支給スヘキ旅費額ニ關スル件……………一〇九一
- 三七 大正五年民政令第三號施行規則取扱手續……………一一五
- 四六 教育ノ任ニ在ルモノニ對スル 勅語下賜ニ關スル件……………一三二〇
- 四七 南洋廳郵便局無線電信取扱時間……………一三七二

昭和七年

- 勅 法 律
 - 二五二 輸入税ノ從量税率ニ關スル法律……………一九八一
 - 二五三 南洋群島產業組合令……………一六六〇
 - 二五四 文官分限委員會官制……………五二ノ九
 - 二六一 朝鮮、臺灣、關東州及南洋群島官立公立小學校長等優遇令……………七一
- 南洋廳令
 - 一 南洋群島コブラ輪移出取締規則……………一五三六
 - 三 官有地特別賣渡規則……………六〇七
 - 四 地價調査委員會規程……………五二ノ三
 - 五 家畜傳染病豫防規則……………五七八

〔第六回追録〕

- 南洋廳訓令
 - 七 南洋群島產業組合令施行規則……………一六六一
 - 八 產業組合ノ登記手續……………一三二二
 - 九 產業組合、實業組合及實業組合聯合會登記簿ノ謄本抄本等ノ請求手数料規則……………一三三六
 - 一一 法令審議委員會規程……………五二ノ四
 - 一九 家畜傳染病豫防規則施行細則……………五八〇
 - 二二 南洋廳判任官以上ノ待遇ヲ受クル者及囑託員以下ノ外國旅費規則……………九五
 - 一六 南洋群島部落規程ニ依ル部落ノ名稱及區域……………四六二ノ三六
 - 一九 產業組合ニ備フヘキ簿冊ノ種類及様式……………一六六五

昭和八年

- 勅 詔 令 書
 - 一〇 國際聯盟脫退ニ關スル詔書……………一八〇三
 - 一三 南洋群島ニ於ケル司法警察官ノ職務代行ニ關スル件……………一三三六ノ三
 - 一五 巡查分限令……………一七〇
 - 一五 巡查懲戒令……………一七一
 - 一六 朝鮮總督府、臺灣總督府、關東局、樺太廳及南洋廳部内ノ巡查並ニ判任官ノ待遇ヲ受クル朝鮮總督府道及關東局消防手ノ分限及懲戒ニ關スル件……………一七三
 - 四〇 南洋廳實業學校官制……………四六
 - 五一 南洋群島ニ於ケル行政執行ニ關スル件……………五二二ノ一一
 - 二六三 南洋群島土地調査令……………六〇三
 - 二六四 南洋廳土地審査委員會令……………五二
- 南洋廳令
 - 一 國際聯盟脫退ニ關スル告諭……………一八〇四
 - 四 公醫規則……………五九九
 - 五 行政執行法ノ施行時期ニ關スル件……………五二二ノ一一

〔第六回追録〕

南洋應告諭	六 南洋群島ニ於ケル行政執行ニ關スル昭和八年勅令第五十一號施行規則	五二二ノ一一
南洋應訓令	七 南洋應支應出張所名稱位置及管轄區域	一六
	九 寄附金品募集取締規則	五四五
	一〇 農産獎勵規則	一五五
	一五 南洋群島輪移出入植物取締規則	一五二二
	一 國際聯盟退關スル南洋應告諭	一八〇五
	一 巡查訓授規程	四九九
	一〇 南洋群島ニ於ケル行政執行ニ關スル昭和八年勅令第五十一號施行規則取扱手續	五二三
	一九 巡查分限令取扱規程	一七四
	二〇 巡查懲戒令取扱規程	一七六
	二二 寄附金品募集取締規則施行細則	五四九
南洋應告示	七 實業學校設置ノ件	四六
	一四 公醫規則第二條ニ依ル公醫配置場所及受持區域	六〇〇
	一八 無線電報規則第二條ノ規定ニ依ル無線局及託送發受所名等ノ件	一七二二
	二七 特定郵便局設置ノ件	四一
	三五 産業組合ヨリ提出スヘキ財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案様式	一六七九
	三六 南洋群島輪移出入植物取締規則第五條ニ依リ検査ヲ行フ海港	一五三五
	三八 南洋群島輪移出入植物取締規則第十六條ニ依リ郵便局指定ノ件	一五三五
	三九 輸出スル植物ニシテ輸入國政府ニ於テ其ノ輸入ニ付輸出國ノ検査證明ヲ必要トスルモノ	一五三四
昭和九年		
勅 法	四五 貿易調節及通商擁護ニ關スル法律	一五四六
勅 律	一九 南洋群島ニ於ケル貿易調節及通商擁護ニ關シ昭和九年法律第四十五號ニ依ルノ件	一五四三

〔第六回追録〕

制 令

南洋應令	二 朝鮮清涼飲料稅令(抄錄)	八三四
	一 南洋群島土地調査令施行規則	六〇三
	二 南洋應土地審査委員會令施行規則	五二ノ二
	三 料理屋飲食店營業取締規則	五六〇ノ二
	四 屠場取締規則	五八六
	五 交通取締規則	五七一
	六 自轉車取締規則	五七四ノ三五
	七 獸肉營業取締規則	五九三
	八 講會取締規則	五五一
	一〇 巡警服制	二三〇
	一一 南洋群島石油移出取締規則	一六三七
	一三 理髮營業取締規則	五八二
南洋應告諭	一 全國小學校教員精神作興大會ニ際シ御下賜セラレタル 勅語ニ關スル告諭	一三七三
南洋應訓令	一四 料理屋飲食店營業取締規則施行手續	五六四
	一五 屠場取締規則施行手續	五九〇
	一六 獸肉營業取締規則施行手續	五九五
	一七 講會取締規則施行手續	五五三
	一八 巡警長採用規程	一六四
	二七 理髮營業取締規則施行手續	五八五
訓 令	八 南洋應公文例式	三三七
南洋應告示	一二 料理屋飲食店營業取締規則第二條ノ地域	五六六
	一三 南洋群島輪移出入植物取締規則ニ依ル植物検査官吏ノ腕章雛形	一五三六
	一八 南洋應郵便局ニ於テ使用スル名勝史蹟等ニ因メル日附印ノ件	一六九七

〔第六回追録〕

昭一〇、一一年
二〇 糖業規則第十四條ニ依ル同令施行區域……………一五五二—一五五五
二三 放送無線電報交付電信官署……………一七二四ノ二

昭和十年

勅令
二一六 南洋廳警察官吏服制……………二一四
南洋廳令
一 瑞西國紋章等使用者處罰ノ件……………一五六〇—一六一八
五 水産獎勵補助規則……………一六三八
八 警察官吏服裝規則……………二二九
二一 教科書審議委員會規程……………五二ノ五
二二 警部補及巡查被服屬具支給並貸付規程……………一三九
南洋廳告示
六 サイパン港挂燈浮標ノ位置構造……………一七七一
七 テニアン燈臺ノ位置構造……………一七七〇
三 南洋廳醫院診療並諸料金徴收規程……………一〇五〇

昭和十一年

勅令
二二八 南洋拓殖株式會社令……………一五五六
三三〇 南洋廳熱帶産業研究所官制……………二三
三六五 帝國在郷軍人會令……………一七八八ノ一三五ノ四
一 帝國在郷軍人會規程……………一七八八ノ一三七
南洋廳令
二 南洋群島漁業規則……………一六四〇ノ三
八 南洋群島ニ於ケル貿易調節及通商擁護ニ關スル昭和九年勅令第百十九號施行規則……………一五四三
南洋廳訓令
三 巡查配置及勤務規程……………四八五

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

四 支廳警察監督及訓練規程……………四九二ノ三
一四 各測候所各艦船宛氣象局報分送表……………一七二〇
一八 官署及官署長名ニ關スル件……………二四
一九 南洋廳熱帶産業研究所事務分掌規程……………二四
二〇 南洋廳熱帶産業研究所支所事務分掌規程……………二六
二二 南洋廳熱帶産業研究所支所長處務規程……………三〇
二六 南洋廳電信略符號……………三三八ノ四
五 南洋群島漁業規則第四條ニ依ル漁業ノ種類、區域及認可期間……………一六四五
一〇 南洋廳郵便局ニ於テ取扱フ公衆通信業務ノ範圍……………一六九六
二六 南洋廳熱帶産業研究所位置……………三一
二七 南洋廳熱帶産業研究所支所ノ名稱、位置……………三一
三八 保険料又ハ掛金ノ集金ヲ取扱フ地域……………一七〇八

昭和十二年

法律
六 揮發油税法……………八三〇
五七 鐵ノ輸入税免除ニ關スル法律……………九九〇
七三 貿易及關係産業ノ調整ニ關スル法律……………一五四七
八六 臨時資金調整法……………一五五〇ノ一三
九二 輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律……………一五五〇ノ八
南洋廳事務官ノ特別任用ニ關スル件……………一五二ノ二
六八 揮發油税法ヲ臺灣及樺太ニ施行スルノ件……………八四七
一〇一 南洋群島國有財産令……………一二三七
二二四 南洋群島鑛業令……………一五六〇—一六一八

二七七	南洋群島ニ於ケル傷病兵、其ノ家族若ハ遺族又ハ下士官兵ノ家族若ハ遺族ノ扶助ニ關シ軍事扶助法ニ依ルノ件	一五〇九
三一五	南洋廳水産試験場官制	三一
五一六	南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件	一五五〇ノ八
六五三	南洋群島臨時資金調整令	一五五〇ノ一三
七二二	南洋群島ニ於ケル貿易及關係産業ノ調整ニ關スル件	一五四七
二	南洋拓殖株式會社令第二十六條ノ規定ニ依ル拓務大臣ノ職務ノ一部委任ニ關スル件	一五五八
六	朝鮮揮發油稅令	八三六
三	南洋廳實業學校規則	一三九〇ノ五ノ三
七	南洋群島鑛業令施行期日	一六二〇
八	南洋群島鑛業令施行規則	一六二〇
一〇	南洋群島暴利行為等取締規則	一五五〇ノ五一
一三	南洋群島電氣事業規則	一六四六ノ四
一六	南洋群島國有財産令施行規則	一四四七
一八	南洋群島土地利用調査規則	六〇六ノ二
一九	漁業經營費低減補助規則	一六四〇
二〇	昭和十二年勅令第五百十六號(南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)施行規則	一五五〇ノ九
二二	南洋群島臨時資金調整令施行規則	一五五〇ノ一五
八	視學事視察規程	一五〇〇
一五	南洋廳實業學校規則施行細則	一三九〇ノ五ノ八
一六	雇員服制	二二二
一七	南洋廳郵便局監察規程	四〇ノ五

〔第六回追録〕

南洋廳訓令

二四	南洋廳水産試験場事務分掌規程	三二
二五	南洋廳水産試験場長職務規程	三五
三五	南洋廳ニ於ケル南洋拓殖株式會社監理官處務規程	一五五九
四二	南洋廳支廳及支廳出張所事務監査規程	六〇一六二
四三	南洋廳支廳及支廳出張所事務分掌規程	二〇
四五	南洋廳支廳長及支廳出張所長委任事項	五八
四六	南洋廳所屬官署長專決事項	五八
五〇	南洋群島土地利用調査規則施行細則	六〇六ノ二
六一	南洋廳統計事務規程	三四九
一〇	南洋廳處務規程	三二九
一	南洋廳熱帶産業研究所拓殖練習生規程	二七
三	パラオ港燈竿ノ位置構造	一七七二
一一	南洋群島輸移出入植物取締規則第二十五條ニ依リ植物又ハ其ノ容器包裝ニ使用シタル物ノ輸入、移入又ハ收受禁止ノ件	一五三二
一二	南洋廳公報ノ發賣並廣告ニ關スル件	三四七
一三	桃島南方一、〇〇〇米礁掛燈浮標ノ位置構造	一七七二ノ二
一四	春島東方小米ノ礁燈標ノ位置構造	一七七二ノ二
一五	トラツク諸島北東水道燈標ノ位置構造	一七七二ノ二
一八	南洋廳水産試験場ノ位置	三二
二三	テニアン港燈竿ノ位置構造	一七七二ノ四
二七	消防組ノ名稱並設置區域	五七六
二九	南洋群島國有財産令第十八條ノ規定ニ依ル指定區域	一二三九

〔第六回追録〕

南洋廳告示

二七	南洋群島ニ於ケル傷病兵、其ノ家族若ハ遺族又ハ下士官兵ノ家族若ハ遺族ノ扶助ニ關シ軍事扶助法ニ依ルノ件	一五〇九
三一五	南洋廳水産試験場官制	三一
五一六	南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件	一五五〇ノ八
六五三	南洋群島臨時資金調整令	一五五〇ノ一三
七二二	南洋群島ニ於ケル貿易及關係産業ノ調整ニ關スル件	一五四七
二	南洋拓殖株式會社令第二十六條ノ規定ニ依ル拓務大臣ノ職務ノ一部委任ニ關スル件	一五五八
六	朝鮮揮發油稅令	八三六
三	南洋廳實業學校規則	一三九〇ノ五ノ三
七	南洋群島鑛業令施行期日	一六二〇
八	南洋群島鑛業令施行規則	一六二〇
一〇	南洋群島暴利行為等取締規則	一五五〇ノ五一
一三	南洋群島電氣事業規則	一六四六ノ四
一六	南洋群島國有財産令施行規則	一四四七
一八	南洋群島土地利用調査規則	六〇六ノ二
一九	漁業經營費低減補助規則	一六四〇
二〇	昭和十二年勅令第五百十六號(南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)施行規則	一五五〇ノ九
二二	南洋群島臨時資金調整令施行規則	一五五〇ノ一五
八	視學事視察規程	一五〇〇
一五	南洋廳實業學校規則施行細則	一三九〇ノ五ノ八
一六	雇員服制	二二二
一七	南洋廳郵便局監察規程	四〇ノ五

昭和十三年

法	五五	國家總動員法	一七八八ノ一八
	七五	日滿國稅徵收事務共助法	一〇三八ノ二
	八七	本邦内ニ於テ募集シタル外國債ノ待遇ニ關スル法律	一三〇四ノ四
勅	一七二	南洋群島臨時通行稅令	八一二ノ四八
	二二一	南洋群島所得稅令	八〇五
	二二二	南洋群島法人營業收益稅令	八一二ノ三二
	二二四	南洋群島地方費令	四六一
	二六九	南洋群島煙草稅令	八一二ノ三五ノ九
	三一七	南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル件	一七八八ノ一三五ノ四
	三五五	南洋群島ニ於ケル日滿國稅徵收事務共助ニ關スル件	一〇三八ノ二
	五〇四	南洋廳氣象臺官制	三七
	五四〇	南洋群島利益配當稅令	八一二ノ五六
	五五三	軍人傷痍記章令	一七八八ノ九
	五九九	學校卒業者使用制限令	一七八八ノ二六
	六〇〇	醫療關係者職業能力申告令	一七八八ノ三五ノ四〇
	六〇二	南洋群島ニ於ケル國債ニ關スル件	一三〇四ノ二
	六〇三	本邦内ニ於テ募集シタル外國債ノ南洋群島ニ於ケル待遇ニ關スル件	一三〇四ノ三
	六三九	支那事變ノ爲メ從軍シタル軍人及軍屬ニ對スル南洋群島ニ於ケル租稅ノ減免、徵收猶豫等ニ關スル件	一〇三六
陸軍省令	三三	軍人傷痍記章令施行規則	一七八八ノ四
海軍省令	二〇	軍人傷痍記章令施行規則	一七八八ノ一一
文部省令	三	南洋廳サイパン實業學校ノ生徒卒業者他ノ學校へ入學轉學ニ關スル件	一三九〇ノ五ノ一五
南洋廳令	三	學校身體檢査規程	一四九四

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

六	南洋群島臨時通行稅令施行規則	八一二ノ五〇	
七	南洋群島所得稅令施行規則	八一二ノ七	
八	南洋群島法人營業收益稅令施行規則	八一二ノ三四	
一〇	南洋群島地方費令施行規則	四六二	
一一	南洋群島地方費稅規則	四六二ノ七ノ二	
一四	南洋群島煙草稅令施行規則	八一二ノ三七	
一六	郵便私書函使用料ニ關スル件	一七〇〇	
一七	南洋群島地方費總數計算規則	四六二ノ一五—四六二ノ一七	
二〇	昭和十三年勅令第三百五十五號施行規則	一〇三八ノ三	
二一	南洋群島地方費吏員規則	四六二ノ四	
二三	南洋群島地方費吏員旅費規則	四六二ノ五	
二四	南洋群島地方費吏員宿舍料支給規則	四六二ノ六	
二六	移住者指導所規程	四七	
二七	南洋群島利益配當稅令施行規則	八一二ノ五七	
三二	南洋群島鐵鋼工作物築造許可規則	一五五〇ノ一一ノ一〇	
三三	學校卒業者使用制限令施行規則	一七八八ノ二七	
三四	昭和十三年勅令第六百三十九號施行規則	一〇三六	
三五	醫療關係者職業能力申告令施行規則	一七八八ノ三七	
三六	傷痍軍人臺帳規則	一七八七	
三七	昭和十三年遞信省令第二十五號郵便規則ニ依リ年賀特別郵便ト爲ス年賀郵便物ノ引受期間	一七〇〇ノ三	
三八	南洋群島物品販賣價格取締規則	一五五〇ノ五三	
三九	南洋群島氣象信號規程	一五〇三	
南洋廳訓令	一三	臨時サイパン土木出張所規程	四二ノ二

一八	煙草稅付郵便物取扱手續	一七一ノ二
一九	南洋群島地方費財務規程	四六二ノ一五—四六二ノ一七
二〇	南洋群島所得稅令取扱規程	八一ノ二
二一	南洋群島地方費吏員服務紀律	四六二ノ七
二二	南洋廳氣象臺事務分掌規程	三八
二三	南洋廳氣象臺長職務章程	四〇
二四	南洋廳氣象觀測規程	一五〇二
二五	移住者指導員勤務心得	四八
二六	南洋廳消防組員服制	一三四ノ二
二七	南洋廳文書編纂保存規程	三三八ノ四
二八	南洋廳遞信公報發行規程	三四八
二九	南洋廳時局對策調查委員會規程	五二ノ五ノ二
三〇	南洋廳防護規程	一八八
三一	臨時サイパン土木出張所長處務規程	四二ノ三
三二	昭和十二年勅令第二百七十七號軍事扶助ニ關スル件取扱手續	一七八四
三三	春島燈臺ノ位置構造	一七七〇
三四	南洋群島電話規則ニ依ル電話取扱郵便局、加入區域及土地ノ區別	一七五四
三五	南洋群島煙草稅令施行規則第四十五條ノ規定ニ代ル檢印	八一ノ四七
三六	南洋群島地方費令施行規則第二十九條ニ依ル徵稅令書其ノ他ノ様式	四六二ノ三〇
三七	南洋群島產業組合令ニ於テ依ルコトヲ定メタル產業組合法第一條第四項ノ市街地域	一六九二ノ三
三八	パラオ港マラカル水道一番燈標ノ位置構造	一七七二
三九	トラツク港六番、八番燈標ノ位置構造	一七七二ノ三
四〇	南洋廳氣象臺位置	四〇

〔第六回追録〕

訓令

南洋廳告示

四三	南洋廳氣象臺附屬測候所ノ名稱及位置	四〇
四四	南洋廳氣象觀測規程第一條ニ依リ氣象觀測ヲ施行スベキ官署ノ件	一五〇三
四五	移住者指導所ノ名稱及位置	四八
四六	サイパン港無名礁柱燈浮標ノ位置構造	一七七二
四七	パラオ中ノ礁柱燈浮標ノ位置構造	一七七二
四八	學校卒業者使用制限令第一條ノ學校指定	一七八八ノ三五ノ一一
四九	學校卒業者使用制限令第一條ノ學科指定	一七八八ノ三五ノ一一
五〇	ボナベ港燈標ノ位置構造	一七七二ノ四
五一	南洋群島物品販賣價格取締規則第一條ノ規定ニ依ル物品及年月日指定	一五五〇ノ五三
五二	香取燈臺ノ位置構造	一七七〇
五三	地方天氣豫報、氣象特報及暴風警報規程	一五〇四
五四	地方天氣豫報、氣象特報及暴風警報信號標式	一五〇五
五五	南洋廳氣象臺氣象通報規程	一五〇六ノ七
五六	天氣豫報信號標、氣象特報信號標及暴風警報信號標ヲ掲揚スベキ場所	一五〇六ノ七
五七	サイパン郵便局移動分室設置ノ件	四二

〔第六回追録〕

昭和十四年

勅令

五	國民職業能力申告令	一七八八ノ六九ノ一五ノ一三ノ三九
二二	船員職業能力申告令	一七八八ノ一二九ノ二
二六	獸醫師職業能力申告令	一七八八ノ五九
八七	南洋廳高等女學校官制	四五
一二七	工場就業時間制限令	一七八八ノ三五ノ二八
一三〇	學校技能者養成令	一七八八ノ二五ノ一五

一三一	工場事業場技能者養成令	一七八八ノ三五ノ二六
二八八	行政廳ヲシテ委嘱ニ依リ恩賜財團軍人援護會ノ事務ヲ施行セシムルノ件	六四
三一四	南洋群島實業組合令	一六九三
四二七	總動員業務事業設備令	一七八八ノ二四
四五一	國民徵用令	一七八八ノ六八
四八九	南洋群島地方待遇職員令	一六
四九三	總動員業務事業主計畫令	一七八八ノ二四
六二三	總動員試驗研究令	一七八八ノ一三五ノ一ノ六七
六七二	國家總動員法等ノ施行ノ統轄ニ關スル件	八ノ二
七〇三	價格等統制令	一七八八ノ三五ノ三九ノ一一
七〇五	賃金臨時措置令	一七八八ノ三五ノ三九
七八〇	船舶運航技能者養成令	一七八八ノ二五ノ一〇
七八九	米穀搗精等制限令	一七八八ノ三五ノ三九ノ一四四
八二三	小作料統制令	一七八八ノ三五ノ三九
八三八	總動員物資使用收用令	一七八八ノ二五
八九六	南洋群島ニ於ケル航空ニ關スル件	一七七二ノ一二
九〇一	工場事業場使用收用令	一七八八ノ三五ノ三三
九〇二	土地工作物管理使用收用令	一七八八ノ三五ノ三三ノ一二
三九	藥品輸出取締規則	一五五〇ノ一一ノ二
一	郵便切手類及收入印紙ノ賣捌ニ關シテハ郵便切手類及收入印紙賣捌規則ヲ準用スルノ件	一七一ノ二ノ九
二	臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ノ件	一五五〇ノ二四
六	國民職業能力申告令施行規則	一七八八ノ七〇
七	南洋廳巡查採用規則	一五八

〔第六回追録〕

九	獸醫師職業能力申告令施行規則	一七八八ノ六一
一〇	船員職業能力申告令施行規則	一七八八ノ一三〇
一四	南洋廳高等女學校規則	一三八六
一七	南洋群島内相互間ニ發著スル郵便物ノ航空取扱ニ要スル料金	一七一
一九	外國人ノ入國滞在及退去ニ關スル件	五二
二八	昭和十四年勅令第三百十四號施行期日	一六九四ノ六
二九	南洋群島實業組合令施行規則	一六九四ノ六
三一	南洋群島鐵製品配給及販賣取締規則	一五五〇ノ五五ノ一一
三二	南洋群島船札規則	一七五七
三三	南洋群島船舶測度規程	一七五八ノ四
三四	南洋群島揮發油及重油販賣取締規則	一五五〇ノ五七
三六	原動機取締規則	五七六ノ二
三七	臨時傷痍軍人寮帳規則	一七八八ノ三ノ二
四〇	工場就業時間制限令施行規則	一七八八ノ三五ノ二九
四六	南洋群島地方費職員俸給與支給規則	四六二ノ五
五一	南洋群島實業組合登記取扱手續	一三二二
五三	國民徵用令施行規則	一七八八ノ六九ノ三
五七	價格等統制令施行規則	一七八八ノ三五ノ三九ノ一六
五八	地代家賃統制令施行規則	一七八八ノ三五ノ三九ノ一六
五九	賃金臨時措置令施行規則	一七八八ノ三五ノ三九ノ九
六一	南洋群島林產資源調査規則	六〇六ノ三
六五	南洋群島青年學校規則	一四九二
六六	昭和十二年勅令第五百十六號ニ於テ依ルコトヲ定メタル昭和十二年法律第九十二號第一條及第三	

〔第六回追録〕

- 條ノ規定ニ依リ南洋群島ニ於ケル關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件……………一五五〇ノ一一
- 六七 南洋群島椰子營業取締規則……………一五四〇
- 六八 米穀搗精等制限規則……………一七八八ノ三五ノ三九ノ三七ノ一四五
- 七〇 小作料統制令施行規則……………一七八八ノ三五ノ三九ノ四一
- 七一 總動員物資使用收用令施行規則……………一七八八ノ二五ノ五
- 一 通信狀況調査規程……………一七一ノ七
- 二 郵便函、郵便切手類及收入印紙賣捌所配置手續……………一七一ノ三
- 三 南洋廳及所屬官署航空勤務者加俸支給規程……………七三
- 四 國民登錄事務取扱規程……………一七八八ノ一二四
- 五 巡查採用手續……………一六〇
- 六 電報傳送上用フベキ特別名稱ノ件……………一七二四ノ三
- 七 獸醫師職業能力申告等ニ關スル事務取扱手續……………一七八八ノ六六
- 八 南洋廳警察練習所規程……………四九二
- 九 南洋廳警察操典……………五〇五
- 一〇 南洋廳警察點檢規則……………五〇一
- 一一 地名調査委員會規程……………五二ノ五
- 一二 國民職業能力申告令第十四條ノ規定ニ依ル南洋廳郵便局被用者ノ申告ノ特例ニ關スル件……………一七八八ノ一一四
- 一三 南洋廳當直規程……………一八五
- 一四 南洋廳高等女學校規則施行細則……………一九六
- 一五 南洋群島地方費囑託員、雇員及傭人ニ對スル給與ノ件……………四六二ノ五
- 一六 南洋群島地方費囑託員、雇員及傭人旅費支給ニ關スル件……………四六二ノ六
- 一七 南洋群島地方費職員ニ對スル賄料支給ノ件……………四六二ノ六
- 一八 南洋廳中學校、南洋廳高等女學校及南洋廳實業學校寄宿舍監事務並手當支給規程……………一三九〇ノ六

〔第六回追録〕

南洋廳告示

- 三九 南洋廳實業學校長及南洋廳高等女學校長專決事項……………五八ノ三
- 四〇 學校ニ奉戴セル御眞影並勅語謄本奉護心得……………一三七一
- 四一 南洋群島物品販賣價格取締規則第一條ノ規定ニ依ル販賣價格ノ指定ニ關スル件……………一五五〇ノ五四
- 四二 南洋群島船札規則施行手續……………一七五八ノ二
- 四三 南洋廳圖書規程……………一二九ノ八
- 四四 南洋廳圖書室當直規程……………一八七
- 四五 原動機取締規則施行手續……………五七六ノ七
- 四六 南洋廳郵便局通信夫ノ制服ニ關スル件……………二三四
- 四七 巡警被服屬具支給並貸付規程……………一四一
- 四八 國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業指定……………一七八八ノ一一五
- 四九 國民職業能力申告令第二條第三號ノ學校指定……………一七八八ノ一二一
- 五〇 國民職業能力申告令第二條第四號ノ學科指定……………一七八八ノ一二二
- 五一 國民職業能力申告令第二條第五號ノ技能者養成施設指定……………一七八八ノ一二三
- 五二 國民職業能力申告令第二條第六號ノ檢定、試驗及免許指定……………一七八八ノ一二四
- 五三 國民職業能力申告令第十四條ノ官廳指定……………一七八八ノ一二四
- 五四 郵便振替貯金ノ振替計算ヲ行フ爲メ南洋廳ニ加入者ノ口座ヲ設クノ件……………一七一ノ六
- 五五 郵便振替貯金事務ニ關シ南洋廳宛差出ス郵便物宛名ノ件……………一七一ノ六
- 五六 南洋群島コブラ輸移出取締規則第一條第二項ニ依ル檢査機關指定……………一五四〇
- 五七 コブラ檢査場ノ名稱、位置及檢査時限……………一五四〇
- 五八 南洋廳サイパン高等女學校設置ノ件……………四四
- 五九 國債ノ買上及元利金支拂事務開始……………一七一ノ六
- 六〇 日本勸業銀行ノ發行ニ係ル債券ノ元利支拂ノ件……………一七一ノ六
- 六一 郵便官署ニ於テ買上ノ特別取扱ヲ爲ス國債證券ノ種類、買上ノ限度及取扱郵便局ノ件……………一七一ノ六

〔第六回追録〕

- 三八 郵便振替貯金ニ依ル債券募集、元利金支拂事務特別取扱ニ關スル料金……………一七一ノ七
- 四〇 電話取扱郵便局ノ電話交換業務開始ノ日……………一七五ノ五
- 五一 パラオ港中船舶ノ投錨禁止區域ノ件……………一七七ノ四ノ二
- 五二 南洋群島鐵鋼工作物築造許可規則第一條第一項但書ノ規定ニ依リ許可ヲ要セザル工作物ノ種類指定……………一五五〇ノ一一
- 五三 南洋群島實業組合令第一條第二項ニ依リ營業ノ種類指定……………一六九四ノ一二
- 七〇 パラオ港ニ於ケル舟艇ノ航行、漁撈、探礁等ノ禁止區域ノ件……………一七七ノ四ノ二
- 七七 工場就業時間制限令第二條ノ事業指定……………一七八ノ三五ノ三
- 八五 パラオ郵便局移動分室設置ノ件……………四二
- 九三 南洋群島ニ於ケル關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件第一條ノ規定ニ依ル物品ノ件……………一五五〇ノ一一ノ二

昭和十五年

- 勅 詔
- 令 書
- 三〇 日獨伊三國條約締結ニ關スル詔書……………一八〇ノ五
- 三八 海運統制令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二
- 一九三 南洋群島特別法人稅令……………八一ノ三五ノ四
- 一九五 南洋群島配當稅令……………八一ノ三五ノ五ノ二
- 五二五 臨時家族手當給與ノ件……………一三二
- 六七五 貸金統制令……………一七八八ノ三五ノ三三ノ二〇
- 六七六 船員給與統制令……………一七八八ノ三五ノ三九ノ二二
- 六七八 地代家賃統制令……………一七八八ノ三五ノ三九ノ二七ノ七
- 六八〇 會社經理統制令……………一七八八ノ三五ノ三九ノ三七ノ三八
- 六八一 銀行等資金運用令……………一七八八ノ三五ノ三九ノ三七ノ一四二

〔第六回追録〕

〔第六回追録〕

- 六八七 船員徵用令……………一七八八ノ六九ノ一五ノ三ノ五
- 七四九 船員使用等統制令……………一七八八ノ三五ノ三九ノ三七ノ二六
- 七八一 宅地建物等價格統制令……………一七八八ノ三五ノ三九ノ三七ノ一五
- 九 日本國、獨逸國及伊太利國間三國條約……………一八〇六ノ一
- 一〇 日本國中華民國間基本關係ニ關スル條約……………一八〇六ノ一ノ二
- 一一 日滿華共同宣言……………一八〇六ノ一ノ五
- 內閣 告諭……………一八〇五
- 文部 省令……………一三九〇ノ五ノ二
- 拓務 省令……………一三七〇ノ三
- 一 官幣大社神主及官幣大社南洋神社主典ノ定員及出仕ニ關スル件……………一三七〇ノ六
- 二 官幣大社神主及官幣大社南洋神社職員俸給規則……………一三七〇ノ八
- 三 官幣大社神主及官幣大社南洋神社職員旅費規則……………一三七〇ノ八
- 四 官幣大社神主及官幣大社南洋神社會計規則……………一三七〇ノ八
- 五 官幣大社神主及官幣大社南洋神社以下神社祭祀式及神職齋戒ニ關スル件……………一三七〇ノ四
- 六 官幣大社神主及官幣大社南洋神社以下神社幣帛供進使隨員(判任官ヲ除ク)服制及遷座祭竝ニ護國神社ノ鎮座祭及合祀祭ニ於テ前所行ノ所役ヲ奉仕スル者ノ隨員ノ服制ニ關スル件……………一三七〇ノ四
- 七 樺太及南洋群島ニ於ケル官幣大社及縣社以下神社神職奉務及神職服裝ニ關スル件……………一三七〇ノ四
- 八 樺太及南洋群島ニ於ケル官幣大社及縣社以下神社ニ於テ恒例トシテ行フ式、遙拜及大祓次第ニ關スル件……………一三七〇ノ五
- 九 南洋神社祭神……………一三七〇ノ二
- 一〇 官幣大社南洋神社例祭日ノ件……………一三七〇ノ二
- 一一 樺太及南洋群島ニ於ケル官幣大社及縣社以下神社祭祀式行作法ニ關スル件……………一三七〇ノ二
- 一二 南洋群島藥品輸出取締規則……………一五五〇ノ一一ノ一〇
- 一三 總動員試驗研究令施行規則……………一七八ノ一三五ノ二

- 六 畜産獎勵規則……………一六四五
- 八 南洋群島特別法人稅令施行規則……………八二一
- 一〇 南洋群島配當稅令施行規則……………八一三
- 一一 大正十五年勅令第三百十號施行規則……………八二二
- 一二 昭和十四年勅令第八百九十六號施行ニ關スル指定……………一七二
- 一四 船舶運航技能者養成令施行規則……………一七八
- 一五 南洋群島地方費水道給水規則……………四六二
- 一六 工場事業場使用收用令施行規則……………一七八
- 二一 土地工作物管理使用收用令施行規則……………一七八
- 二五 南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則……………一五〇
- 二六 國民徵用令第十九條第三項ノ規定ニ依ル徵用セラルベキ者ノ出頭旅費規則……………一七八
- 二九 バガン島ノ風災被害者ニ對スル租稅ノ減免ニ關スル件……………八一
- 三一 南洋群島防災規則……………五七四
- 三三 南洋群島內相互間ニ發著スル小包郵便物ノ料金……………一七一
- 三五 船員給與統制令施行規則……………一七八
- 三六 會社經理統制令施行規則……………一七八
- 三八 工場取締規則……………五七六
- 三九 宿營業取締規則……………五七〇
- 四〇 南洋群島醫師規則……………五七六
- 四一 南洋群島齒科醫師規則……………五七六
- 四二 諸營業取締規則……………五七六
- 四五 南洋群島內ニ於テ無料爲替ト爲シ得ル範圍ニ關スル件……………一七〇
- 四九 國民職業能力申告令第二條第六號ノ要申告者ニ關スル申告ノ特例ニ關スル件……………一七八

〔第六回追録〕

南洋廳告諭

- 五〇 宅地建物等價格統制令施行規則……………一七八
- 五一 南洋廳埠頭施設使用料徵收規則……………一〇六
- 二 日獨伊三國條約締結ニ關スル告諭……………一八〇
- 三 官幣大社南洋神社創立ニ關スル南洋廳告諭……………一三七
- 一九 不能還付郵便物處理手續……………一七一
- 二一 價格統制令施行規則第十二條ノ規定ニ依ル額ノ指定ノ件……………一七八
- 二二 南洋廳飛行場規程……………五二
- 二七 植物檢査郵便物處理手續……………一七二
- 二八 ぬま丸無線電信取扱所ノ電報傳送上用フベキ特別名稱ノ件……………一七二
- 二九 郵便行囊規程……………一七〇
- 三〇 南洋廳郵便局郵便物區分規程……………一七一
- 三一 第三種郵便物認可取扱手續……………一七一
- 三二 通信日附印規程……………一七〇
- 三六 官幣大社南洋神社臨時造營事務所規程……………一三七
- 四三 艦船發着無線電報取扱上用フベキ海岸局名ノ件……………一七二
- 五一 官幣大社南洋神社神職ノ加俸ニ關スル件……………一三七
- 五四 南洋廳及所屬官署臨時家族手當支給規程……………一三二
- 五六 工場取締規則施行手續……………五七六
- 五七 宿屋營業取締規則施行手續……………五七〇
- 五九 南洋群島地方費職員ニ對スル臨時家族手當支給ニ關スル件……………四六二
- 六四 南洋廳情報委員會規程……………五二
- 一 最上燈臺ノ位置構造……………一七七
- 四 米穀搗精等制限規則第二條第四號ノ事由ノ件……………一七八

〔第六回追録〕

南洋廳告示

- 六 南洋群島藥品輸出取締規則ニ依リ藥品ヲ輸出スベキ港指定……………一五五〇ノ一一ノ一〇
 - 九 テニアン郵便局移動分室設置ノ件……………四二ノ二
 - 二〇 南洋艦飛行場ノ名稱及位置……………五二
 - 二九 ぬま丸無線電信取扱所設置ノ件……………一七二四ノ三
 - 三六 南洋群島地方費水道ノ給水區域及水道事務所ノ位置名稱……………四六二ノ三三ノ一八
 - 五七 南洋群島暴利行為取締規則第二條第二項ノ規定ニ依ル様式ノ件……………一五五〇ノ五三
 - 五八 南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則第一條ノ規定ニ依リ物品ノ指定ノ件……………一五五〇ノ五五ノ二
 - 五九 南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則第二條第一項第三號及同條同項ノ規定ニ依リ物品並ニ當該物品及其ノ中古品ニ付テノ年月日指定……………一五五〇ノ五五ノ三
 - 六〇 南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則第二條第一項ノ規定ニ依リ同條同項第一號ニ掲グル物品及其ノ中古品ニ付テノ年月日指定……………一五五〇ノ五五ノ七
 - 六九 南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則第一條但書ノ規定ニ依リ支廳長ニ同條但書ノ許可ノ申請ヲナスベキ場合ノ指定……………一五五〇ノ五五ノ七
 - 七〇 南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則第二條第一項第三號及同條同項ノ規定ニ依リ物品及當該物品ニ付テノ年月日ノ指定……………一五五〇ノ五五ノ一〇
 - 七九 南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則第一條但書又ハ第二條第一項但書ノ規定ニ依リ支廳長ノ許可ヲ受クベキ場合ノ指定……………一五五〇ノ五五ノ九
 - 八一 トラツク郵便局移動分室及ボナベ郵便局移動分室設置ノ件……………四二ノ二
- 昭和十六年**
- 二八 關東局、臺灣總督府、樺太及南洋廳ノ各特別會計ニ於ケル簡易生命保險及郵便年金ノ業務ノ取扱ニ關スル經費等ニ關スル件……………八〇二ノ二
 - 四八 國民勞務手帳法……………一五〇八ノ二

〔第六回追録〕

法律

勅令

- 七四 船舶保護法……………一七六六
- 八三 外國爲替管理法……………一三〇四ノ五
- 九九 敵産管理法……………一三〇四ノ三九
- 一〇 南洋群島ニ於ケル外國爲替管理ニ關スル件……………一三〇四ノ七
- 三七 新聞紙等掲載制限令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ一四
- 一〇九 臨時農地價格統制令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ一五
- 一一四 臨時農地等管理令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ一八
- 一四八 國民學校令……………一四〇九
- 二八四 南洋廳國民學校官制……………四六ノ二
- 三三一 關東州及南洋群島ニ於ケル簡易生命保險及郵便年金ニ關スル件……………一七〇四
- 三三二 臺灣、樺太及南洋群島ニ於ケル簡易生命保險及郵便年金ノ事務取扱ニ關スル件……………一七〇八
- 三三四 昭和十六年法律第二十八號第一項ノ規定ニ依リ關東局、臺灣總督府、樺太廳及南洋廳ノ各特別會計ニ所屬セシムル經費及收入ヲ定ムルノ件……………八〇二ノ二
- 三七九 關東州及南洋群島ニ於ケル統計資料實地調査ニ關スル件……………三五〇
- 三八〇 勞働技術統計調査令……………三五〇
- 四五七 船舶保護法施行期日ノ件……………一七六六ノ二
- 四五八 關東州及南洋群島船舶保護令……………一七六六ノ二
- 五二〇 臨時手當給與ノ件……………一三二ノ三
- 五八一 貿易統制令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二七ノ三
- 七〇三 國民勞務手帳法施行期日ノ件……………一五〇八ノ五
- 七〇四 國民勞務手帳法施行令……………一五〇八ノ五
- 七〇五 國民勞務手帳法及國民勞務手帳法施行令……………一五〇八ノ一〇
- 八二七 政府職員共済組合令……………一五一三

〔第六回追録〕

- 八三一 重要産業團體令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ四五
- 八三五 金屬類回收令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ五九
- 八九一 臨時郵便取締令……………一六九六ノ二
- 九六七 許可認可等行政事務處理簡捷令……………三四六
- 九九五 國民勤勞報國協力令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ二
- 一〇三六 南洋群島酒稅令……………八二二ノ二
- 一〇三八 南洋群島砂糖消費稅令……………八二七
- 一〇五一 南洋群島軍人軍屬等犯罪即決令……………一三五二
- 一〇六三 勞務調整令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ一〇
- 一〇八四 企業許可令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ一二
- 一〇九九 南洋群島ニ於ケル戒嚴令及徵發ニ關シテハ戒嚴令及徵發事務條令ニ依ルノ件……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ二九
- 一一〇七 新聞事業令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二四
- 一一三〇 物資統制令……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二四
- 一一三一 醫療關係者徵用令……………一七八八ノ六九ノ一五ノ一三ノ五
- 一一七九 敵產管理法施行令……………一三〇四ノ四〇
- 一一八〇 南洋群島ニ於ケル敵產管理ニ關スル件……………一三〇四ノ四一
- 七六 敵產管理法施行規則……………一三〇四ノ四一
- 一六 船舶保護法及關東州及南洋群島船舶保護令施行規則……………一七六六ノ二
- 四 國民學校令施行規則……………一四一五
- 七五 南洋群島國民學校兒童及修了者ノ他ノ學校ヘ入學轉學ニ關スル件……………一四四〇
- 九 貿易統制令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二七ノ四
- 一 臺灣、樺太及南洋群島ニ於ケル簡易生命保險特別會計及郵便年金特別會計ニ屬スル現金ノ受拂ニ關スル件……………八〇二ノ三

〔第六回追録〕

南洋廳令

- 三 船員徵用令施行規則……………一七八八ノ六九ノ一五ノ五
- 四 船員使用等統制令施行規則……………一七八八ノ三五ノ三九ノ三七ノ二七
- 五 昭和十六年度南洋群島資金調查規則……………一五五〇ノ二四
- 六 南洋群島攝影等取締規則……………五二二ノ九ノ五ノ一二
- 七 臨時農地價格統制令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ一六
- 八 臨時農地等管理令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二〇
- 一一 南洋廳國民學校規則……………一三九〇ノ七
- 一二 南洋廳及所屬官署執務時間……………一八八ノ三
- 一三 昭和十六年勅令第三百二十一號ノ施行ニ關スル件……………一七〇四
- 一四 簡易生命保險及郵便年金積立金借入ニ關スル件……………一七〇九
- 一五 南洋神社規則……………一三七〇ノ三八
- 一六 南洋群島在外凍結財產調查規則……………一三〇四ノ一九
- 二〇 南洋廳職員共濟組合規則……………一五一一ノ五
- 二二 南洋群島自動車取締規則……………五七三
- 二三 南洋群島自動車運轉免許試驗規則……………五七四ノ三三
- 二四 南洋群島自動車車輛檢查證、自動車運轉免許試驗等ニ關スル手数料規則……………一〇六四
- 二五 醫藥品其ノ他ノ衛生用物資現在高調査規則……………四二九
- 二七 南洋群島勞働技術統計調查施行規則……………三五二ノ三
- 三〇 重要物資現在高調査規則……………四〇四ノ六六
- 三三 續業調查規則……………四〇四ノ二
- 三四 貨金統制令施行規則……………一七八八ノ三五ノ三三ノ二五
- 三八 工業調查規則……………四〇四ノ一五
- 四二 南洋群島外國爲替管理規則……………一三〇四ノ七

〔第六回追録〕

- 四三 貿易統制令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二七ノ三
- 四五 南洋群島外國人關係取引取締規則……………一三〇四ノ一九
- 五〇 重要産業團體令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ五二
- 五二 金屬類回收令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六一
- 五三 回收物件及施設指定規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六二
- 五五 金屬類保有狀況調査規則……………四三七
- 五六 臨時郵便物取締令施行ニ關スル件……………一六九六ノ三
- 六〇 生活必需品指定規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二七
- 六一 米穀貯藏規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ二七
- 六二 南洋群島砂糖消費稅令施行規則……………八二七ノ五
- 六三 南洋群島酒稅令施行規則……………八二二ノ六
- 七〇 外國人ノ旅行等ニ關スル臨時措置令……………五二二ノ九五
- 七一 國民勤勞協力令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四
- 七二 南洋群島部落規則……………四六二ノ三四
- 七四 南洋群島言論出版集會結社等臨時取締規則……………五二〇ノ二
- 七六 南洋群島不穩文書臨時取締規則……………五二〇
- 七七 企業許可令施行規則……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ一三
- 七八 許可認可等行政事務處理簡捷令第二條第二項ノ規定ニ依ル同條第一項ノ期間ニ對スル臨時特例ノ件……………三四六ノ二
- 二 警察手帳規則……………四九〇
- 八 官幣大社南洋神社囑託員、雇員及傭人給與規程……………一三七〇ノ三七ノ二
- 九 官幣大社南洋神社職員賄料支給規程……………一三七〇ノ三七
- 一〇 官幣大社南洋神社職員ニ對スル臨時家族ノ手當支給ニ關スル件……………一三七〇ノ三七

〔第六回追録〕

南洋總訓令

- 一一 南洋總事務分掌規程……………一六
- 一五 昭和十六年南洋總令第十三號ノ取扱ニ關シ厚生省及逓信省所定ノ令達通牒ヲ準用スルノ件……………一七〇四
- 一七 南洋總國民學校學級數ニ關スル件……………一四三九
- 二二 南洋總國民學校規則施行細則……………一三九二
- 二七 資金過超金受授局ノ件……………一七〇〇ノ四
- 二八 南洋群島自動車取締規則施行手續……………五七四ノ二三
- 三一 瑞鳳丸無線電信取扱所ノ電報傳達上用フベキ特別名稱ノ件……………一七二四ノ四
- 三二 南洋總郵便局事務分掌規程……………四〇ノ三
- 三五 南洋總及所屬官署勸勉手當支給規程……………一三一
- 三七 南洋群島勞働技術統計調査施行心得……………三五二ノ一一
- 四二 南洋總職員臨時手當支給規程……………一三二ノ四
- 四四 南洋總郵便局ニ於テ取扱フ集開貯金記號ニ關スル件……………一七〇一
- 四八 南洋總職員共濟組合規則施行規程……………一五四ノ九
- 五四 南洋群島地方費雇員及傭人被服給與規程……………四六二ノ七
- 五七 現金出納事務取扱細則……………一七〇〇ノ四
- 六〇 昭和十六年南洋總令第五十六號ノ取扱ニ關スル件……………一六九六ノ三
- 六一 靜海丸無線電信取扱所ノ電報傳達上用フベキ特別名稱ノ件……………一七二四ノ四
- 六八 朝日丸無線電信取扱所ノ電報傳達上用フベキ特別名稱ノ件……………一七二四ノ三
- 六 放送無線電話施設ノ件……………一七五六
- 一一 南洋群島標準時ニ關スル件……………一五〇六ノ八
- 一五 會社統制令施行規則第三十一條第一項各號ニ掲グル施設ノ範圍ニ關スル件……………一七八八ノ三五ノ三九ノ三七ノ一一九
- 一七 簡易生命保險料金及郵便年金掛金ノ集金人拂込ニ依ル事務ヲ取扱ハザル地域……………一七〇九

〔第六回追録〕

南洋總告示

- 一八 南洋廳國民學校及公學校ノ名稱位置…………… 四六ノ三
- 二〇 南洋廳バラオ高等女學校設置ノ件…………… 四六
- 二三 オーグルターゲル水道ニ於ケル舟艇ノ投錨、漁業、探礁等ノ禁止區域ノ件…………… 一七七二ノ四ノ二
- 二八 無線電話通話事務ノ件…………… 一七五五
- 三二 南洋群島自動車取締規則第四十五條第三項ノ規定ニ依ル特殊自動車ノ種別…………… 五七四ノ三二
- 三三 瑞鳳丸無線電信所設置ノ件…………… 一七二四ノ四
- 四〇 南拓丸及南榮丸無線電信所設置ノ件…………… 一七二四ノ四
- 四四 警部補派出所並ニ巡查部長派出所巡查駐在所ノ名稱、位置及受持區域…………… 五五
- 四六 勞働技術統計調査令第四條第四項ノ規定ニ依ル學歷並ニ資格ニ關スル試験及檢定ノ指定ノ件…………… 三五二ノ一四
- 四七 南洋群島勞働技術統計調査規則別表第一號樣式中指定製品別從事勞働者數ノ指定製品ノ件…………… 三五二ノ一六
- 四九 無線電報規則第四十五條ニ依ル海軍無線電報ヲ送受スル電信官署名ノ件…………… 一七二四ノ二
- 五〇 南洋廳電氣使用規則第十四條ノ電氣供給時間ノ件…………… 一六四六ノ六〇
- 五三 重要物資現在高調査規則第三條第三項ノ規定ニ依ル調査物資ノ分類ノ件…………… 四〇四ノ七一
- 六三 南洋廳郵便局事務取扱時間…………… 一六九六ノ二
- 六五 南洋群島ニ於ケル電報取扱制限ニ關スル件…………… 一七二四ノ五
- 六七 工業調査規則第二條第二項ノ原動機、作業機械及設備並ニ原料及材料ノ種類ノ指定ノ件…………… 四〇四ノ三三
- 六八 工業調査規則第二條第三項ノ生産品名及主要事業ノ分類ノ指定ノ件…………… 四〇四ノ三六
- 七一 夜間航行スル船舶ノ上空燈表示ノ件…………… 一七六六ノ六
- 七三 地代家賃統制令施行規則第四條及第七條第一號ノ率ノ件…………… 一七八八ノ三五ノ三九ノ三九ノ一四
- 八四 カロリン諸島マラカル水道ニ船舶入港ノ制限ニ關スル件…………… 一七七二ノ五ノ二
- 八五 指定開拓地ノ名稱…………… 四六二ノ三七
- 八九 金屬類保有狀況調査規則第一條第一項ノ規定ニ依ル物件及金屬指定…………… 四三三
- 九一 金屬類保有狀況調査規則第二條第一項ノ規定ニ依ル施設ノ指定…………… 四四〇

〔第六回追録〕

- 九三 價格等統制令第七條ノ規定ニ依ル合成清酒「南乃譽」ノ最高販賣價格ノ件…………… 一七八八ノ三五ノ三九ノ二七ノ五
- 九七 靜海丸無線電信取扱所設置ノ件…………… 一七二四ノ四
- 一〇八 價格等統制令第四條ノ二ノ規定ニ依ル修繕料等及年月日ノ指定…………… 一七八八ノ三五ノ三九ノ二一
- 一〇九 米穀貯藏規則第二條ノ規定ニ依ル指定ノ件…………… 一七八八ノ一三五ノ一ノ一五
- 一一一 朝日丸無線電信取扱所設置ノ件…………… 一七二四ノ二一
- 一一六 外國人ノ旅行等ニ關スル臨時措置令第一條ノ規定ニ依ル區域ノ件…………… 一七二四ノ三
- 一一七 南洋群島產業組合令施行規則第二十條ノ二第三項ノ規定ニ依ル資金計畫書ノ樣式ノ件…………… 一六九二ノ二

昭和十七年

〔第六回追録〕

- 七二 戰時災害保護法…………… 一五一四ノ三一
- 九六 戰爭保險臨時措置法…………… 一五五〇ノ一三
- 三九 獸醫師等徵用令…………… 一七八八ノ六九ノ一五ノ一三ノ二二
- 五八 南洋群島ニ於ケル戰時犯罪處罰ノ特例ニ關スル件…………… 一三四二
- 二〇七 南洋群島戰爭保險臨時措置令…………… 一五五〇ノ一四
- 二三五 戰時海運管理令…………… 一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四一
- 二七〇 南洋群島ニ於ケル日滿二重課稅防止ニ關スル件…………… 一〇三九
- 二七一 南洋群島戰時災害國稅減免令…………… 一〇三七
- 二九六 南洋群島勞務手帳令…………… 一五〇八ノ一二
- 四〇一 南洋廳中學校官制…………… 四四
- 四五四 戰時災害保護法施行期日ノ件…………… 一五一四ノ三四
- 四五五 戰時災害保護法施行令…………… 一五一四ノ三四
- 五〇三 企業整備令…………… 一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ三三
- 五四五 各廳職員死亡シタル場合ニ於ケル任用等ノ手續ニ關スル件…………… 一五四ノ二

- 六三〇 關東州及南洋群島戰時災害保護令.....一五一四ノ三七
- 六〇 南洋羣島中學校ノ生徒及卒業者ノ取扱ノ件.....一三八五
- 四二 戰時海運管理令施行規則.....一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ五七
- 三九七 貿易統制令施行規則第十條ノ規定ニ依リ物品ノ指定.....一七八八ノ一三五ノ一ノ三二
- 三九八 貿易統制令施行規則第十條ノ二第一項ノ規定ニ依リ指定輸出品、輸出統制調整機關及地域ノ指定.....一七八八ノ一三五ノ一ノ三四
- 三九九 指定輸入品、輸入調整機關及地域ノ指定.....一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四四
- 四〇〇 貿易統制令施行規則第十條ノ二第一項ノ規定ニ依リ指定輸出品、輸出統制調整機關及地域ノ指定.....一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四四
- 四〇一 指定輸入品、輸入調整機關及地域ノ指定.....一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四四
- 一 昭和十六年勅令第百八十號施行規則.....一七八八ノ一三五ノ一ノ四三ノ四六
- 四 國民徵用扶助規則.....一三〇四ノ四五
- 六 昭和十六年勅令第千三十九號ノ施行期日ノ件.....一三〇四ノ四五
- 七 勞務調整令施行規則.....一七八八ノ三五ノ一四
- 八 許可認可等行政事務處理簡捷令第二條第一項ノ規定ニ依リ同條同項ノ規定ヲ適用セザル事項ヲ定ムルノ件.....三四六ノ二
- 九 醫療關係者徵用令施行規則.....一七八八ノ六九ノ一五ノ一三ノ一〇
- 一〇 新聞事業令施行規則.....一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ三一
- 一一 南洋羣島各地間無線電報料金.....一七一ノ四
- 一二 南洋羣島各地間電報料金.....一七一ノ四
- 一三 南洋羣島中學校規則.....一三七三
- 二四 南洋羣島勞務手帳令施行規則.....一五〇八ノ一三
- 二六 南洋羣島看護婦規則.....五七六ノ一三ノ五

〔第六回追録〕

南洋廳訓令

- 二七 南洋廳實業學校修業年限ノ昭和十七年度臨時短縮ニ關スル件.....一三九〇ノ五ノ一五
- 二八 南洋羣島戰爭保險臨時措置令施行規則.....一五五〇ノ一五
- 三四 南洋羣島土地臺帳閱覽及謄本交付規則.....六〇六ノ三
- 三七 獸醫師等徵用令施行規則.....一七八八ノ六九ノ一五ノ一三ノ二六
- 三八 獸醫師等徵用令第十九條第五項ノ規定ニ依リ徵用セラルベキ者ノ出頭旅費規則.....一七八八ノ六九ノ一五ノ一三ノ三七
- 四一 企業整備令施行規則.....一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ三七
- 四五 南洋廳高等女學校ニ於ケル學科目ノ臨時取扱ニ關スル件.....一三九〇ノ五ノ二
- 四七 關東州及南洋羣島戰時災害保護令施行規則.....一五一四ノ三八
- 五二 戰時海運管理令施行規則.....一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ四八
- 五三 船員徵用扶助規則.....一七八八ノ六九ノ一五ノ一三
- 五四 戰時海運管理令ニ依リ被徵用船員等ニ對スル一時金支給規則.....一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ六二
- 五五 海運統制令施行規則.....一七八八ノ一三五ノ一ノ五
- 一一 青年學校職業科農業教授要目.....一四九二ノ一九
- 一五 南星丸無線電信取扱所ノ電報傳送上用フベキ特別名稱ノ件.....一七二四ノ二
- 二二 南洋廳中學校規則施行細則.....一三七八
- 二四 南洋羣島勞務手帳及國民登錄事務取扱規程.....一五〇八ノ四一
- 三九 南洋羣島看護婦規則取扱手續.....五七六ノ一三ノ五ノ四
- 四〇 南洋羣島看護婦試驗規程.....五七六ノ一三ノ五ノ四
- 五一 南洋廳判任官待遇及囑託員ノ內國旅費支給ニ關スル件.....一一六
- 五二 南洋廳減額旅費規則第九條第二項ニ依リ在勤廳所在地ノ區域、日當半額ヲ支給スヘキ地名及特ニ指定スル用務.....一一四
- 五四 官幣大社南洋神社處務規程.....一三七〇ノ三七ノ二
- 五五 官幣大社南洋神社宮司、禰宜及主典ノ旅費支給ニ關スル件.....一三七〇ノ八

〔第六回追録〕

- 六八 南洋廳事務代決規程.....一八ノ三
- 六九 南洋廳郵便局公文書取扱手續.....三三六ノ二
- 七七 口頭、電話願届處理規程.....五三四
- 七九 雇員及傭人懲戒規程.....一八二
- 八三 巡查部長採用及試験規程.....一六〇ノ三
- 八五 南拓丸無線電信取扱所ノ電報傳送上用フベキ特別名稱ノ件.....一七二四ノ五
- 二 南星丸無線電信取扱所設置ノ件.....一七二四ノ五
- 四 賃金統制令施行規則第十一條第二項ノ規定ニ依リ同條第一項第二號ノ同種ノ労働ノ範圍ノ件.....一七二四ノ五
- 五 賃金統制令施行規則第十一條第三項ノ規定ニ依リ最高初給賃金ノ適用ニ關スル經驗年數算定方法.....一七八八ノ三五ノ三八ノ三
- 六 賃金統制令施行規則第十一條第三項ノ規定ニ依リ最高初給賃金ノ適用ニ關スル業種ノ區分ノ件.....一七八八ノ三五ノ三八ノ六
- 七 賃金統制令施行規則第十三條第三號ノ規定ニ依リ賃金統制令第十條第二項ノ賃金ニ含マザル手當ノ件.....一七八八ノ三五ノ三八ノ七
- 八 敵産管理法施行令第一條ノ規定ニ依ル敵國ノ件.....一七八八ノ三五ノ三八ノ一七
- 一九 價格等統制令施行規則第二條第一項ニ依リ支廳長ニ價格等統制令第四條ノ二又ハ同令第七條第一項但書ノ許可ノ申請ヲ爲スベキモノノ指定.....一三〇四ノ四五
- 二一 南洋廳水産試驗場水産練習生規程.....一七八八ノ三五ノ三九ノ二二
- 二八 南洋群島地方費規則第五十七條ノ十第二項ニ依ル交付金ノ交付率ノ件.....三三
- 二九 南洋群島地方費規則ニ依ル遊興飲食稅納稅義務者ノ備フベキ帳簿並ニ申告書ノ様式ノ件.....四六二ノ一六ノ三
- 三三 價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ石油類販賣業者ノ石油類最高販賣價格ノ件.....四六二ノ一六ノ二

〔第六回追録〕

- 三六 南洋廳中學校設置ノ件.....四四
- 三八 ガタライ水道、ゲル水道、バラオ港中舟艇ノ投錨、漁撈、採礁等ノ禁止區域ノ件.....一七二ノ四ノ三
- 四〇 國民勞務手帳法第一條第七號ノ事業ノ指定.....一五〇八ノ三九
- 四一 國民勞務手帳法施行令第八條第一項ノ事業ノ指定.....一五〇八ノ三九
- 四二 國民勞務手帳法施行令第八條第一項ノ從業者ノ指定.....一五〇八ノ四〇
- 四三 南洋廳熱帶産業研究所分室設置ノ件.....三一
- 四六 勞務調整令第四條ノ技能者ノ指定.....一七八八ノ三五ノ二五ノ九
- 四七 勞務調整令第七條第二號ノ事業ノ指定.....一七八八ノ三五ノ二五ノ一七
- 四八 勞務調整令第七條第二號ノ者ノ指定.....一七八八ノ三五ノ二五ノ二三
- 四九 勞務調整令第九條ノ事業ノ指定.....一七八八ノ三五ノ二五ノ二三
- 五〇 勞務調整令施行規則第九條第一項第六號ノ一般青壯年ノ雇入及就職ノ場合ノ指定.....一七八八ノ三五ノ二五ノ二三
- 五一 勞務調整令施行規則附則第四項ノ學校ノ指定.....一七八八ノ三五ノ二五ノ二六
- 五二 南洋群島戰爭保險臨時措置令第一項ニ於テ依ルコトヲ定メタル戰爭保險臨時措置法第二條ノ保險會社ノ指定.....一五五〇ノ五〇
- 五三 南洋群島戰爭保險臨時措置令施行規則第七條ノ規定ニ依ル保險料ノ指定.....一五五〇ノ五一
- 五四 南洋群島戰爭保險臨時措置令施行規則第二條第一項第四號ノ規定ニ依ル指定.....一五五〇ノ五一
- 五五 南洋群島戰爭保險臨時措置令施行規則第一條第一項第二號ノ規定ニ依ル指定.....一五五〇ノ五〇
- 五七 賃金統制令施行規則第九條第二號ノ規定ニ依リ最低賃金ニ含マザルノ手當ノ件.....一七八八ノ三五ノ三八ノ二

- 六〇 學校卒業者使用制限令施行規則第一條ノ期間……………一七八八ノ三五ノ一〇
- 七〇 國民職業能力申告令第二條第六號ノ其ノ他ノ指定……………一七八八ノ一二四
- 七八 昭和十七年南洋廳告示第七十八號ノ件(企業許可令第三條及第十條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ヲ受クルコトヲ要セザル場合ノ指定)……………一七八八ノ一三五ノ一ノ六五ノ二九
- 八〇 貨金統制令第三條第二項ノ規定ニ依リ貨金ガ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナルトキノ評價額ノ件……………一七八八ノ三五ノ三八ノ二
- 八一 貨金統制令施行規則第三十條第一項ノ規定ニ依リ白米、精麥及食事ノ價額ノ件……………一七八八ノ三五ノ三八ノ二
- 八四 價格等統制令第四條ノ二ノ規定ニ依ル修繕料及年月日ノ指定……………一七八八ノ三五ノ三八ノ一七
- 八五 價格等統制令施行規則第二條第一項ニ依リ支廳長ニ價格等統制令第四條ノ二又ハ同令第七條第一項但書ノ許可ノ申請ヲ爲スベキモノノ指定……………一七八八ノ三五ノ三九ノ二二
- 八六 貿易統制令施行規則ノ告示ニ關シテハ商工省告示ニ依ルノ件……………一七八八ノ一三五ノ一ノ三二
- 八七 南洋群島外國爲替管理規則ニ依ル同令ノ制限並ニ報告免除ノ件……………一三〇四ノ一八
- 八八 サイパン郵便局飛行場分室設置ノ件……………四二
- 九一 關東州及南洋群島戰時災害保護令施行規則第二十七條ノ規定ニ依ル給與ノ件……………一五一四ノ四七
- 九二 パラオ内地間無線電話通話取扱時間ノ件……………一七五五
- 九九 口頭、電話ニ依リ爲スコトヲ得ル警察ニ關スル願届……………五三四ノ二
- 一〇五 ガラルド公學校臨時教室設置ノ件……………四七

昭和十八年五月二十五日印刷
昭和十八年五月三十一日發行

南洋廳編纂

印刷者川口芳太郎

(東京一四八)

(本書ノ大サハ國定規格A判)







